

令和5年度

業務報告書

大町市地域人口分析等業務

令和6年3月

長野県大町市

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所



# 目次

<b>I 全体概要</b> .....	<b>1</b>
1. 業務目的 .....	1
2. 業務の全体フローと業務体制 .....	1
(1) 業務の全体フロー .....	1
(2) 業務体制 .....	1
<b>第1部 地域人口の現状分析、将来予測、定住増加推計</b> .....	<b>2</b>
<b>I 概要</b> .....	<b>3</b>
1. 目的 .....	3
2. 将来人口の推計手法と補正方法 .....	3
(1) 使用した推計手法について .....	3
(2) コーホート変化率法とは .....	3
(3) 将来人口推計の計算イメージ .....	5
(4) 推計地域とシミュレーション内容 .....	6
(5) 人口分析・将来人口の推計に使用したデータ .....	6
(6) 補正が必要な地域と補正方法について .....	7
(7) 将来人口推計のフローチャート .....	8
3. 人口安定化の条件と定住増加組数 .....	9
(1) 人口安定化の条件 .....	9
(2) 定住増加組数 .....	10
4. 人口推計シート（推計結果）の構成・見方 .....	11
(1) 推計結果シートの構成 .....	11
(2) 推計結果シートの解説 .....	12
(3) 推計シミュレーション方法 .....	13
<b>II 人口分析・推計の結果（大町市全体）</b> .....	<b>14</b>
1. 現状分析（2018～2023年） .....	14
(1) 人口全体増減 .....	14
(2) 年代別人口構成グラフ .....	15
(3) 男女年代別コーホート変化率 .....	15
2. 現状推移シナリオ .....	18
(1) 人口と高齢化率予測 .....	18
(2) 小・中学生数予測 .....	19
(3) 20年後の年代別人口構成グラフ .....	19
3. 合計特殊出生率向上シナリオ（【2.00】及び【5.51】） .....	20

(1)	人口と高齢化率予測.....	20
(2)	小・中学生数予測.....	21
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ.....	22
4.	10代後半流出防止シナリオ（全面ストップ時）.....	23
(1)	人口と高齢化率予測.....	23
(2)	小・中学生数予測.....	24
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ.....	24
5.	U & I ターン増加シナリオ.....	25
(1)	人口と高齢化率予測.....	25
(2)	小・中学生数予測.....	26
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ.....	26
6.	組み合わせ最適シナリオ.....	27
(1)	人口と高齢化率予測.....	28
(2)	小・中学生数予測.....	29
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ.....	29

### Ⅲ 人口分析・推計の結果（地域単位）..... 31

1.	現状分析（2018～2023年）.....	32
(1)	人口増減数・増減率.....	32
(2)	高齢化率.....	34
(3)	4歳以下幼児数・増減率.....	35
(4)	小学生数・増減率.....	36
(5)	30代女性数・増減率.....	37
(6)	30代男女コーホート増減数・増減率.....	38
(7)	10代後半男女流出数・流出率.....	40
(8)	出生率.....	41
(9)	社会増減数・増減率.....	42
(10)	コーホート変化率一覧.....	44
(11)	一覧表.....	44
2.	現状推移シナリオ.....	46
(1)	人口予測.....	46
(2)	高齢化率予測.....	47
(3)	小学生数予測.....	49
(4)	30代女性数予測.....	50
(5)	一覧表.....	52
3.	U & I ターン増加シナリオ.....	53
(1)	人口予測.....	53
(2)	高齢化率予測.....	56
(3)	小学生数予測.....	58

(4)	30代女性数予測.....	59
(5)	一覧表 .....	61
4.	組み合わせ最適シナリオ.....	62
(1)	人口予測.....	63
(2)	高齢化率予測.....	66
(3)	小学生数予測.....	67
(4)	30代女性数予測.....	69
(5)	一覧表 .....	71

## 第2部 農業就業者の現状分析、将来予測、就農増加推計 ..... 72

### I 概要..... 73

1.	目的 .....	73
2.	将来農業就業者の推計手法と補正方法.....	73
(1)	使用した推計手法について.....	73
(2)	将来農業就業者推計の計算イメージ.....	74
(3)	推計地域とシミュレーション内容.....	75
(4)	農業就業者分析・将来農業就業者の推計に使用したデータ.....	75
(5)	補正が必要な地域と補正方法.....	75
(6)	将来農業就業者推計のフローチャート .....	76
3.	農業就業者安定化の条件と就農者増加組数 .....	77
(1)	農業就業者安定化の条件 .....	77
(2)	就農者増加組数.....	77
4.	農業就業者推計シート（推計結果）の構成・見方 .....	78
(1)	農業就業者推計結果シートの構成.....	78
(2)	農業就業者推計結果シートの解説.....	79
(3)	農業就業者推計シミュレーション方法 .....	80

### II 農業就業者分析・推計の結果 ..... 81

1.	現状分析（2015～2020年） .....	81
(1)	農業就業者全体増減.....	81
(2)	年代別農業就業者構成グラフ .....	82
(3)	農業就業者コーホート変化数・率.....	82
2.	現状推移シナリオ.....	85
(1)	農業就業者数と高齢化率予測 .....	85
(2)	20年後の年代別農業就業者構成グラフ .....	86
(3)	男女別就業者数予測.....	86
3.	就農者移住シナリオ .....	87
(1)	就農者数と高齢化率予測 .....	87

(2)	20年後の年代別農業就業者構成グラフ .....	88
(3)	男女別就業者数予測.....	88

### 第3部 コミュニティ体制図・研修講演会 ..... 89

#### I コミュニティ体制図の作成 ..... 90

1.	目的 .....	90
2.	コミュニティ体制図の作成 .....	90
(1)	コミュニティ体制図の階層（縦軸）と分類（横軸）について .....	90
(2)	コミュニティ活動の分野について.....	90
3.	大町市のコミュニティ体制図 .....	92

#### II 現地視察及び研修講演会の開催 ..... 94

1.	目的 .....	94
2.	第1回講演会「持続可能な大町市づくり」 .....	94
(1)	概要 .....	94
(2)	内容 .....	94
3.	第2回講演会「地域診断に基づく持続可能な大町市づくり」 .....	94
(1)	概要 .....	94
(2)	内容 .....	94
4.	第3回講演会「地域診断に基づく持続可能な大町市づくり」 .....	95
(1)	概要 .....	95
(2)	内容 .....	95

### 第4部 政策提言 ..... 96

1.	地区別定住戦略の策定 .....	97
2.	地域経済循環の強化に向けた起業促進.....	98
3.	次世代の参画による持続可能な未来構想づくり .....	99

# I 全体概要

## 1. 業務目的

本業務は、大町市における人口状況分析等を行い、今後の地域づくりをどのように進めるか検討するとともに、人口維持対策を考える機会とするため、地区別将来人口の分析・推計を行い、職員研修、議員研修、地域での研修を通じて、定住促進支援策等を検討することを目的とする。

## 2. 業務の全体フローと業務体制

### (1) 業務の全体フロー

- ① 令和5年5月 人口推計・分析用データの受渡し
- ② 令和5年5月 人口推計・分析の実施  
(大町市全体・大字6エリア・大町2エリア 計9エリア)
- ③ 令和5年6月 人口推計シミュレーションの実施  
\*定住増加、若年層流出防止、出生率向上の組み合わせ策等
- ④ 令和5年6月 農業就業者推計・分析の実施、就業者増加シミュレーション  
(大町市全体)
- ⑤ 令和5年5～6月 コミュニティ体制図の作成
- ⑥ 令和5年8月 現地視察、第1回研修講演会の開催(市職員・市議会議員対象)
- ⑦ 令和5年9月 第2回研修講演会の開催(市民及び希望する市職員対象)
- ⑧ 令和5年9月 第3回研修講演会の開催(市議会議員及び希望する市職員対象)
- ⑨ 令和5年10～令和6年1月 成果とりまとめ

### (2) 業務体制

業務受託者：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所

業務責任者：代表理事 藤山 浩

分 析：理事 森山 慶久

業務支援：研究マネージャ 田中 宏美

業務支援：研究マネージャ 山下 知子

# **第1部 地域人口の現状分析、将来 予測、定住増加推計**

# I 概要

## 1. 目的

今後の持続可能な地域づくりや定住対策等を検討・実施するため、まずは現状の把握が必要である。そのため、大町市全体や大字毎等の人口の現状分析ならびに将来予測を行い、大町市の人口動態や人口構成における優位性と問題点を明らかにすることを目的とする。

## 2. 将来人口の推計手法と補正方法

### (1) 使用した推計手法について

地域人口の推計によく使われる手法は、【コーホート要因法】と【コーホート変化率法】の2つがある。これら2つ以外の推計手法には、使用する変数が多い等、実用上の問題が多く、実際にはあまり使われていないのが実情である。

大町市の人口推計では【コーホート変化率法】を使用して将来人口を推計した。ただし、【コーホート変化率法】をベースとしつつも多数の補正を加えることで、持続可能な地域社会総合研究所が独自開発した推計手法となっている。次節以降で、コーホート変化率法と補正方法について解説する。

### (2) コーホート変化率法とは

#### ・コーホート法とは

同時に出生した集団（コーホート）の、ある期間の人口の変化を捉えることで将来人口を推計する方法である。コーホート法は大きく分けると、【コーホート変化率法】と【コーホート要因法】の2つがある。

例えば、ある年の20～24歳人口は5年後には25～29歳となるが、その間の実際の人口動態を分析し、これから導出された傾向を基準として20～24歳人口に乗じることで、5年後の25～29歳人口を推計する。

#### ・コーホート変化率法とは

小地域（基礎自治体「市区町村」よりも小さな地域単位）の人口推計に使用されることが多い手法で、必要とするデータは、出発時点（基準年）における男女年齢別の人口と、通常5年前の男女年齢別人口だけである。従って、生残率と合計特殊出生率あるいは純移動率といった専門家でないで算出しにくいデータを揃えなくてもよい。しかも、男女年齢別の人口だけなら、住民基本台帳等のデータを使えば、毎年でも更新できる。コーホート変化率や出生数の推計に使用する子ども女性比率は、比較的統計上の誤差が小さいことから、人口が少ない地域の推計にも適している。また、これから行うようにU&Iターン等の増加を組み入れることも容易となる。

「コーホート変化率法」では、通常、対象地域における直近5年間のコーホート変化率が、今後も継続すると仮定して将来推計を行う。出生数は、基準年における20～39歳女性人口と0～4歳人口の比率が、今後も一定であると仮定して推計する。つまり、子どもを出産する年齢の女性が増えれば、赤ちゃんの数も一定割合で増える想定している。その際、0～4歳児の男女比を男子105、女子100と設定するのが普通である。

・＜参考＞コーホート要因法とは

出発時点（基準年）における男女年齢別の人口に、何らかの方法で設定された将来の、男女年齢別生残率と男女年齢別純移動率、そして女性の年齢別出生率を乗じて算出するものである。このうち、生残率と合計特殊出生率は、都道府県や市町村では人口動態統計から算出可能だが、純移動率はデータが一般的には整備されていないため、新たに推計作業が必要となる。また、人口が数千人レベルの地域では、求められた生残率、合計特殊出生率ならびに純移動率は、統計上の誤差が大きく、そのためさまざまな補正作業が必要となる。

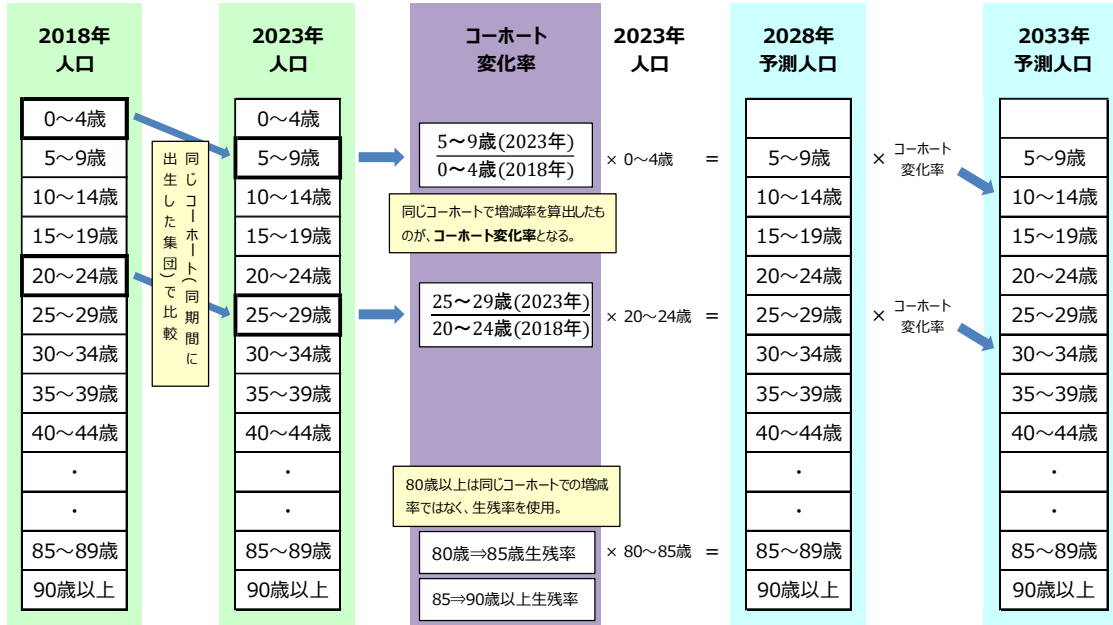
国立社会保障・人口問題研究所といった専門機関が、市町村等の長期的な人口予測を行なう際には、この「コーホート要因法」を使っている。そして、「日本創生会議」の人口推計も、同研究所の推計結果を下敷きにしている。

以上を踏まえ、今回の大町市人口推計では、対象地域データの集約が困難な「コーホート要因法」よりも、小地域にも対応し理解しやすい「コーホート変化率法」を使用して将来人口を推計するのが適切であると判断する。

### (3) 将来人口推計の計算イメージ

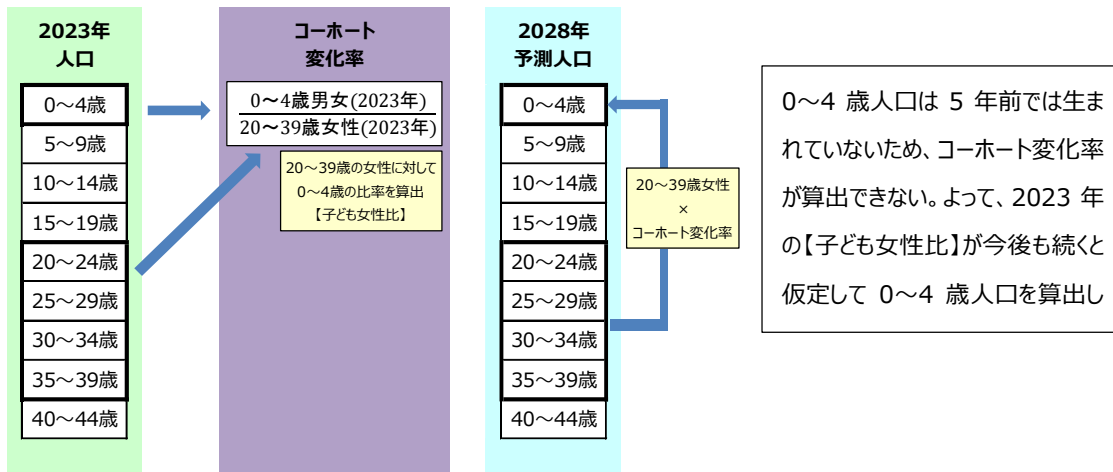
コーホート変化率法を用いた、将来人口推計の計算方法を理解していただくため、以下に計算イメージを掲載する。

#### 【5～90歳以上の計算方法】



※80歳以上の社会移動は稀であると予測されるため、変化率には生残率(2030 ⇒ 2035年)を使用した。

#### 【0～4歳の計算方法】



※男女の出生性比は105:100として計算した(世界の統計より)。

#### (4) 推計地域とシミュレーション内容

大町市全体・大字6地域・大町2地域、計9地域での人口推計・分析及び、出生率・流出率・定住増加が改善した場合の人口推計シミュレーションを実施した。

推計した単位（市全体・大字単位・大町単位）によって、将来人口予測・人口安定化に必要な定住増加組数等の合計値は異なるが、この理由は以下の通りである。

小さな地域単位にすると、その中で良いコーホート変化率を持っている地域の人口予測は、大きく伸びる結果となる。あまりに過大な変化率は一定の補正を実施しているが、それでもそうした優良地域に引っ張られ、小さい単位に分割するほど合計値は大きくなる傾向がある。一方、大きな地域単位（市全体等）にすると、過大な変化率は平準化され、より少なめの予測値になる傾向がある。

ただ、この傾向や合計値の差異は、あくまで地域ごとの実態を踏まえて予測値を算出する基本に立てば不可避であり、無理に大きな地域単位等に合わせて補正すると、地域の現状を正確に反映しないことになる。

推計した単位の合計値を比較して、どちらが正確なのかということにはあまり意味はなく、それぞれの単位・数値で、基本に則り、算出されていることが重要であると考えて推計を実施している。

#### (5) 人口分析・将来人口の推計に使用したデータ

##### ・大町市住民基本台帳の人口データ（2018・2023年04月30日現在）

男女5歳刻み19階級（90歳以上一括り）の人口データを使用した。

（外国人を含む総数）

##### ・将来の80歳以上の大町市生残率データ（2018年3月推計）

中山間地域において80歳以上の社会移動は稀であると予測されることから、コーホート変化率の代わりに80歳以上は生残率を用いて推計を行った。

生残率データは【国立社会保障・人口問題研究所】のホームページよりダウンロードした。

## (6) 補正が必要な地域と補正方法について

コーホート変化率法の考え方は、過去 5 年間の人口動態が、将来にわたって維持されるものと仮定して推計する手法である。これは逆に考えると過去 5 年間の人口動態が続かない地域については、将来人口が正しく算出できない可能性が高く、このような地域では変化率の補正が必要となる。また、小地域での推計においては、男女 5 歳刻み階級の人口が 0 人で、推計に必要な変化率の算出自体ができない地域も多々あり、このような地域についても補正が必要となってくる。

補正が必要な地域の条件と補正方法を以下に示す。

- 80 歳未満の男女 5 歳刻み階級の変化率が 0%となる地域については、該当の男女 5 歳刻み階級人口と、それに関連する階級人口に 1 人加算処理して変化率を算出した。
- 将来人口を算出する際には 2023 年の男女 5 歳刻み各階級に変化率を乗じて将来人口を推計するが、その際に 2023 年の男女階級人口が 0 人の場合は、僅かでも傾向を反映させるため、0.5 人に置換して将来人口を推計した。
- 特殊施設（老人ホーム等）の新設・廃止等の理由で、80 歳未満男女 5 歳刻み階級の変化率が急増減となる階級の変化率は※<sub>1</sub>代替変化率を使用した。  
急増減階級とみなす閾値は以下の通りである。  
5～75 歳：変化率が 30%未満 Or 300%超え  
0～4 歳：変化率が 5%未満 Or 40%超え
- 全体の人口が過去 5 年間で急増減している地域については、一時的な要因の可能性が高いため（新興住宅地建設、立ち退き等）、80 歳未満の変化率は※<sub>1</sub>代替変化率を使用した。  
急増減地域とみなす閾値は以下の通りである。  
過去 5 年間の人口増減率が（80%未満 Or 120%超え） And 2023 年地域総人口 30 人以上

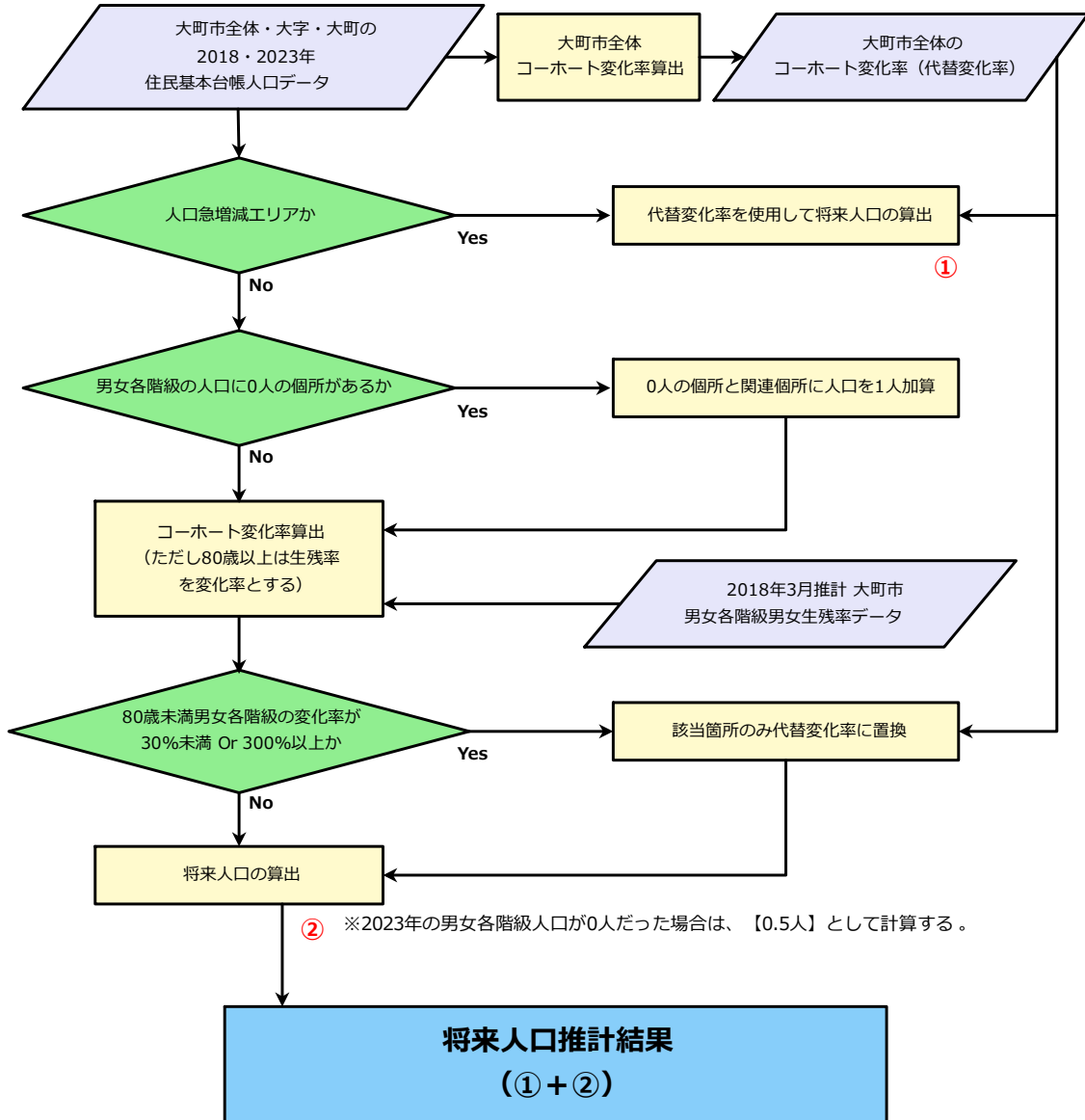
### ※<sub>1</sub>代替変化率について

住民基本台帳 2018・2023 年人口データから、大町市全体男女 5 歳刻み 80 歳未満までの 16 階級の変化率を算出し、これを代替変化率とした。

上記のような補正を実施したが、今回の大町市では、補正が必要となる地域は存在しなかった。

### (7) 将来人口推計のフローチャート

前述の「(6) 補正が必要な地域と補正方法について」の考え方を当てはめて、コホート変化率法で将来人口推計を実施すると、以下のフローチャートのように図示できる。



### 3. 人口安定化の条件と定住増加組数

#### (1) 人口安定化の条件

地域人口の長期安定化（以下「人口安定化」という）の条件としては、以下の3つの基準を同時に満たしていれば、人口安定化が達成できているものとして仮定する。

① 30年後の人口総数が2023年人口総数と比較して**1割減以内**に収まること。

② 30年後の高齢化率が2023年の高齢化率と比較して**悪化しない**こと。

ただし、2023年の高齢化率が40%以下の場合は、30年後の高齢化率が**40%以内**に収まれば高齢化率は悪化していないものと判断する。

③ 30年後の年少人口（0～14歳）が2023年の年少人口と比較して**1割減以内**に収まること。

「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョン（2014年策定）では2060年に1億人程度の人口を確保することを目指している。これは当時人口から換算すると、約45年後には人口減少率が約2割減以内に収まるという意味である。

「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョンの目標に準拠し、30年後に1割減以内となれば、45年後（2060年頃）には2割減以内には収まる可能性が高いため、30年後人口総数1割減以内を人口安定化の条件と設定した。また、45年後ではなく、30年後を評価基準としたのは、地域住民の方にとって45年は長いと感じられ、目標意識が薄れてしまうことを危惧し、比較的近い将来の30年後を基準としている。

実際には各地域の実情・課題・可能性に応じた、地域毎の人口安定化の条件を設定することが望まれる。

## (2) 定住増加組数

合計特殊出生率・流出率の改善だけで人口安定化が難しい場合、新たに定住人口を増加させる必要があり、どの程度の定住増加人口を確保していけば達成できるのか算出する必要がある。そこで、人口安定化に必要な定住増加組数を算出している。このような「処方箋」があつてこそ「地域人口ビジョン」であり、今後の「総合戦略」も具体的な目標数値がなければ、実効性のあるものにはならないと考える。

定住人口の増加を考える場合、まず、定住を増やそうとする世代のターゲットを決める必要がある。卒業や就職、結婚や出産、退職といった人生の節目と出来事と、居住地の移動が連動することが多いので、社会移動が比較的多いと想定される以下の3世帯(世代)を中心に定住増加人口を考える。

- 30歳代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・Iターン(3人)
- 20代前半夫婦がU・Iターン(2人)
- 60代前半夫婦(定年退職者)がU・Iターン(2人)

上記の3世帯を1組(合計7人)とし、毎年1組ずつ定住していくものとする。なお、人口安定化に必要な組数の最少単位は0.1組として算出する。

## 4. 人口推計シート（推計結果）の構成・見方

### （1）推計結果シートの構成

人口推計した結果は Microsoft 社の「Microsoft Excel」という表計算ソフトウェアで閲覧することができる。【現行推移モデル】【U&I ターン増加モデル】【組み合わせ最適モデル】の3つのパターン別推計結果を閲覧でき、加えて【定住組数・流出率・※<sub>1</sub>合計特殊出生率】が変更された場合のシミュレーションも可能となっている。なお、人口推計シート（推計結果）は、DVD-ROM に収録し成果品として納品する。

- **現行推移モデル**

現状の分析結果に加え、過去 5 年間の人口動態が続いた場合の 45 年後（2068 年）までの推計結果の表示が可能。

- **U&I ターン増加モデル**

【流出率・合計特殊出生率】は過去 5 年間の人口動態が続くと仮定し、定住増加だけで人口安定化を達成した場合の推計結果と、定住増加を変更したシミュレーションが可能。

- **組み合わせ最適モデル**

10 代後半の流出率（主に高校卒業後）を半減させ、合計特殊出生率を【2.00（段階的に上昇）】（H27.10 大町市人口ビジョンの目標出生率から設定）とし、それでも人口安定化が達成できない場合は定住を増加させ、人口安定化を達成した場合の推計結果と、定住増加・流出率を変化させたシミュレーションが可能。

ただし、現状で流出率が 0%未満の地域は現状のままとし、合計特殊出生率も同様に、設定した値を超えている地域については現状のままとした。

#### ※<sub>1</sub>合計特殊出生率について

ここでの【合計特殊出生率】とは、現状の社会移動を含む【子ども女性比（0～4 歳／20～39 歳女性）】を変換して算出したもので、一般的な【「期間」合計特殊出生率】とは異なる。ただし、【「期間」合計特殊出生率】と【子ども女性比】は高い相関関係にあるため、値は近似し、むしろ社会移動を含めているため、より実効性が高いともいえる。

【子ども女性比】から【合計特殊出生率】への変換式：

$$\text{合計特殊出生率} = (\text{2023 年 0～4 歳} / \text{2023 年 20～39 歳女性}) \times 4$$

## (2) 推計結果シートの解説

現状推移モデルの結果を基に、各値や各グラフを解説する。

変化率に補正をかけているエリアが  
 FLG 0 = 補正をかけていない  
 FLG 3 = 80歳未満すべての階級に補正をかけている  
 FLG 45 = 一部の該当階級に補正をかけている

前後5年の男女年齢別の人口データ

【総人口・高齢化率・後期高齢化率・小・中学生数】を自動集計

5年毎の男女年齢別の将来人口を計算

男女年齢階級別のコーホート変化率のグラフ

現在の二十年後（年次は可変）の階層別の男女人口

今後の5年刻みの総人口と高齢化率予測のグラフ

今後の5年刻みの小学生・中学生数及び、年少人口の予測グラフ



## Ⅱ 人口分析・推計の結果（大町市全体）

大町市全体での人口の現状分析・パターン別人口推計シミュレーションを行った。

### 1. 現状分析（2018～2023年）

大町市全体の過去5年間（2018～2023年間）の人口動態の推移を検討していく。

#### （1）人口全体増減

	実数			率			
	2018年	2023年	増減	2018年	2023年	比率増減	増減率
人口総数	27,841	25,917	-1,924	-6.9%			-6.9%
高齢者	10,153	10,082	-71	36.5%	38.9%	2.4%	-0.7%
4歳以下幼児	777	608	-169	2.8%	2.3%	-0.44%	-21.8%
小学生	1,211	1,025	-185	4.3%	4.0%	-0.39%	-15.3%
30代女性	1,185	961	-224	4.3%	3.7%	-0.55%	-18.9%

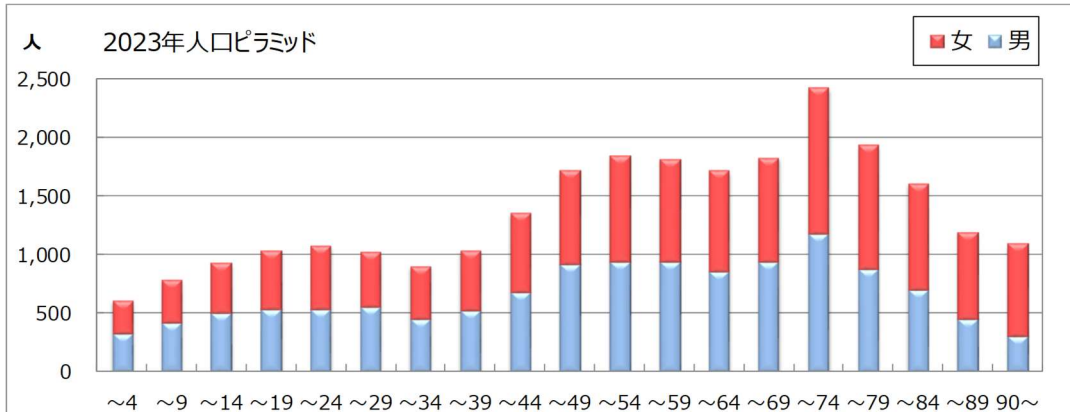
大町市全体として人口は減少傾向にある。高齢者だけでなく、30代女性、次世代を担う4歳以下幼児や小学生のほとんどの世代で減少傾向にあることが課題である。特に4歳以下幼児の減少が著しい（僅か5年間で約2.2割も減少）。

<参考>2023年大町市・長野県平均・全国平均との比較

	大町市 2023年	長野県平均 2020年	全国平均 2020年
人口増減率	-6.9%	-2.4%	-0.7%
高齢化率	38.9%	32.2%	28.7%
4歳以下幼児率	2.3%	3.5%	3.7%
小学生率	4.0%	5.2%	5.1%
30代女性率	3.7%	4.8%	5.5%

長野県・全国平均は2020年国勢調査統計より集計（年齢不詳人口は按分し、外国人含む総数で集計）

## (2) 年代別人口構成グラフ



70代前半を中心にピーク（人口が最も多い世代）があり、現在の地域を担っている主力人材もここに集中していることが予測される。そのため、現在の70代前半が元気なうちに、次世代の地域を担う人材の確保と継承という観点から、今後5～10年間の次世代定住が急務となる。

人口の年齢構成で最も大切なことは、全体のバランスである。高齢者層・子育て世代の30～40代、そして、小・中学生の3つの年代層のバランスがとれていることが重要であると考えている。

## (3) 男女年代別コーホート変化率

### ア) 男女年代別コーホート変化率とは

まず、コーホートとは「同じ期間に出生した集団」のことで、例えば、2023年の5～9歳と、2018年の0～4歳は同じ期間に出生しているため、同じコーホートということになる。

この同じコーホートで男女年代別に増減率を算出したものが「男女年代別コーホート変化率」となる。

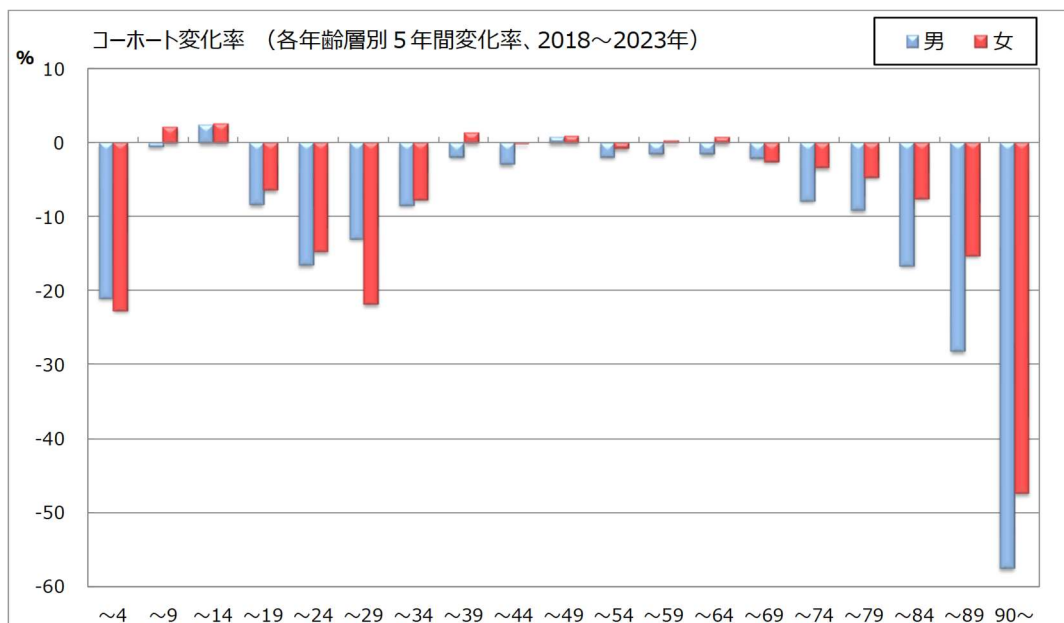
算出例：5～9歳男のコーホート変化率 =

$$\left( \frac{\text{2023年男5～9歳人口}}{\text{2018年男0～4歳人口}} \right) - 1$$

現在の各男女別の5歳刻み人口を、5年前の5歳若い年齢層の人口と比べることで、該当する年齢層について、差し引きでどれだけの流出入（社会増減）や、出生・死亡（自然増減）があったかが分かる。地域の人口動態を見る場合、コーホート変化率は非常に重要な数値であると考えている。

なお、0～4歳のコーホート変化率は、算出に必要な人口が5年前では存在していないため算出できない。そのため、以下の年代別コーホート変化率グラフの0～4歳の数値は、単純な増減率（2023年0～4歳人口 / 2018年0～4歳人口 - 1）を示している。

## イ) 男女年代別コーホート変化率



5~14歳の子ども、30代後半女性、40代後半では若干の流入超過が見られるが、全体的にほとんどの世代で減少傾向となっている。

注視されるのが、25~34歳男女の子育て世代の大幅な流出超過である。流出は高校入学時世代(15~19歳)を中心に始まっており、流出した人口はほとんど地元には戻らず、その後も30代後半世代まで流出傾向が続いている。

また、特に懸念されるのは25~34歳の子育て世代において、僅かだが男性より女性の方がより多く流出していることである。結婚・出産年齢女性の流出超過が、更なる少子化を呼ぶといった悪循環が始まることが懸念される。「結婚、出産、子育て」の各段階に応じた切れ目のない支援体制が望まれる。

現行の子連れ世帯の流入超過傾向を維持しつつ、20・30代を中心とした若年層の流出率抑制と、30代からのU&Iターン者(特に子連れ世帯)の上乗せが同時に進むことが理想となる。

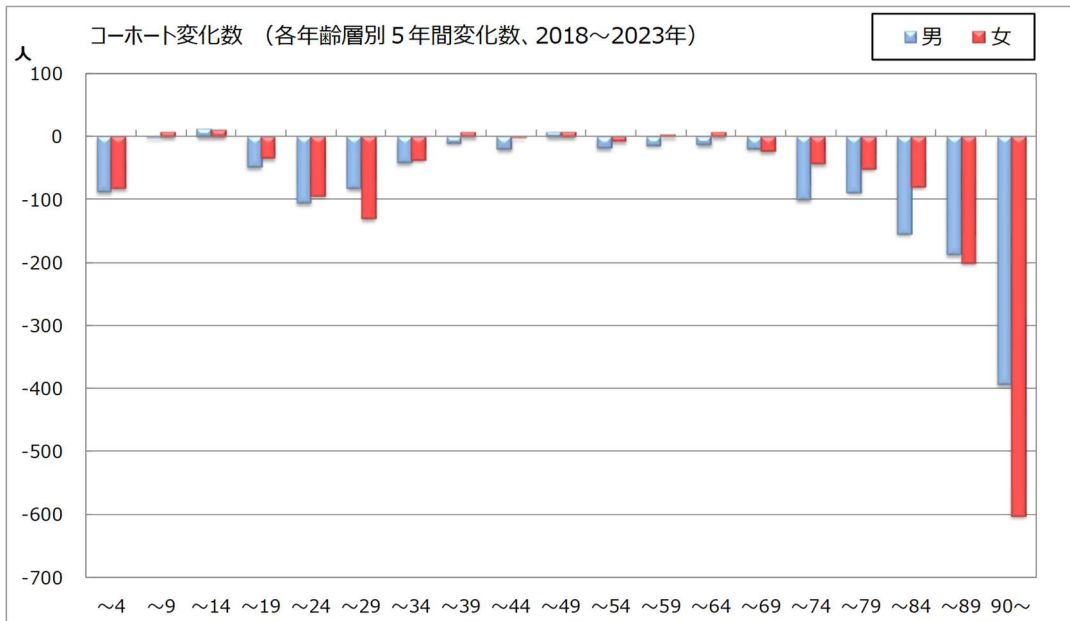
過去5年間の推移が20年続いた場合の人口変化の例(10~14歳→30~34歳)：

2023年に10~14歳男性が100人いた場合、2043年には**61**人まで減少(-39人)。

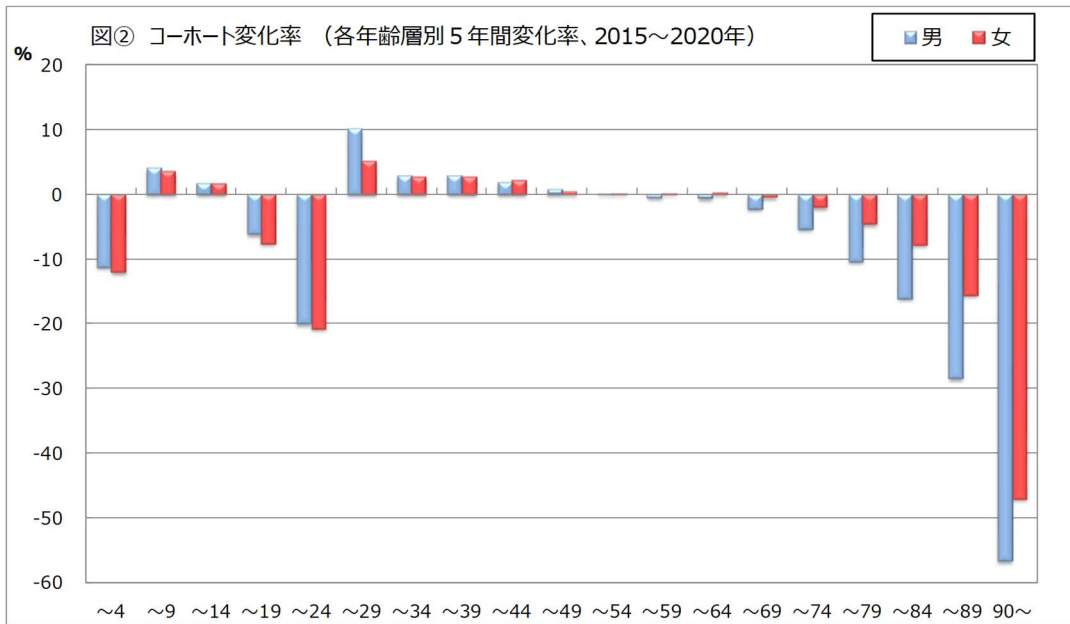
2023年に10~14歳女性が100人いた場合、2043年には**58**人まで減少(-42人)。

次ページに大町市全体の2018~2023年間コーホート変化数グラフと、長野県全体の2015~2020年間コーホート変化率グラフを参考資料として掲載する。

<参考>大町市全体のコーホート変化数（2018～2023年間）



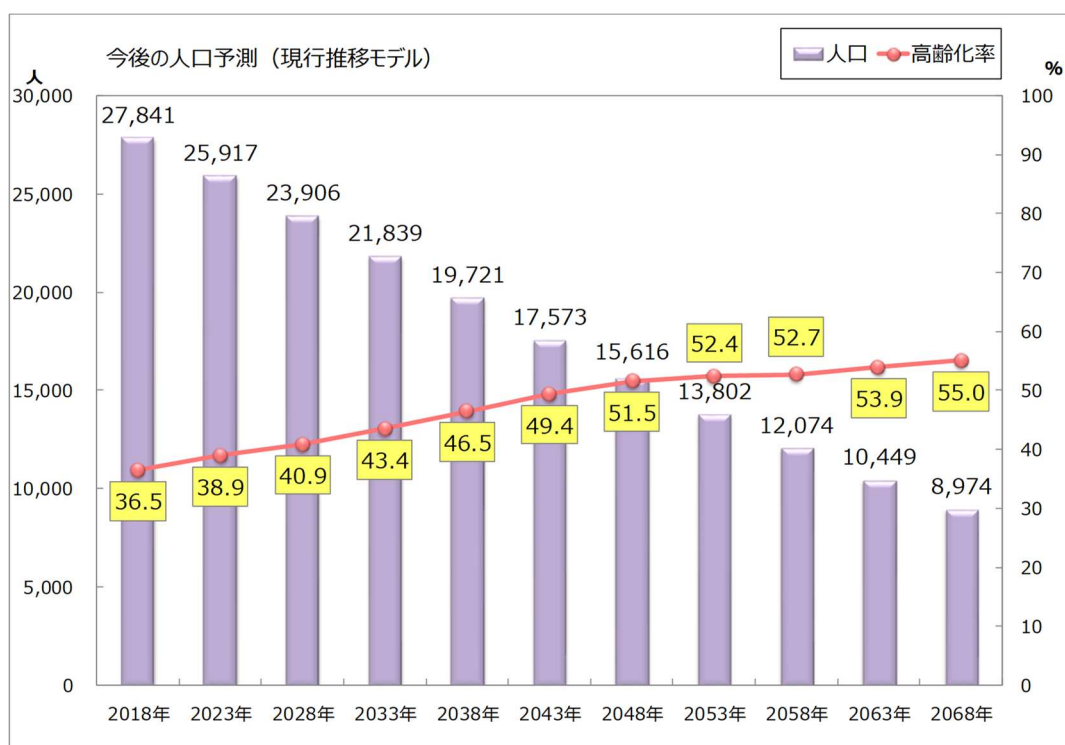
<参考>長野県全体全体のコーホート変化率（2015～2020年間）



## 2. 現状推移シナリオ

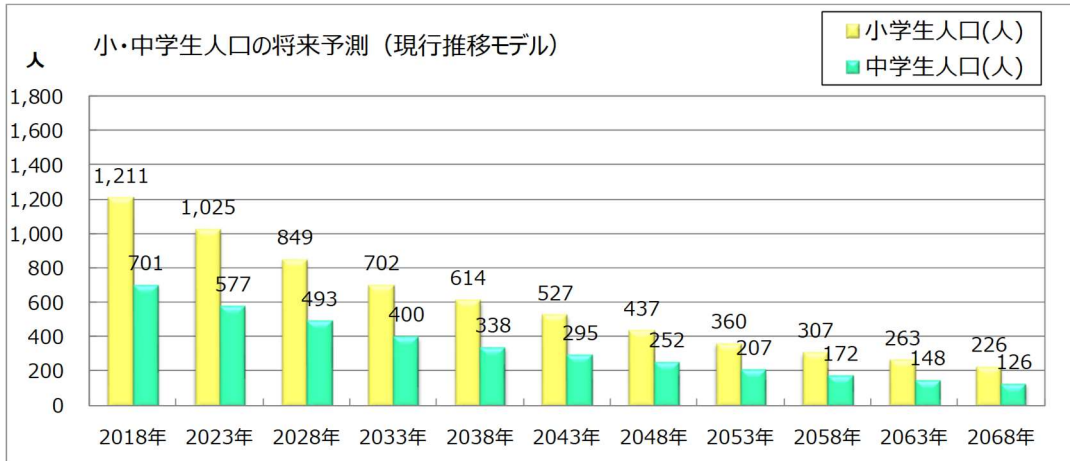
過去5年間（2018～2023年間）の人口動態が今後も続いた場合の人口推移を検討していく。

### （1）人口と高齢化率予測



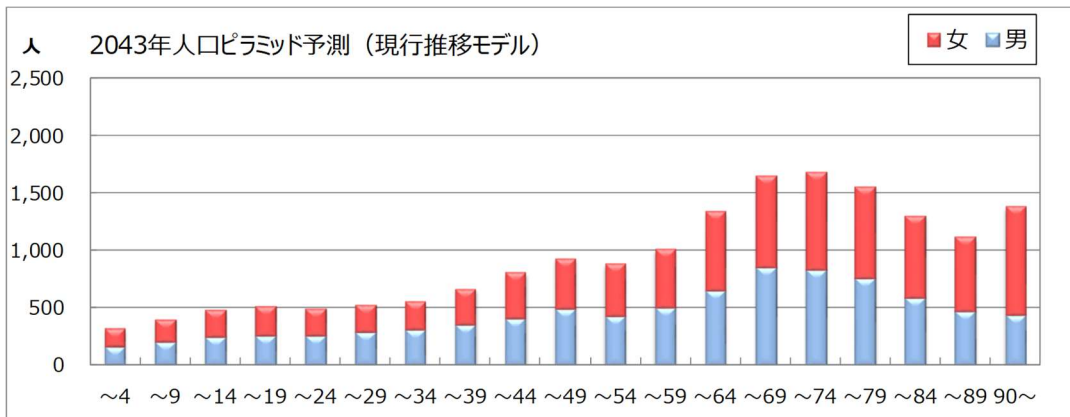
高齢者の自然減少と若年層（特に20～39歳）を中心に人口減少が進み、人口総数は右肩下がりとなる。高齢者の減少以上に若年層の流出が大きいため、高齢化率は右肩上がりとなり、人口の下げ止まりが見えない状態となる。45年後の2068年には現在人口の約6.5割の減少となってしまう。

(2) 小・中学生数予測



小・中学生も人口総数と同じく右肩下がりとなるが、その減少率は人口総数以上で、2068年には現在小・中学生数の約7.8割の減少となる（人口総数は約6.5割の減少）。  
 一般的な傾向として、小・中学生数が減少し始めると、学校数の維持が困難となり、定住条件の悪化につながる懸念される。

(3) 20年後の年代別人口構成グラフ



2023年の人口構成グラフよりも各年代の人口が縮小しており、特に60代未満の人口の厚みが失われ、更なる人口の縮小につながろうとしている。

### 3. 合計特殊出生率向上シナリオ（【2.00】及び【5.51】）

人口動態は現状で推移し、※1合計特殊出生率（以下：「出生率」という）が上昇した場合の人口推移をパターン別に検討していく。

パターン1：段階的に出生率を上昇させたパターン。

H27.10 大町市人口ビジョンの目標値より設定した。

パターン2：出生率の上昇だけで人口安定化を達成させたパターン。

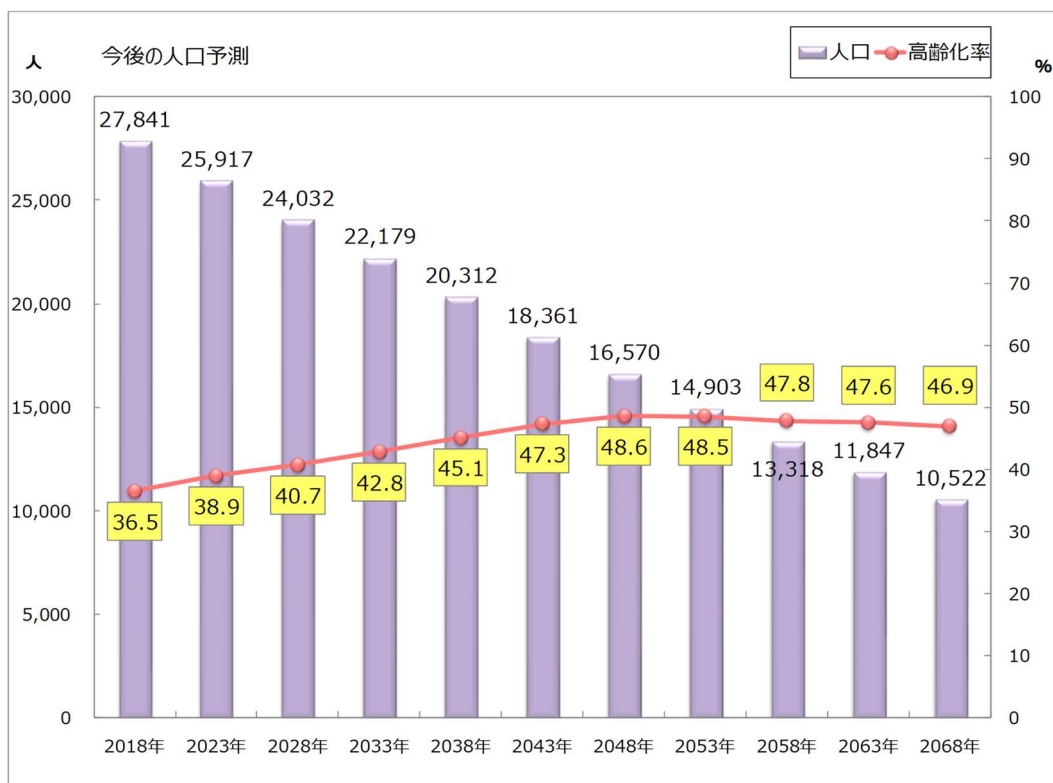
	合計特殊出生率	
	パターン1	パターン2
2023～2027年間	1.52	5.51
2028～2032年間	1.80	5.51
2033～2037年間	2.00	5.51
2038～2042年間	2.00	5.51
2043～2047年間	2.00	5.51
2048年以降～	2.00	5.51

※1 合計特殊出生率

ここでの【合計特殊出生率】とは、現状の社会移動を含む【子ども女性比（0～4歳／20～39歳女性）】を変換して算出したもので、一般的な【「期間」合計特殊出生率】とは異なる。ただし、【「期間」合計特殊出生率】と【子ども女性比】は高い相関関係にあるため、値は近似し、むしろ社会移動を含めているため、より実効性が高いともいえる。

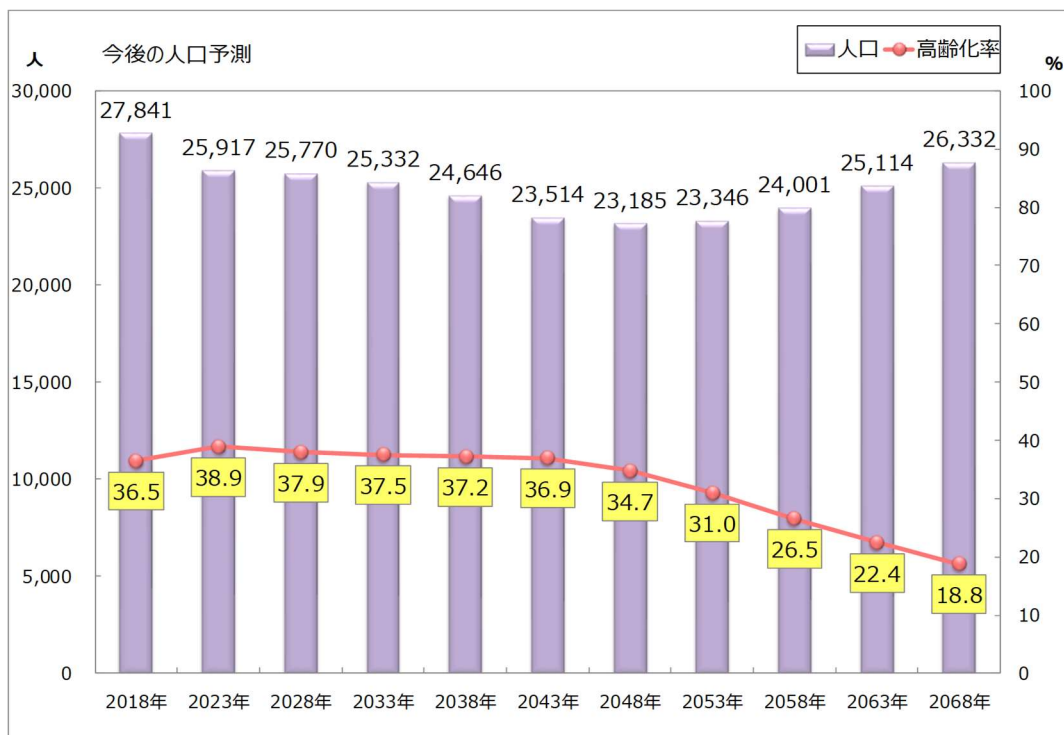
#### （1）人口と高齢化率予測

・パターン1（出生率 2.00 段階的に上昇）



前述の現状推移シナリオと比べ、2068年には約1,548人増加し、人口総数・高齢化率ともに改善しているが、人口減少に歯止めはかからず、人口安定化は達成できていない。

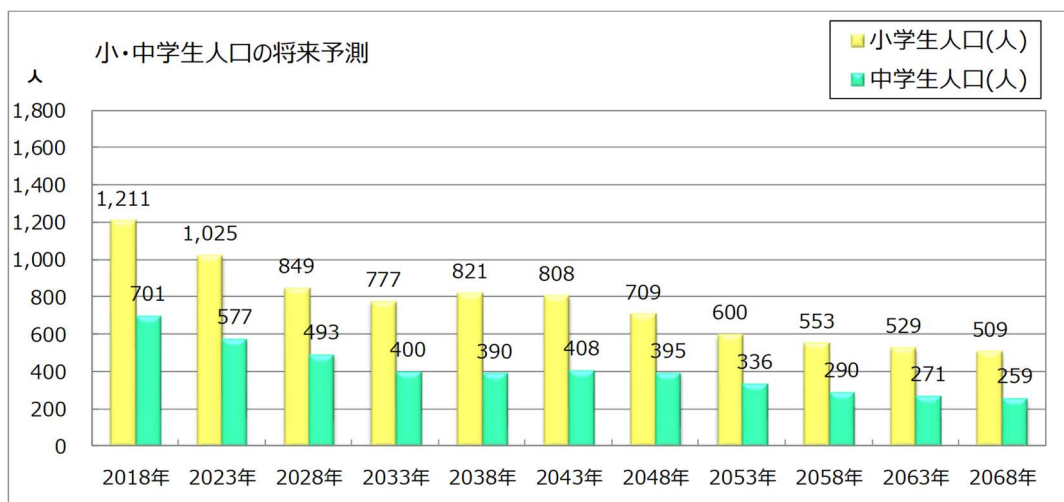
・パターン2（出生率 5.51）



出生率の向上だけで人口を安定化させようとする、出生率を 5.51 まで向上させる必要がある。これは、当然ながら非現実的な数字である。過疎期以来長年にわたり若年層の流出が続いてきた地方自治体の多くでは、出生率の向上のみでの人口安定化は不可能である。

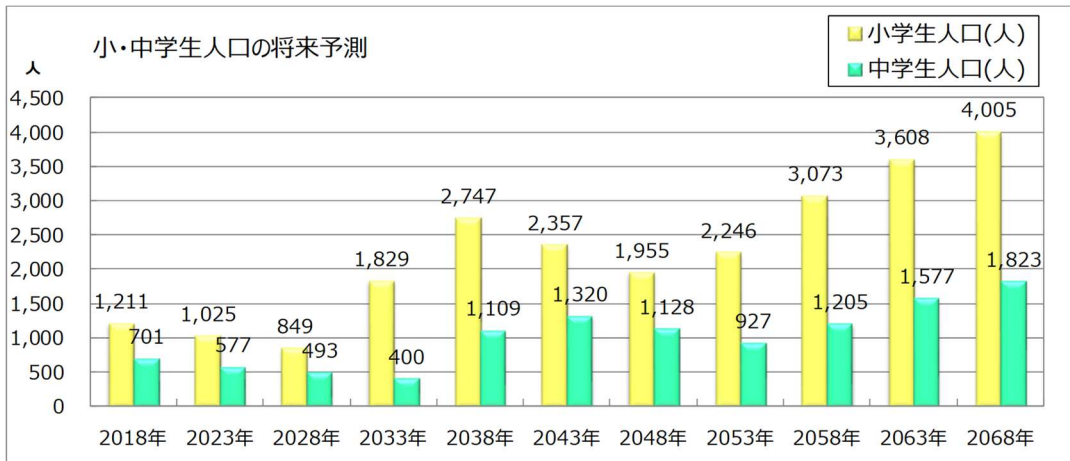
(2) 小・中学生数予測

・パターン1（出生率 2.00 段階的に上昇）



前述の現状推移シナリオの 2068 年では、現在小・中学生数の約 7.8 割の減少であったが、このパターンでは約 5.2 割減まで回復している（2068 年で 416 人増）。

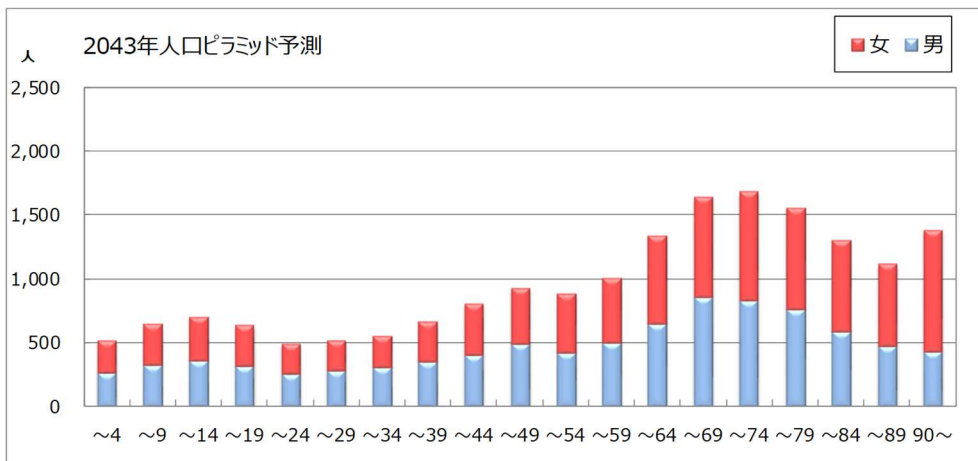
・パターン2（出生率 5.51）



出生率を 5.51 まで向上させると、小・中学生数数は飛躍的に増加するが、これも非現実な想定となる。

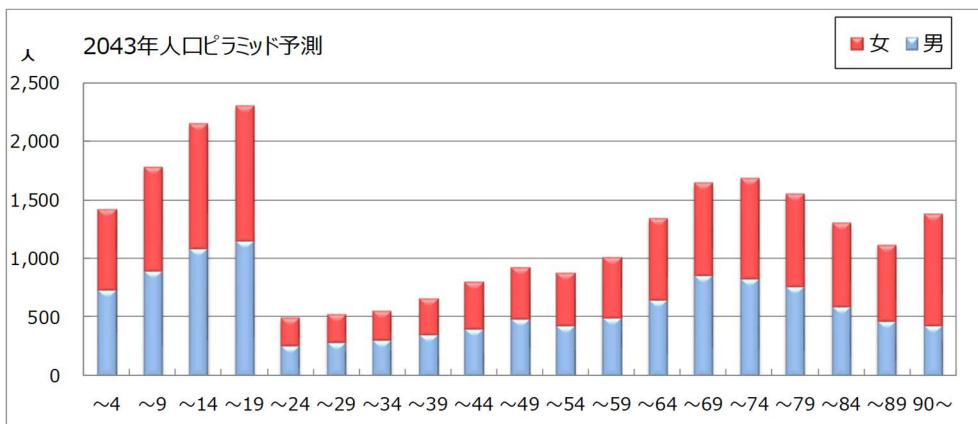
(3) 20 年後の年代別人口構成グラフ

・パターン1（出生率 2.00 段階的に上昇）



0～19 歳人口が増加する効果が表れているが、現在の人口構成と比較すると人口の厚みは失われたままである。

・パターン2（出生率 5.51）

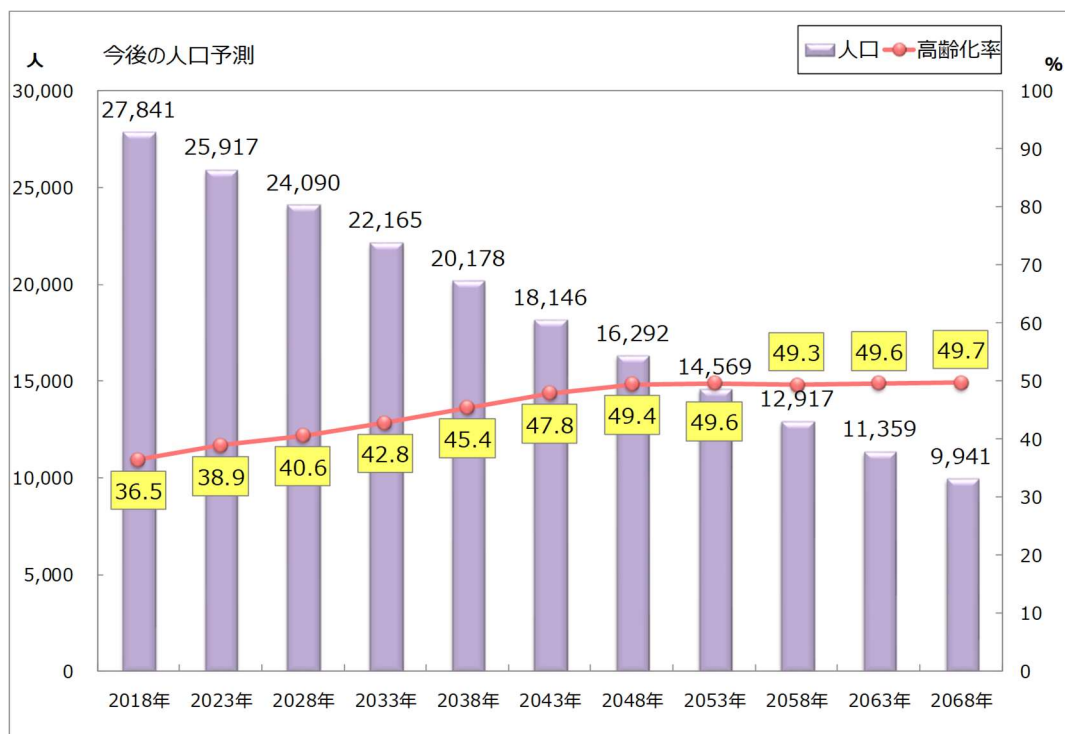


出生率の大幅な上昇によって、0～19 歳人口が激増している。

## 4. 10代後半流出防止シナリオ（全面ストップ時）

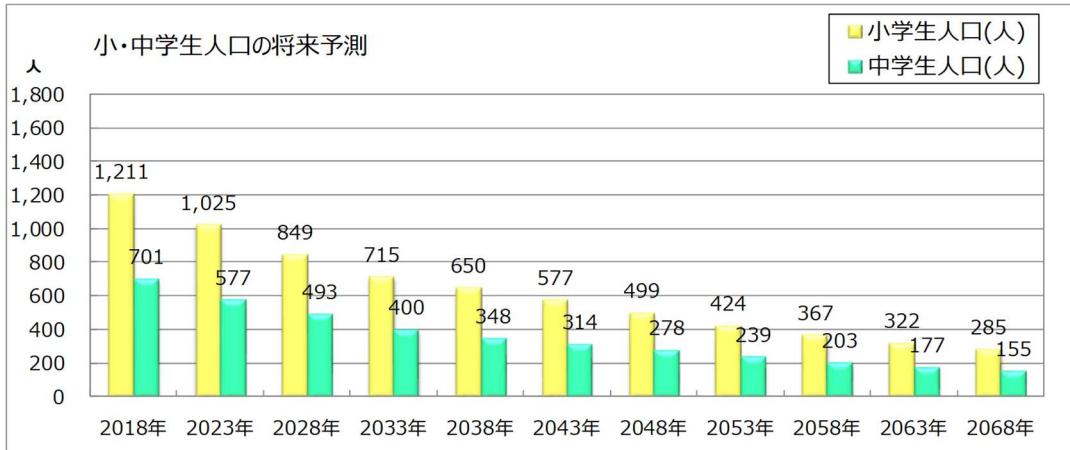
出生率は現状のままとし、10代後半（主に高校卒業後）の流出率を【0（流出なし）】とした場合の人口推移を検討していく。

### （1）人口と高齢化率予測



前述の現状推移シナリオと比べ、2068年には約967人増加し、人口総数・高齢化率ともに改善しているが、人口減少に歯止めはかからず、人口安定化は達成できていない。

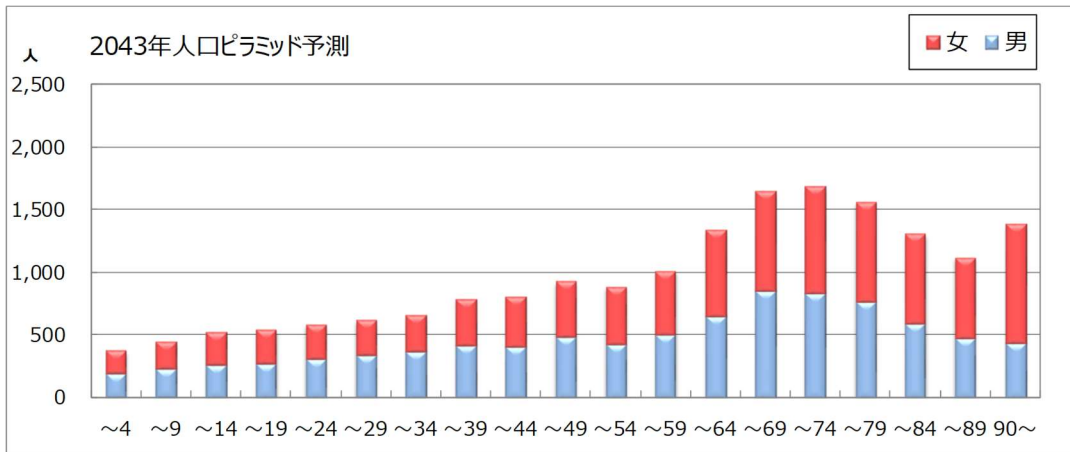
## (2) 小・中学生数予測



前述の現状推移シナリオの2068年では、現在小・中学生数の約7.8割の減少であったが、10代後半の流出をストップさせると約7.3割減に改善している(88人増)。

若年世代の流出をストップさせることは人口総数だけでなく、子ども人口にも影響していることが分かる。

## (3) 20年後の年代別人口構成グラフ



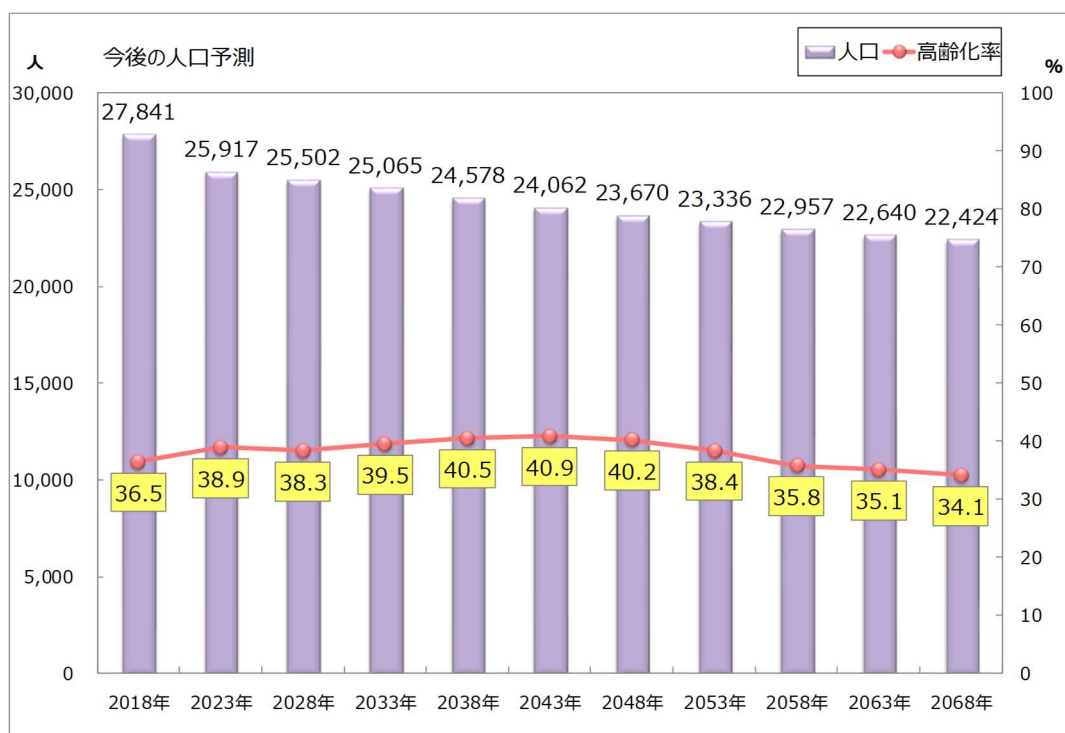
若い世代の流出をストップさせているため、40歳未満の世代の人口が僅かに増加しているが、現在の人口構成と比較すると人口の厚みが失われたままである。

## 5. U & I ターン増加シナリオ

人口動態と出生率を現状のままとし、定住増加だけで人口安定化を達成させた場合の人口推移を検討していく。

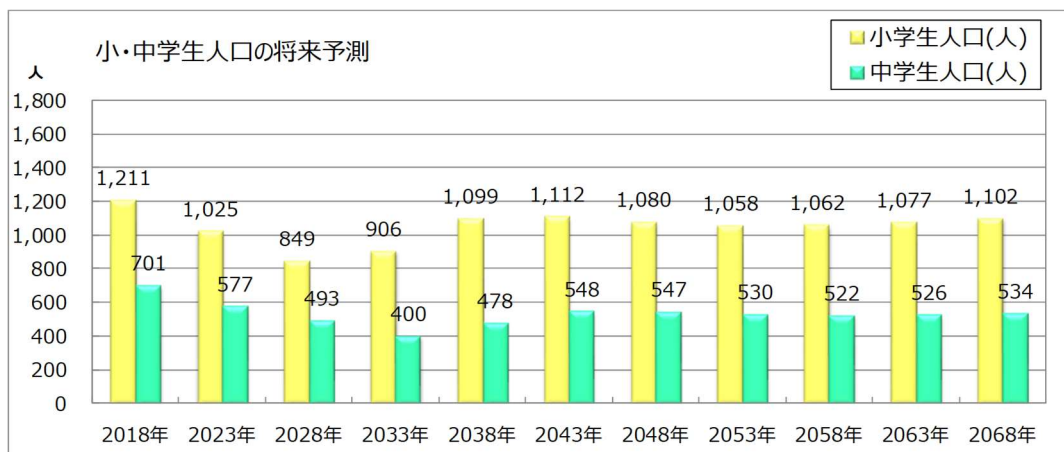
\*安定化達成に必要な定住増加組数：毎年各世代 41.9 組（126 世帯 293 人）＝  
 現在人口の約 1.13%（88 人に対して約 1 人の定住増加）

### （1）人口と高齢化率予測



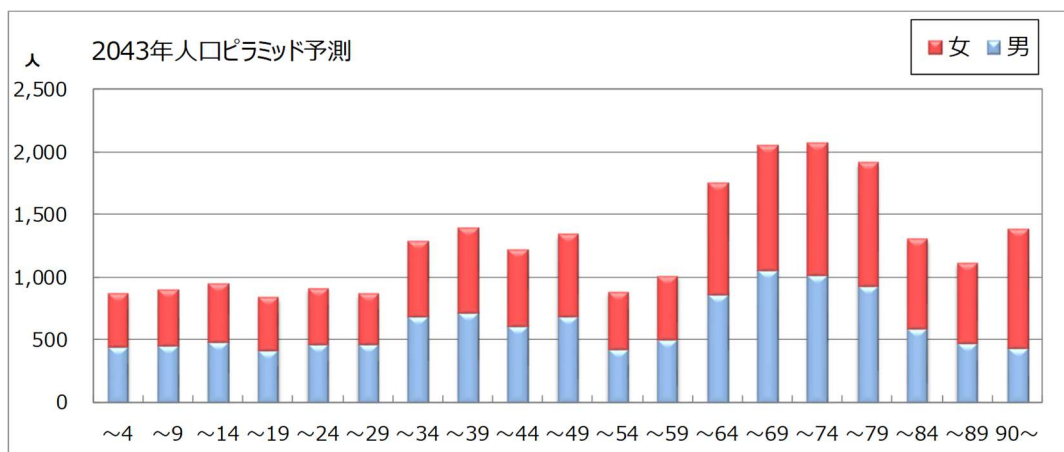
人口総数、高齢化率ともに、長期にわたる安定化が達成される。

## (2) 小・中学生数予測



小・中学生数においては、2033年頃までは減少傾向にあるものの、その後は増加傾向にあり、約1,600人で安定化が達成される。

## (3) 20年後の年代別人口構成グラフ



60歳未満の人口の厚みが回復し、安定した人口の再生産が展望できる。

## 6. 組み合わせ最適シナリオ

前述までの「3. 合計特殊出生率向上シナリオ【2.20】及び【7.13】」、「4. 10代後半流出防止【全面ストップ時】」、「5. U&I ターン増加シナリオ」では、単一のパラメータ（出生率、10代後半の流出率、定住増加）が改善・増加した場合のシミュレーションを検証した。

出生率の改善、10代後半流出率という単一のパラメータの改善だけでは、人口安定化を達成することは難しいことが分かった。また、定住増加のみで人口安定化を達成することは可能ではあるが、現在人口の1.13%分の更なる定住増加が必要となる。

そのため、最適シナリオとしては【出生率・流出率・定住増加】という3つパラメータを組み合わせる目標が最適であると考えられる。まずは、【出生率・10代後半の流出率】を改善させ、その上で、過去の若年層の人口流出を補うように3世代バランスのとれた定住増加させるというのが望ましい。

### ○組み合わせを【出生率・10代後半の流出率・定住増加】とした理由

地域の人口変化は、自然動態の「出生」「死亡」、社会動態の「流入」「流出」の4つによって決まる。従って、人口減少に歯止めをかける場合、自然動態の「出生」を増やすか、社会動態の「流出」を減らすか、「流入」を増やすか、といういずれか（又は複数）の対策が必要となる。この考え方の下、組み合わせ最適シナリオとして以下の3条件を設定した。

- ・出生率 = 自然動態の「出生」増加
- ・10代後半の流出率 = 社会動態の「流出」減少
  - ※「流出」の減少を10代後半に代表しているのは、多くの中山間地域では10代後半の流出率が最も大きく、この世代を取り戻すことが地域人口に最も貢献しうると考えているためである。
- ・定住増加 = 社会動態の「流入」増加

【出生率・10代後半の流出率・定住増加】の3つを組み合わせる最適シナリオの目標値と、シミュレーション結果を以下に示す。

なお、出生率は大町市の目標出生率である2.00と設定した（H27.10大町市人口ビジョンより）。

出生率：2.00（段階的に上昇）

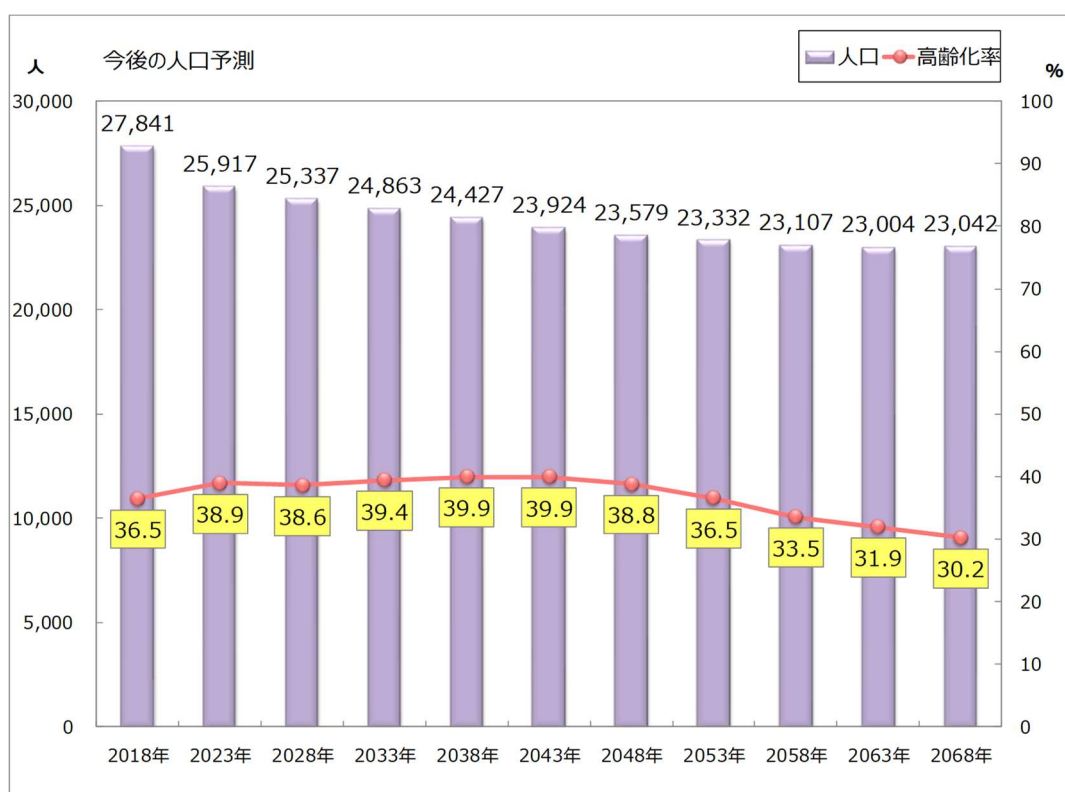
	合計特殊出生率
2023～2027年間	1.52
2028～2032年間	1.80
2033～2037年間	2.00
2038～2042年間	2.00
2043～2047年間	2.00
2048年以降～	2.00

10代後半流出率：流出を半減

必要な定住増加組数：毎年 31.2 組（94 世帯 218 人）現在人口の約 0.84%

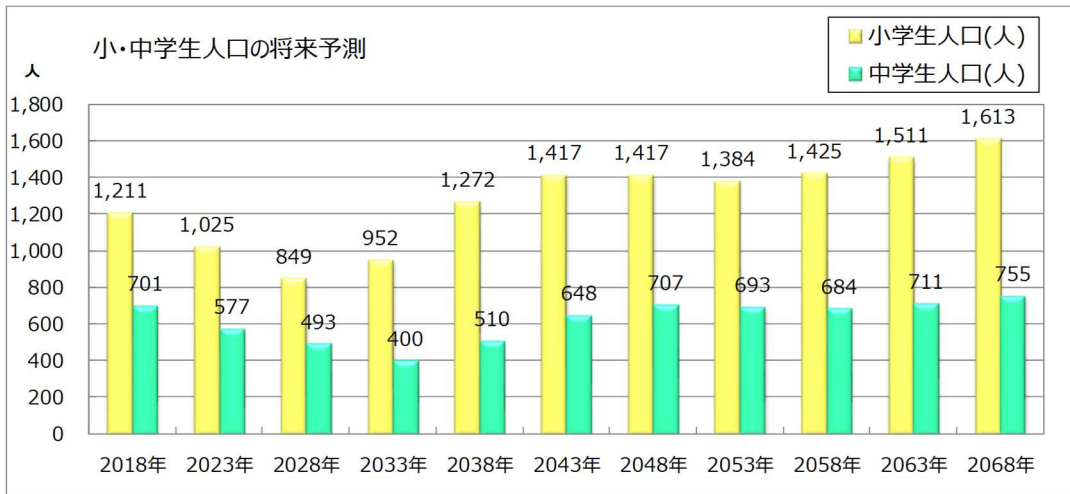
出生率・10代後半流出率の改善との「合わせ技」効果で、前述の「5. U&I ターン増加シナリオ」より少ない定住増加で十分となる。

### （1）人口と高齢化率予測



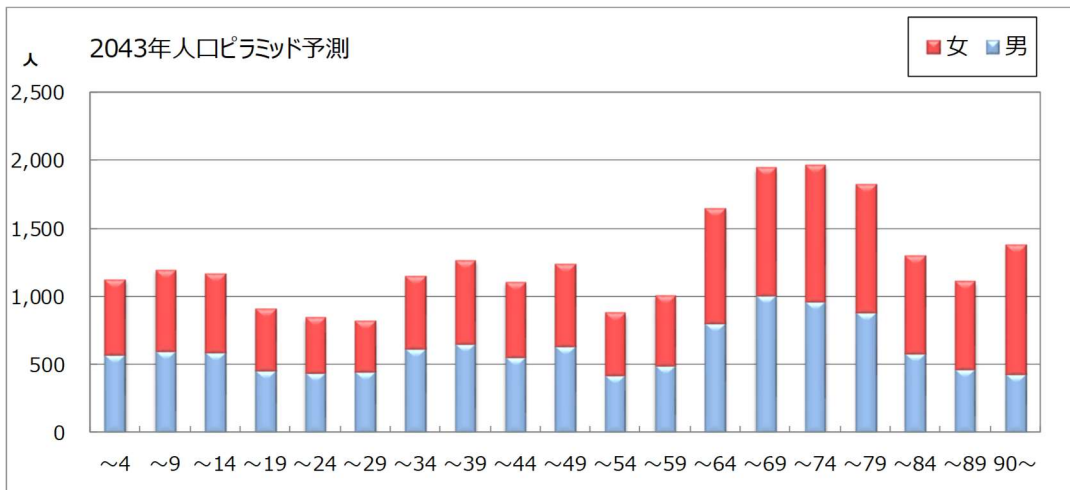
人口総数、高齢化率とも、長期にわたる安定化が達成される。

## (2) 小・中学生数予測



小・中学生数においては、2033年頃までは減少傾向にあるものの、その後は増加傾向にあり安定化が達成される。

## (3) 20年後の年代別人口構成グラフ



60歳未満の人口の厚みが回復し、安定した人口の再生産が展望できる。



### Ⅲ 人口分析・推計の結果（地域単位）

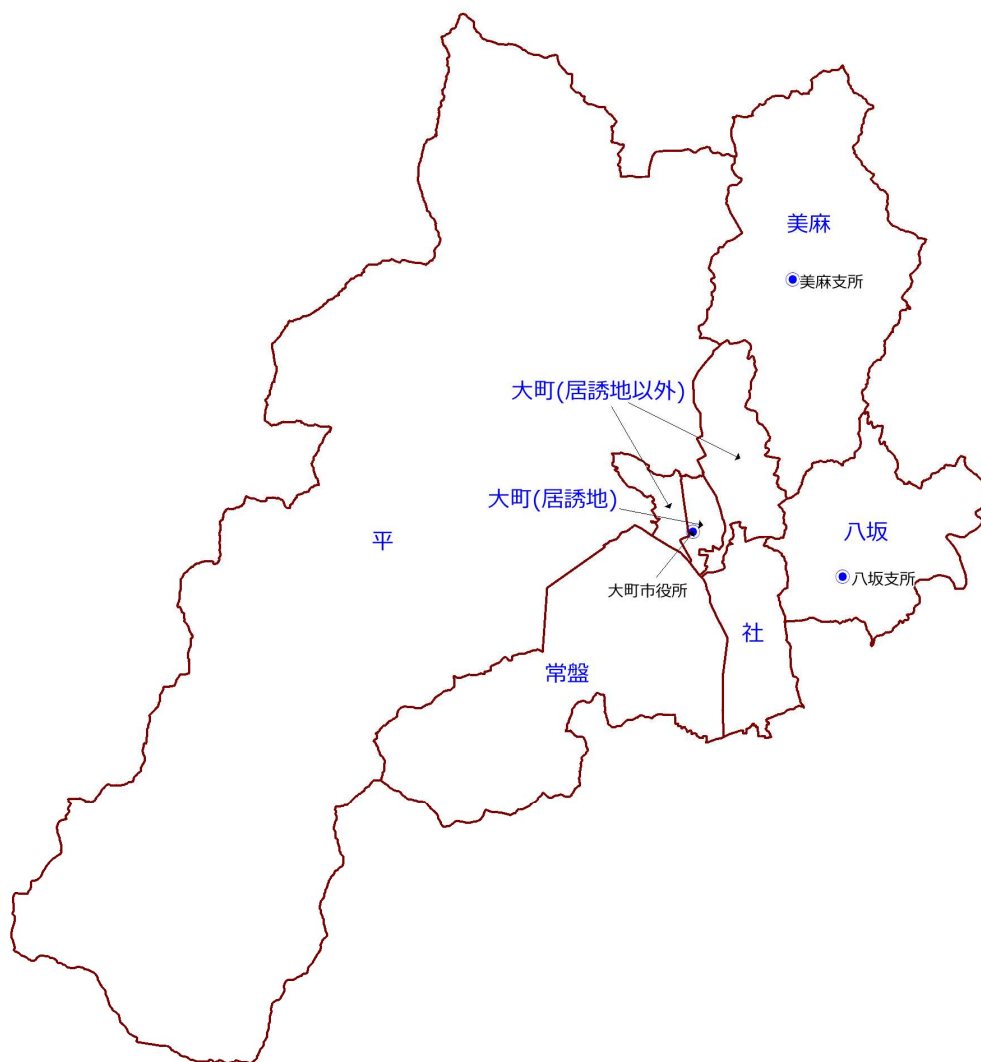
大町市全体の現状分析・人口推計だけでなく、更に小さな地域で見ることが重要である。地域毎の実情・課題・可能性に応じた現状分析・人口推計をすることで、より具体的な地域活性化策を提示することができるだろう。

大町市を8つの地域に分割し、地域毎に現状分析・パターン別人口推計シミュレーションを行った。なお、大字「大町」については、概ね、大町市立地適正化計画の居住誘導区域（以下「大町(居誘地)」という）とそれ以外の区域（以下「大町(居誘地以外)」という）の2つに分割して現状分析・人口推計を実施した。

地域毎のデータは一覧表及び、地図で表示する。「大町」地域については、2つに分割したデータを一覧表及び地図で表示し、「大町」地域全体のデータは個表で表すものとする。

<参考>

地域 名称マップ



※地図境界データは『令和2年国勢調査小地域境界データ』を基に作成した。

※上記の地域境界はイメージであり、実際の地域における厳密な境界を示すものではない。

## 1. 現状分析（2018～2023年）

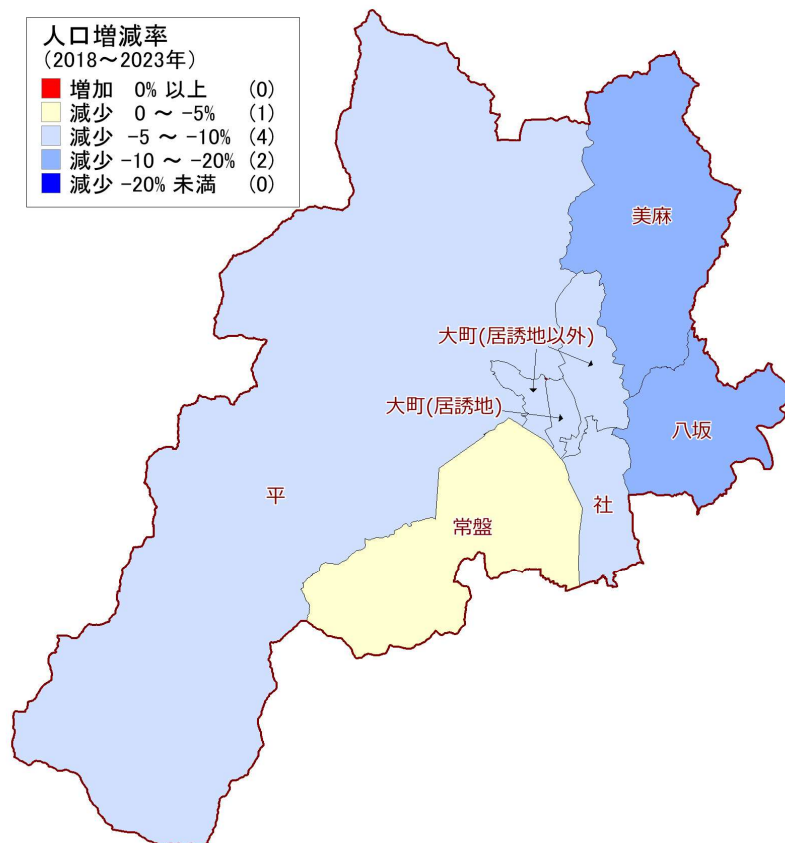
8つの地域毎に、過去5年間（2018～2023年間）の人口動態の推移を検討していく。

### （1）人口増減数・増減率

地域名	2018年 人口総数	2023年 人口総数	増減数	増減率
大町(居誘地)	7,633	7,050	-583	-7.6%
大町(居誘地以外)	5,084	4,773	-311	-6.1%
平	4,422	4,099	-323	-7.3%
常盤	6,682	6,365	-317	-4.7%
社	2,244	2,080	-164	-7.3%
八坂	850	735	-115	-13.5%
美麻	926	815	-111	-12.0%
合計	27,841	25,917	-1,924	-6.9%

大町地域全体

地域名	2018年 人口総数	2023年 人口総数	増減数	増減率
大町	12,717	11,823	-894	-7.0%



すべての地域で人口は減少傾向にあるが、同じ市内においても、減少率には大きな差（-4.7%～-13.5%）が生じている。その差の要因を具体的に探り、今後の対策に活かすことが期待される。

(2) 高齢化率

地域名	2018年 高齢化率	2023年 高齢化率	比率 増減	増減率	2018年 高齢者数	2023年 高齢者数	増減数
大町(居誘地)	37.1%	39.1%	2.0%	-2.5%	2,830	2,758	-72
大町(居誘地以外)	35.8%	37.1%	1.3%	-2.6%	1,819	1,771	-48
平	39.8%	43.4%	3.6%	1.1%	1,759	1,779	20
常盤	34.4%	36.7%	2.3%	1.6%	2,300	2,337	37
社	36.0%	39.3%	3.3%	1.2%	807	817	10
八坂	35.1%	40.4%	5.3%	-0.3%	298	297	-1
美麻	36.7%	39.6%	2.9%	-5.0%	340	323	-17
合計	36.5%	38.9%	2.4%	-0.7%	10,153	10,082	-71

大町地域全体

地域名	2018年 高齢化率	2023年 高齢化率	比率 増減	増減率	2018年 高齢者数	2023年 高齢者数	増減数
大町	36.6%	38.3%	1.7%	-2.6%	4,649	4,529	-120



すべての地域で高齢化率は上昇しているが、大町、八坂、美麻では高齢者数の減少が始まっていることが注目される。高齢者数の減少が始まっている地域では、高齢者人口のピーク又は、ピークを越えている可能性が高いことを意味し、自然減数が増えることでこれから更に人口減少に拍車がかかると予測される。

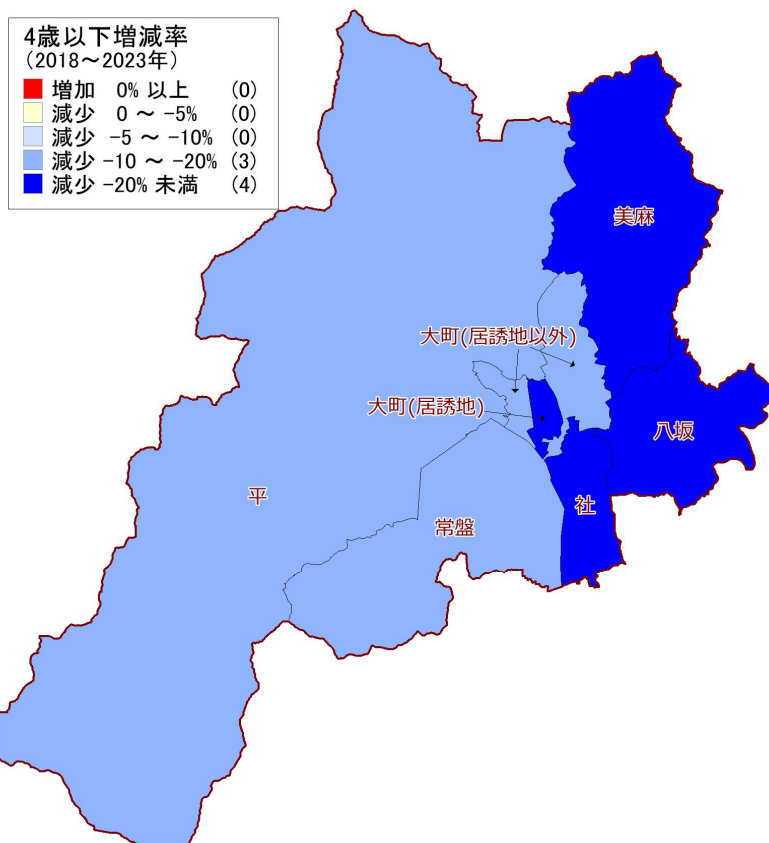
高齢者数が減少しているにもかかわらず高齢化率が上昇しているのは、高齢者の減少（自然減）以上に、若年層での流出が大きいためである。

(3) 4歳以下幼児数・増減率

地域名	2018年 4歳以下 幼児率	2023年 4歳以下 幼児率	増減率	2018年 4歳以下 幼児数	2023年 4歳以下 幼児数	増減数
大町(居誘地)	3.1%	2.3%	-31.1%	238	164	-74
大町(居誘地以外)	2.3%	2.2%	-10.1%	119	107	-12
平	2.2%	2.0%	-14.4%	97	83	-14
常盤	2.9%	2.7%	-12.4%	194	170	-24
社	2.9%	2.1%	-33.3%	66	44	-22
八坂	3.8%	3.3%	-25.0%	32	24	-8
美麻	3.3%	2.0%	-48.4%	31	16	-15
合計	2.8%	2.3%	-21.8%	777	608	-169

大町地域全体

地域名	2018年 4歳以下 幼児率	2023年 4歳以下 幼児率	増減率	2018年 4歳以下 幼児数	2023年 4歳以下 幼児数	増減数
大町	2.8%	2.3%	-24.1%	357	271	-86



市全体の4歳以下幼児数は大幅な減少傾向(約2割減)にあり、地域別に見ても、すべての地域で減少している。後述する30代女性の減少が4歳以下幼児数の減少に大きく影響していると考えられる。

(4) 小学生数・増減率

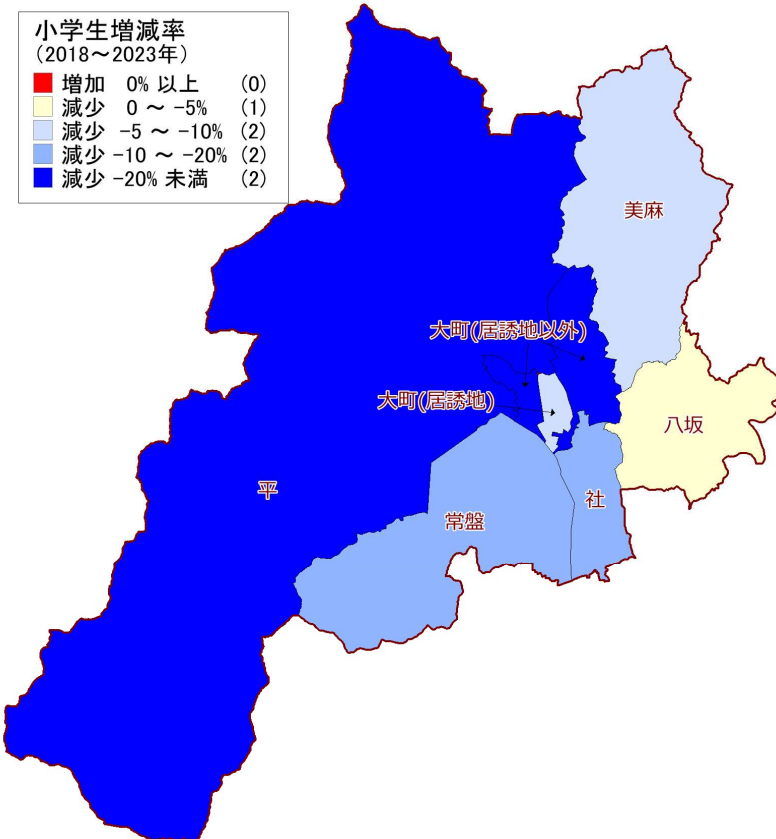
小学生数は5～14歳男女人口に3/5を乗じて算出した(小学生は7～12歳と仮定)。

なお、下記表の小学生数は、小数点以下を四捨五入して表記しているため、各年の小学生数と、5年間増減数が一致しない場合がある。

地域名	2018年 小学生率	2023年 小学生率	増減率	2018年 小学生数	2023年 小学生数	増減数
大町(居誘地)	4.0%	4.1%	-6.8%	307	286	-21
大町(居誘地以外)	4.6%	3.7%	-24.2%	233	176	-56
平	3.9%	3.3%	-21.6%	172	135	-37
常盤	4.5%	4.0%	-15.2%	300	254	-46
社	4.9%	4.2%	-19.2%	109	88	-21
八坂	5.6%	6.4%	-1.3%	48	47	-1
美麻	4.5%	4.6%	-8.7%	41	38	-4
合計	4.3%	4.0%	-15.3%	1,211	1,025	-185

大町地域全体

地域名	2018年 小学生率	2023年 小学生率	増減率	2018年 小学生数	2023年 小学生数	増減数
大町	4.2%	3.9%	-14.3%	540	463	-77



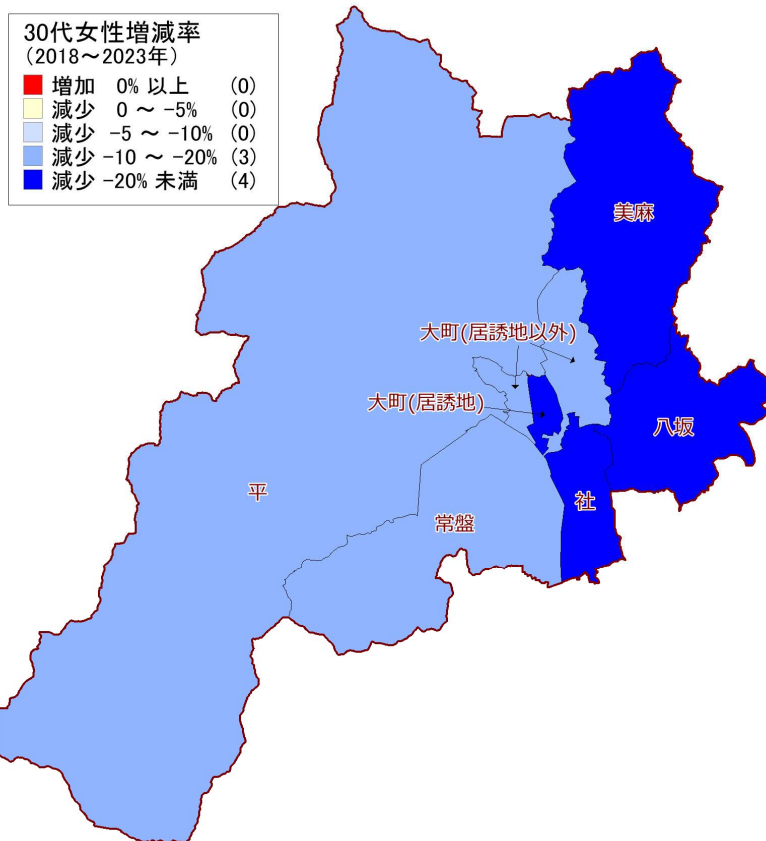
すべての地域で小学生人口が減少し、市全体では5年間で約1.5割も減少している。これから小学生となる4歳以下幼児数も大幅な減少傾向にあることから、現状の推移が今後も続くと、小学生人口の減少に歯止めをかけることは難しい。

(5) 30代女性数・増減率

地域名	2018年 30代 女性率	2023年 30代 女性率	増減率	2018年 30代 女性数	2023年 30代 女性数	増減数
大町(居誘地)	4.4%	3.7%	-22.6%	337	261	-76
大町(居誘地以外)	4.2%	3.8%	-15.4%	214	181	-33
平	3.8%	3.4%	-15.7%	166	140	-26
常盤	4.3%	4.0%	-12.5%	288	252	-36
社	4.7%	3.6%	-30.2%	106	74	-32
八坂	3.8%	2.9%	-34.4%	32	21	-11
美麻	4.5%	3.9%	-23.8%	42	32	-10
合計	4.3%	3.7%	-18.9%	1,185	961	-224

大町地域全体

地域名	2018年 30代 女性率	2023年 30代 女性率	増減率	2018年 30代 女性数	2023年 30代 女性数	増減数
大町	4.3%	3.7%	-19.8%	551	442	-109



すべての地域で30代女性が減少し、市全体では5年間で約1.9割も減少している。結婚・出産年齢女性の減少は、今後の少子化（特に4歳以下幼児数）に大きく影響していく。

## (6) 30代男女コーホート増減数・増減率

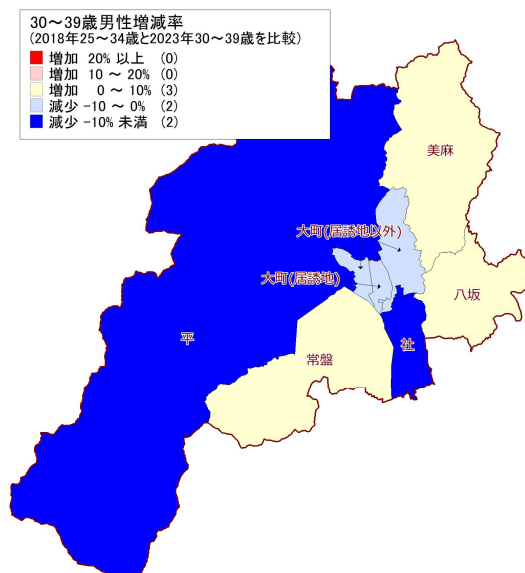
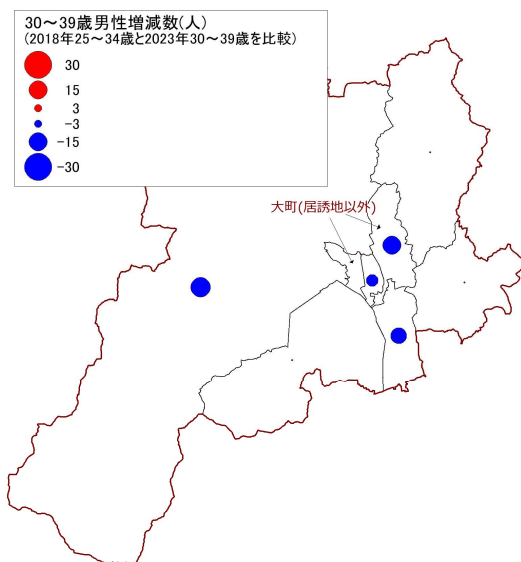
2018年と2023年の30～39歳男女の増減率ではなく、2018年25～34歳と2023年30～39歳男女で増減率を算出した。これにより、2018～2023年間での30代男女の社会増減が把握可能となる。

地域名	男性 コーホート 増減率	女性 コーホート 増減率	2018年 男25～34 歳人口数	2023年 男30～39 歳人口数	2018年 女25～34 歳人口数	2023年 女30～39 歳人口数	男性 増減数	女性 増減数
大町(居誘地)	-2.5%	-6.8%	283	276	280	261	-7	-19
大町(居誘地以外)	-7.1%	4.0%	211	196	174	181	-15	7
平	-12.1%	-3.4%	141	124	145	140	-17	-5
常盤	0.0%	-3.4%	264	264	261	252	0	-9
社	-14.8%	4.2%	81	69	71	74	-12	3
八坂	0.0%	-27.6%	25	25	29	21	0	-8
美麻	0.0%	3.2%	20	20	31	32	0	1
合計	-5.0%	-3.0%	1,025	974	991	961	-51	-30

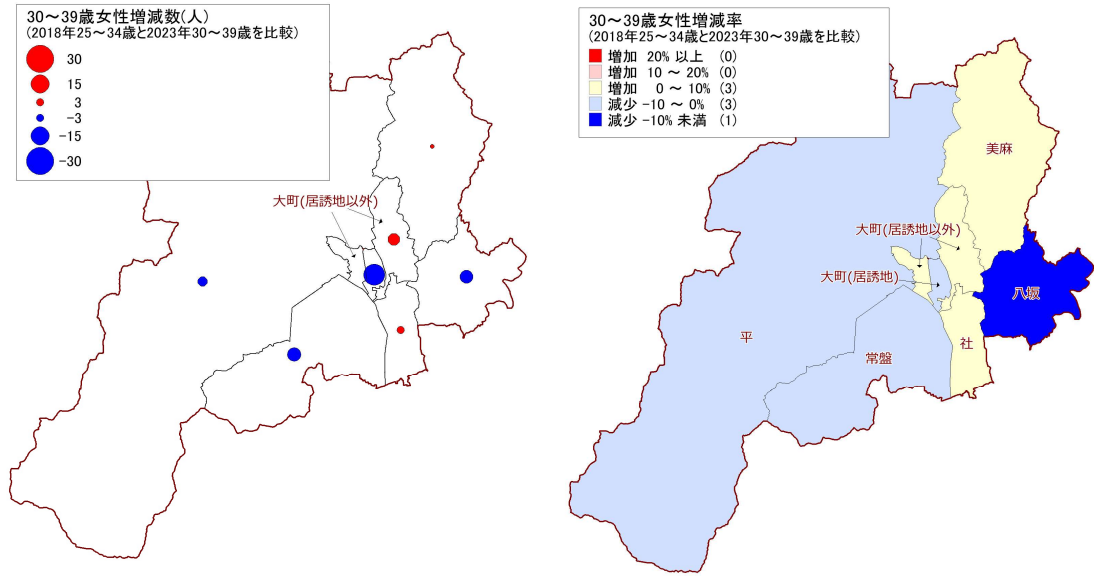
大町地域全体

地域名	男性 コーホート増 減率	女性 コーホート増 減率	2018年 男25～34 歳人口数	2023年 男30～39 歳人口数	2018年 女25～34 歳人口数	2023年 女30～39 歳人口数	男性 増減数	女性 増減数
大町	-4.5%	-2.6%	494	472	454	442	-22	-12

### ア) 男性増減数・増減率



## イ) 女性増減数・増減率



30代男女コーホート増減がともに増加している地域が30代夫婦のU・Iターンが増えている地域であると推測でき（男女増加地域：0地域）、他方で男女とも減少している地域では夫婦での流出が多いと推測できる（男女減少地域：2地域）。

大町市では男女とも増加している地域は確認できず、女性より男性の流出率の方が大きい傾向にある。

(7) 10代後半男女流出数・流出率

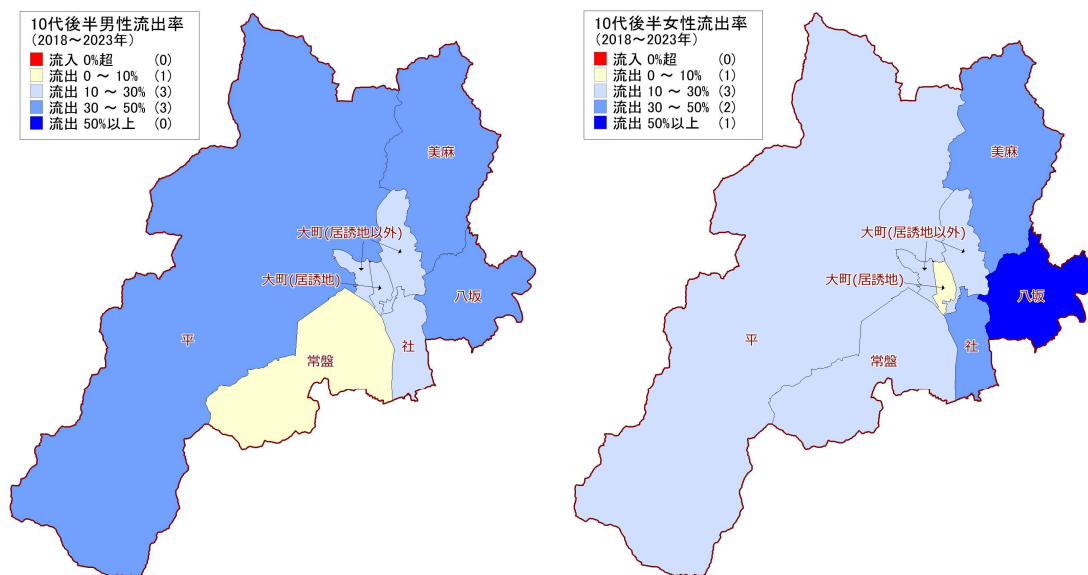
地域名	男性 10代後半 流出率	女性 10代後半 流出率	2018年 男10代後 半人口数	2023年 男20代前 半人口数	2018年 女10代後 半人口数	2023年 女20代前 半人口数	男性 流出数	女性 流出数
大町(居誘地)	14.4%	0.0%	160	137	174	174	23	0
大町(居誘地以外)	14.5%	16.1%	131	112	118	99	19	19
平	32.6%	20.3%	86	58	79	63	28	16
常盤	2.6%	13.4%	154	150	179	155	4	24
社	21.0%	34.5%	62	49	55	36	13	19
八坂	40.9%	52.9%	22	13	17	8	9	9
美麻	42.9%	36.8%	21	12	19	12	9	7
合計	16.5%	14.7%	636	531	641	547	105	94

大町地域全体

地域名	男性 10代後半 流出率	女性 10代後半 流出率	2018年 男10代後 半人口数	2023年 男20代前 半人口数	2018年 女10代後 半人口数	2023年 女20代前 半人口数	男性 流出数	女性 流出数
大町	14.4%	6.5%	291	249	292	273	42	19

ア) 男性流出率 (下左図)

イ) 女性流出率 (下右図)



10代後半(主に高校卒業後)人口は、すべての地域で流出超過していることがわかる。前項の30代男女コーホートと同様の傾向で、僅かに女性より男性の流出率の方が大きい傾向にある。

## (8) 出生率

ここでの【出生率】は、現状の社会移動を含む【子ども女性比（0～4歳／20～39歳女性）】を変換して算出したもので、一般的な【「期間」合計特殊出生率】とは異なる。ただし、【「期間」合計特殊出生率】と【子ども女性比】は高い相関関係にあるため、値は近似し、むしろ社会移動を含めているため、より実効性が高いとも言える。

【子ども女性比】から【合計特殊出生率】の変換式：

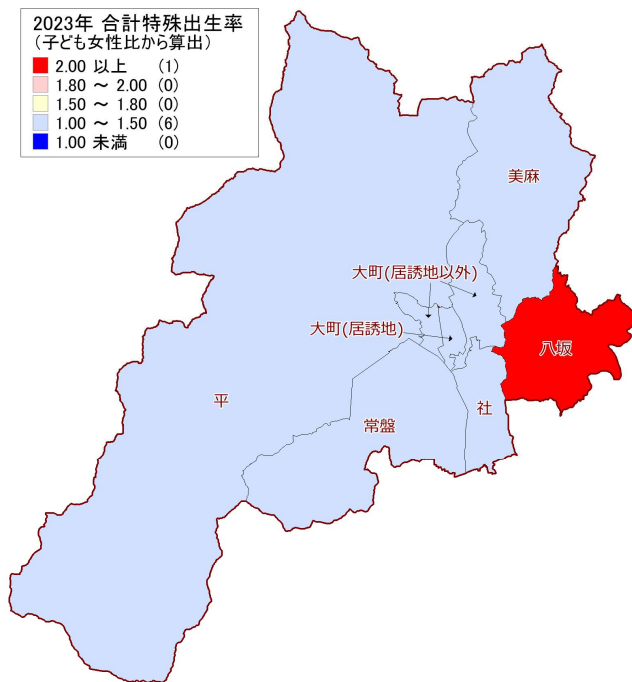
$$\text{合計特殊出生率} = (\text{2023年 0～4歳} / \text{2023年 20～39歳女性}) \times 4$$

地域名	出生率	2023年 女20～39 歳人口数	2023年 4歳以下人 口数	子ども 女性比
大町(居誘地)	1.14	578	164	0.28
大町(居誘地以外)	1.12	383	107	0.28
平	1.25	265	83	0.31
常盤	1.31	519	170	0.33
社	1.26	140	44	0.31
八坂	2.67	36	24	0.67
美麻	1.21	53	16	0.30
合計	1.23	1,974	608	0.31

大町市の2013～2017年平均合計特殊出生率は【1.47】（人口動態統計特殊報告より）

大町地域全体

地域名	出生率	2023年 女20～39歳 人口数	2023年 4歳以下人 口数	子ども 女性比
大町	1.13	961	271	0.28



取得時点による誤差はあるが、八坂以外の地域で、2013～2017年の大町市平均合計特殊出生率より低い値となった。これは実際の出生数が少ないというよりも、出産後数年の間に地域外に移動（引越し）しているため、子ども女性比（0～4歳／20～39歳女性）の値が小さくなっていると推測される。子ども女性比の小さな地域では出産後夫婦の定着も大きな課題であると考えられる。

また逆に、子ども女性比変換後の出生率が高い地域においては4歳以下子連れ世帯の移住が比較的多いと考えられる。

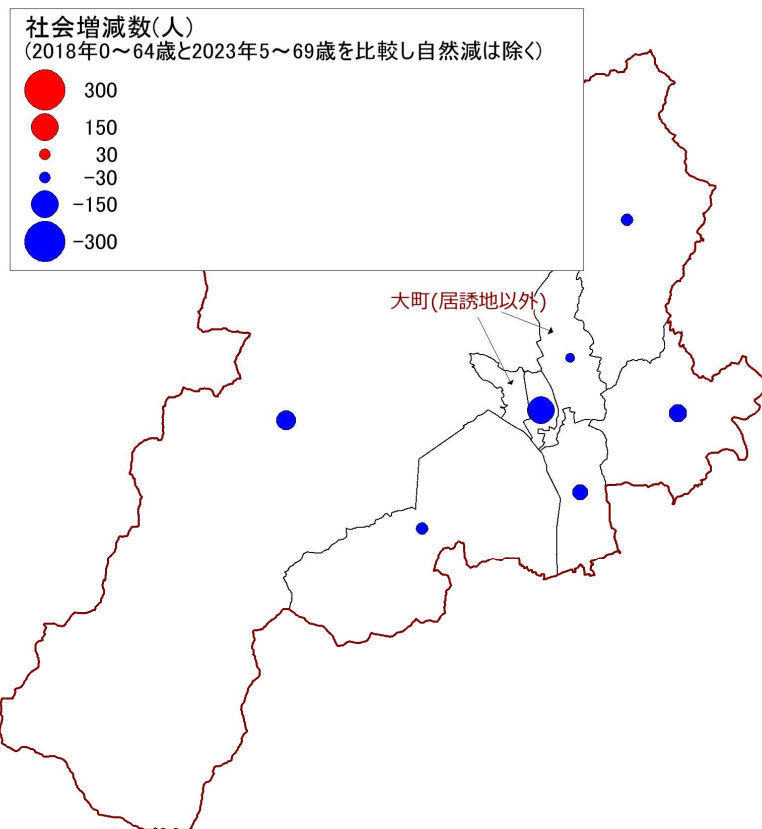
### (9) 社会増減数・増減率

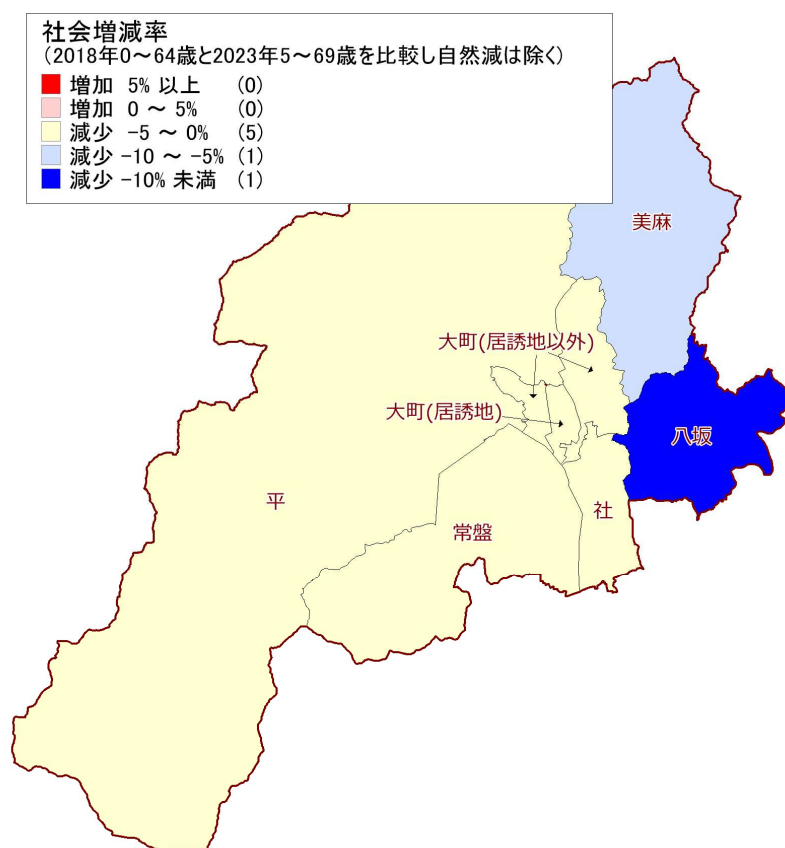
2018～2023年0～64歳の自然減数（死亡者数）を、生残率データから予め算出しておき、2018年0～64歳人口から自然減数を除算したものと、2023年5～69歳で増減率を算出した。2018～2023年での自然減数を除くことで、より実態に近い社会増減が把握可能となる。

地域名	社会増減率	2018年0～64歳人口数 (自然減除)	2023年5～69歳人口数	社会増減数
大町(居誘地)	-3.1%	4,752	4,604	-148
大町(居誘地以外)	-0.7%	3,231	3,208	-23
平	-3.2%	2,632	2,547	-85
常盤	-0.8%	4,336	4,303	-33
社	-3.6%	1,422	1,370	-52
八坂	-13.0%	546	475	-71
美麻	-5.7%	579	546	-33
合計	-2.5%	17,497	17,053	-444

大町地域全体

地域名	社会増減率	2018年0～64歳人口数 (自然減除)	2023年5～69歳人口数	社会増減数
大町	-2.1%	7,983	7,812	-171





30代男女増減、4歳以下幼児、小学生、出生率等を合わせて検討していく。

差(-0.7%~-13.0%)はあるが、すべての地域で社会減少となっている。社会減少率が大きな地域では30代男女コーホート減少率、4歳以下幼児減少率も高い傾向にあることから、子育て世代の流出の影響が大きいと予測される。しかし、社会減少となっている地域でも、減少率が1%未満の地域や、子ども女性比が高い地域も確認できることから、地域によっては子連れ世帯の流入が窺える状況となっている。

上記も踏まえ、多くの地域に共通する人口減少の最も大きな要因は、子育て世代の流出であり、特に20・30代における流出超過が大きく影響していると予測される。

(10) コーホート変化率一覧

地域名	性別	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳
大町(居誘地)	男	0.68	0.95	1.03	0.93	0.86	0.91	0.93	1.02	0.93	0.96	0.99	0.96	0.94	0.98	0.91	0.94
	女	0.70	0.99	1.00	1.02	1.00	0.72	0.96	0.90	0.98	0.97	1.00	1.02	1.00	0.99	0.99	0.96
大町(居誘地以外)	男	0.95	1.02	1.01	1.01	0.85	1.09	0.87	0.99	0.96	1.02	0.96	0.98	0.97	0.99	0.91	0.90
	女	0.84	0.98	1.05	0.98	0.84	1.01	1.02	1.06	0.99	1.02	0.98	0.99	1.02	0.95	0.97	0.94
平	男	1.11	1.11	0.97	0.93	0.67	0.87	0.95	0.83	0.96	0.98	0.95	1.02	1.05	0.95	0.94	0.93
	女	0.63	1.13	0.89	0.95	0.80	0.76	0.71	1.24	0.97	1.02	1.03	1.00	1.04	0.96	0.92	0.95
常盤	男	0.77	1.06	1.02	0.96	0.97	0.81	0.99	1.01	1.03	1.01	1.00	0.98	1.06	0.97	0.90	0.87
	女	1.01	1.01	1.02	0.93	0.87	0.82	0.92	1.02	1.04	1.03	1.00	1.00	1.00	1.00	0.97	0.95
社	男	0.68	0.84	0.98	0.87	0.79	0.76	0.71	0.96	1.05	1.14	1.04	1.02	0.88	1.11	0.97	0.87
	女	0.66	1.00	1.16	0.87	0.65	0.65	1.24	0.93	1.02	1.07	0.96	1.03	1.01	0.97	0.99	1.01
八坂	男	0.79	0.84	1.91	0.32	0.59	0.43	1.18	0.86	0.84	1.17	0.86	1.05	0.97	0.94	0.94	0.94
	女	0.69	1.15	1.59	0.44	0.47	0.41	0.63	0.85	0.89	1.13	0.86	1.00	0.96	0.90	0.92	1.00
美麻	男	0.60	1.13	0.90	0.73	0.57	0.59	0.55	1.56	0.95	1.08	1.00	1.03	0.91	1.00	1.00	0.96
	女	0.44	1.00	0.80	1.00	0.63	0.60	0.93	1.13	1.04	0.86	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.86

※0~4歳は2018・2023年の増減率です。

大町地域全体

地域名	性別	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳
大町	男	0.76	0.97	1.02	0.97	0.86	0.98	0.91	1.01	0.94	0.98	0.98	0.97	0.95	0.98	0.91	0.92
	女	0.75	0.99	1.02	1.00	0.93	0.82	0.99	0.96	0.98	0.99	0.99	1.01	1.01	0.97	0.98	0.95

(11) 一覧表

地域名	現状分析 2018~2023年														
	(1) 人口総数				(2) 高齢化率		(3) 4歳以下幼児率・増減			(4) 小学生率・増減			(5) 30代女性率・増減		
	2018年人口総数	2023年人口総数	増減数	増減率	2018年高齢化率	2023年高齢化率	2018年4歳以下幼児率	2023年4歳以下幼児率	増減率	2018年小学生率	2023年小学生率	増減率	2018年30代女性率	2023年30代女性率	増減率
大町(居誘地)	7,633	7,050	-583	-7.6%	37.1%	39.1%	3.1%	2.3%	-31.1%	4.0%	4.1%	-6.8%	4.4%	3.7%	-22.6%
大町(居誘地以外)	5,084	4,773	-311	-6.1%	35.8%	37.1%	2.3%	2.2%	-10.1%	4.6%	3.7%	-24.2%	4.2%	3.8%	-15.4%
平	4,422	4,099	-323	-7.3%	39.8%	43.4%	2.2%	2.0%	-14.4%	3.9%	3.3%	-21.6%	3.8%	3.4%	-15.7%
常盤	6,682	6,365	-317	-4.7%	34.4%	36.7%	2.9%	2.7%	-12.4%	4.5%	4.0%	-15.2%	4.3%	4.0%	-12.5%
社	2,244	2,080	-164	-7.3%	36.0%	39.3%	2.9%	2.1%	-33.3%	4.9%	4.2%	-19.2%	4.7%	3.6%	-30.2%
八坂	850	735	-115	-13.5%	35.1%	40.4%	3.8%	3.3%	-25.0%	5.6%	6.4%	-1.3%	3.8%	2.9%	-34.4%
美麻	926	815	-111	-12.0%	36.7%	39.6%	3.3%	2.0%	-48.4%	4.5%	4.6%	-8.7%	4.5%	3.9%	-23.8%
合計	27,841	25,917	-1,924	-6.9%	36.5%	38.9%	2.8%	2.3%	-21.8%	4.3%	4.0%	-15.3%	4.3%	3.7%	-18.9%

大町地域全体

地域名	現状分析 2018~2023年														
	(1) 人口総数				(2) 高齢化率		(3) 4歳以下幼児率・増減			(4) 小学生率・増減			(5) 30代女性率・増減		
	2018年人口総数	2023年人口総数	増減数	増減率	2018年高齢化率	2023年高齢化率	2018年4歳以下幼児率	2023年4歳以下幼児率	増減率	2018年小学生率	2023年小学生率	増減率	2018年30代女性率	2023年30代女性率	増減率
大町	12,717	11,823	-894	-7.0%	36.6%	38.3%	2.8%	2.3%	-24.1%	4.2%	3.9%	-14.3%	4.3%	3.7%	-19.8%

地域名	現状分析 2018～2023年										
	(6) 30代コ-ホ-ト増減数・率				(7) 10代後半流出数・率				(8) 出生率	(9) 社会増減数・率	
	男性 増減数	女性 増減数	男性 増減率	女性 増減率	男性 流出数	女性 流出数	男性 流出率	女性 流出率	出生率	増減数	増減率
大町(居誘地)	-7	-19	-2.5%	-6.8%	23	0	14.4%	0.0%	1.14	-148	-3.1%
大町(居誘地以外)	-15	7	-7.1%	4.0%	19	19	14.5%	16.1%	1.12	-23	-0.7%
平	-17	-5	-12.1%	-3.4%	28	16	32.6%	20.3%	1.25	-85	-3.2%
常盤	0	-9	0.0%	-3.4%	4	24	2.6%	13.4%	1.31	-33	-0.8%
社	-12	3	-14.8%	4.2%	13	19	21.0%	34.5%	1.26	-52	-3.6%
八坂	0	-8	0.0%	-27.6%	9	9	40.9%	52.9%	2.67	-71	-13.0%
美麻	0	1	0.0%	3.2%	9	7	42.9%	36.8%	1.21	-33	-5.7%
合計	-51	-30	-5.0%	-3.0%	105	94	16.5%	14.7%	1.23	-444	-2.5%

大町地域全体

地域名	現状分析 2018～2023年										
	(6) 30代コ-ホ-ト増減数・率				(7) 10代後半流出数・率				(8) 出生率	(9) 社会増減数・率	
	男性 増減数	女性 増減数	男性 増減率	女性 増減率	男性 流出数	女性 流出数	男性 流出率	女性 流出率	出生率	増減数	増減率
大町	-22	-12	-4.5%	-2.6%	42	19	14.4%	6.5%	1.13	-171	-2.1%

## 2. 現状推移シナリオ

8つの地域毎に、過去5年間の人口動態が続いた場合の人口推移を検討していく。

※大町地域全体で推計した数値は、大町を2分割し推計した数値と必ずしも一致はしない。詳細理由については、前述のI-2.(4)を参照いただきたい。

### (1) 人口予測

#### ア) 一覧表

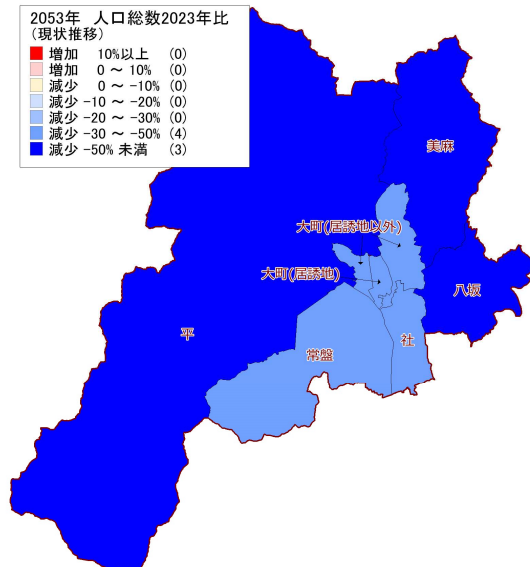
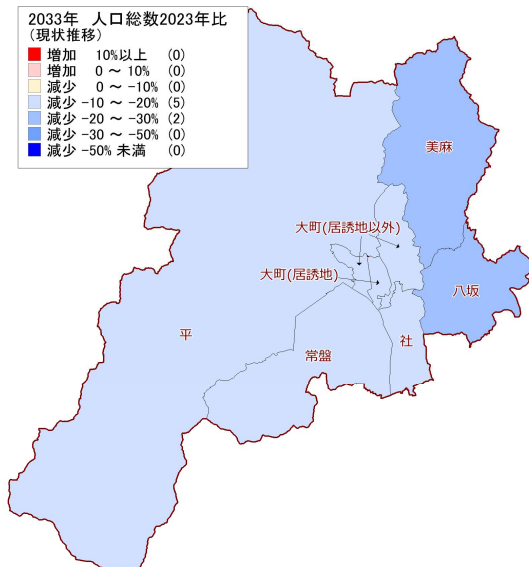
地域名	人口総数				対2023年比		
	2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7,050	5,868	3,708	2,425	-16.8%	-47.4%	-65.6%
大町(居誘地以外)	4,773	4,168	2,873	2,059	-12.7%	-39.8%	-56.9%
平	4,099	3,349	1,880	1,085	-18.3%	-54.1%	-73.5%
常盤	6,365	5,584	3,853	2,700	-12.3%	-39.5%	-57.6%
社	2,080	1,739	1,077	659	-16.4%	-48.2%	-68.3%
八坂	735	557	248	114	-24.2%	-66.2%	-84.6%
美麻	815	651	354	184	-20.1%	-56.6%	-77.4%
合計	25,917	21,917	13,992	9,226	-15.4%	-46.0%	-64.4%

大町地域全体

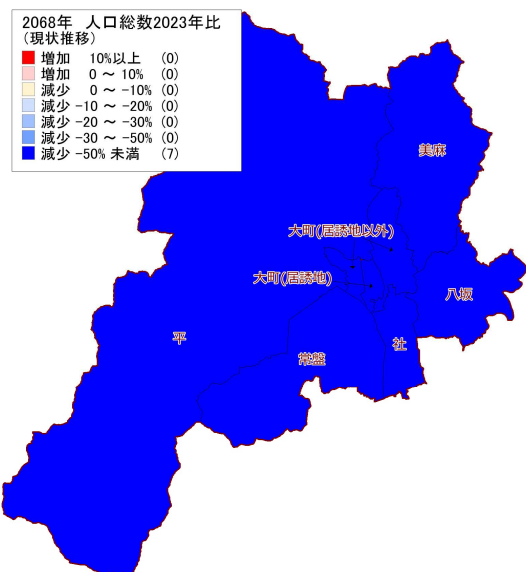
地域名	人口総数				対2023年比		
	2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年
大町	11,823	10,023	6,542	4,432	-15.2%	-44.7%	-62.5%

#### イ) 人口増減率 2033年(対2023年)

#### ウ) 人口増減率 2053年(対2023年)



## エ) 人口増減率 2068年（対2023年）



現状のまま推移すると、30年後の2053年には平、八坂、美麻の3地域、45年後の2068年には全ての地域で人口が半数未満となる。

## (2) 高齢化率予測

### ア) 一覧表

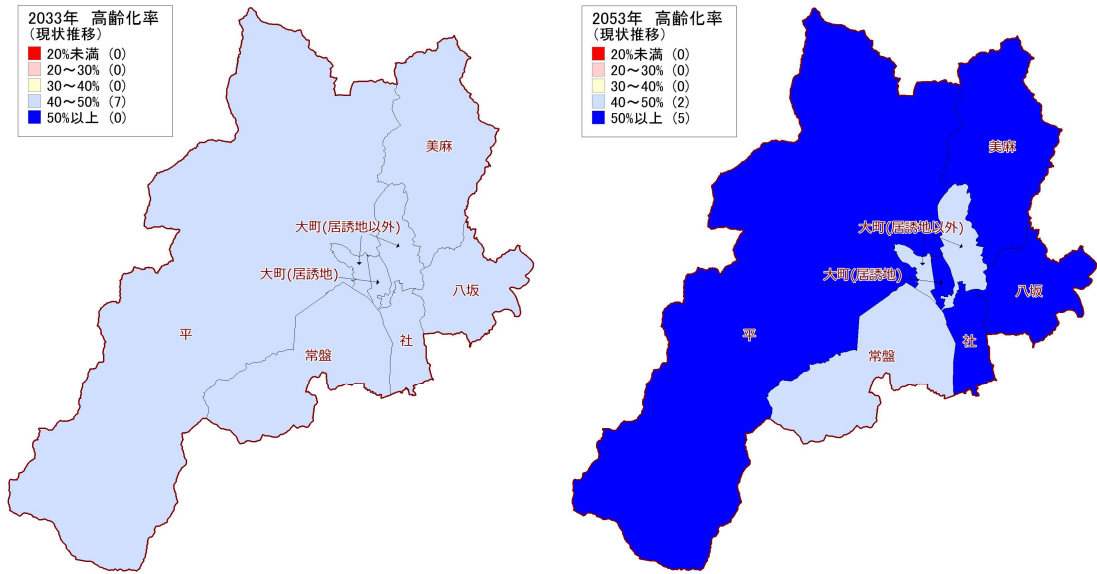
地域名	高齢化率				対2023年比率増減			高齢者数			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	39.1%	43.0%	50.8%	53.0%	3.9%	11.7%	13.9%	2,758	2,525	1,884	1,285
大町(居誘地以外)	37.1%	40.4%	45.3%	48.3%	3.3%	8.2%	11.2%	1,771	1,685	1,302	995
平	43.4%	49.4%	60.8%	61.8%	6.0%	17.4%	18.4%	1,779	1,653	1,143	671
常盤	36.7%	40.3%	48.2%	51.1%	3.5%	11.5%	14.4%	2,337	2,248	1,858	1,379
社	39.3%	45.2%	61.4%	66.3%	5.9%	22.1%	27.0%	817	786	661	437
八坂	40.4%	49.4%	69.9%	77.1%	9.0%	29.5%	36.7%	297	275	174	88
美麻	39.6%	49.5%	67.7%	73.2%	9.9%	28.1%	33.6%	323	323	240	135
合計	38.9%	43.3%	51.9%	54.1%	4.4%	13.0%	15.2%	10,082	9,495	7,261	4,990

### 大町地域全体

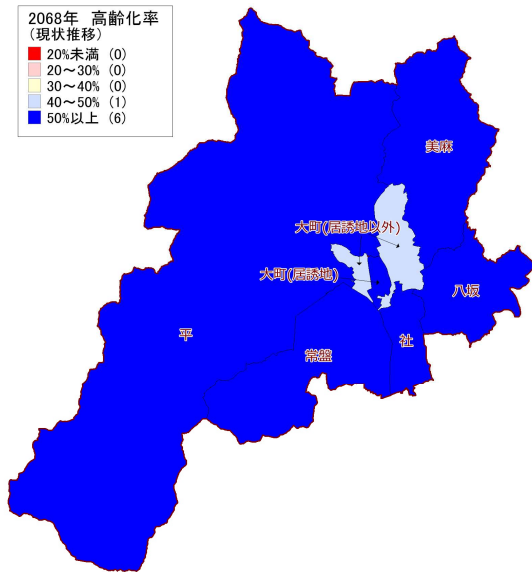
地域名	高齢化率				対2023年比率増減			高齢者数			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	38.3%	42.0%	48.7%	51.2%	3.7%	10.4%	12.9%	4,529	4,210	3,185	2,271

イ) 高齢化率 2033 年

ウ) 高齢化率 2053 年



エ) 高齢化率 2068 年



高齢者数はすべての地域で現在頃をピークに右肩下がりとなる。だが、それ以上に若年層（特に 20 代）の流出が大きいと、長期的に見るとすべての地域で高齢化率は右肩上がりとなり、30 年後の 2053 年には大町（居誘地）、平、社、八坂、美麻の大町市内半数以上の地域で高齢化率が 50%を超える。

### (3) 小学生数予測

#### ア) 一覧表

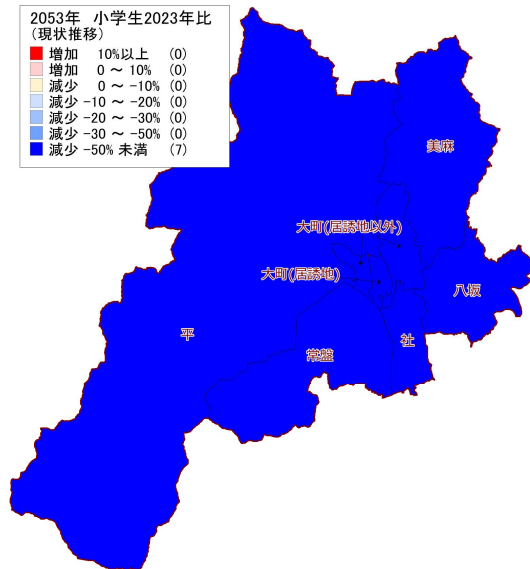
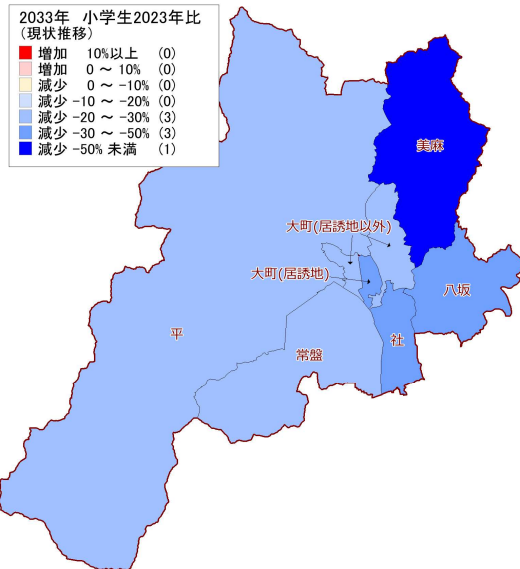
地域名	小学生数				対2023年比			小学生率			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	286	180	98	62	-37.0%	-65.6%	-78.4%	4.1%	3.1%	2.7%	2.5%
大町(居誘地以外)	176	129	79	55	-26.6%	-55.4%	-68.6%	3.7%	3.1%	2.7%	2.7%
平	135	99	43	24	-27.0%	-68.0%	-82.2%	3.3%	2.9%	2.3%	2.2%
常盤	254	203	106	73	-20.2%	-58.4%	-71.5%	4.0%	3.6%	2.7%	2.7%
社	88	45	20	11	-48.5%	-77.1%	-87.4%	4.2%	2.6%	1.9%	1.7%
八坂	47	33	8	3	-30.3%	-82.6%	-92.8%	6.4%	5.9%	3.3%	3.0%
美麻	38	17	6	2	-54.3%	-83.7%	-93.7%	4.6%	2.6%	1.7%	1.3%
合計	1,025	707	361	231	-31.1%	-64.8%	-77.5%	4.0%	3.2%	2.6%	2.5%

#### 大町地域全体

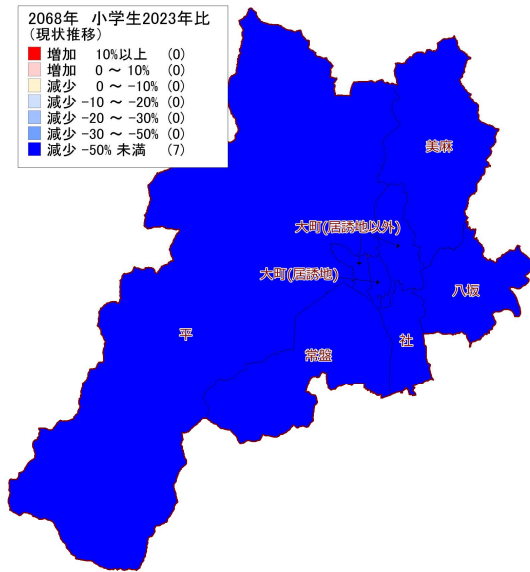
地域名	小学生数				対2023年比			小学生率			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	463	308	174	114	-33.3%	-62.3%	-75.3%	3.9%	3.1%	2.7%	2.6%

#### イ) 小学生増減率 2033年 (対2023年)

#### ウ) 小学生増減率 2053年 (対2023年)



## エ) 小学生増減率 2068 年（対 2023 年）



すべての地域で小学生数の減少は続き、2068年には大町（居誘地以外）を除く全ての地域で7割以上の減少となっていく。これは子育て世代（20・30代）の流出と、それに伴う出生数の低下が要因であると考えられる。

## (4) 30代女性数予測

### ア) 一覧表

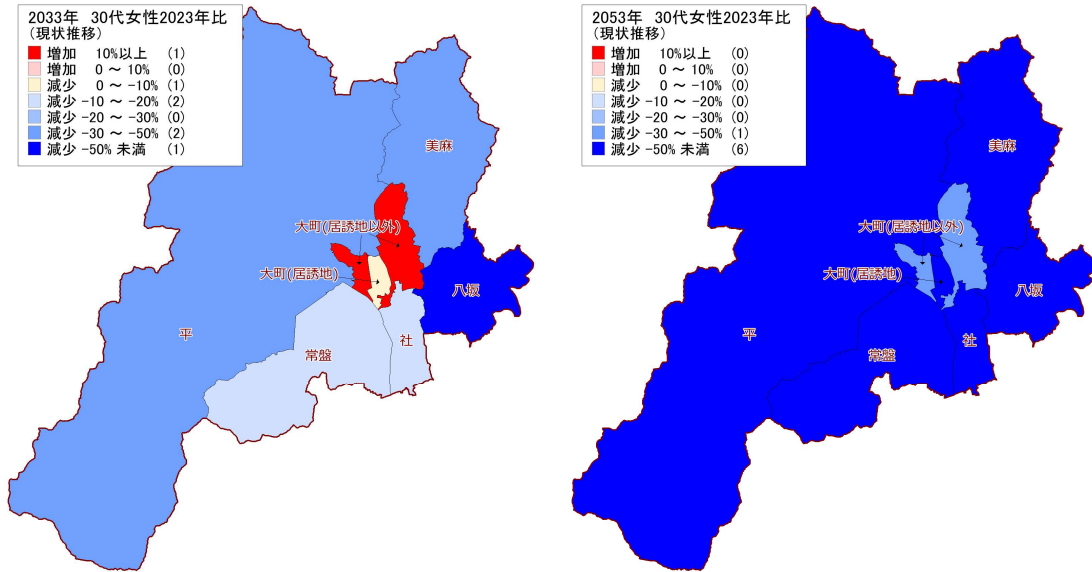
地域名	30代女性数				対2023年比			30代女性率			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	261	245	123	78	-6.0%	-53.1%	-70.1%	3.7%	4.2%	3.3%	3.2%
大町(居誘地以外)	181	214	97	83	18.0%	-46.6%	-54.2%	3.8%	5.1%	3.4%	4.0%
平	140	88	40	23	-37.1%	-71.5%	-83.6%	3.4%	2.6%	2.1%	2.1%
常盤	252	222	110	75	-11.9%	-56.5%	-70.4%	4.0%	4.0%	2.8%	2.8%
社	74	64	24	14	-13.7%	-66.9%	-80.7%	3.6%	3.7%	2.3%	2.2%
八坂	21	6	2	1	-72.6%	-90.6%	-96.6%	2.9%	1.0%	0.8%	0.6%
美麻	32	16	7	3	-49.5%	-77.9%	-92.0%	3.9%	2.5%	2.0%	1.4%
合計	961	855	402	276	-11.0%	-58.1%	-71.3%	3.7%	3.9%	2.9%	3.0%

大町地域全体

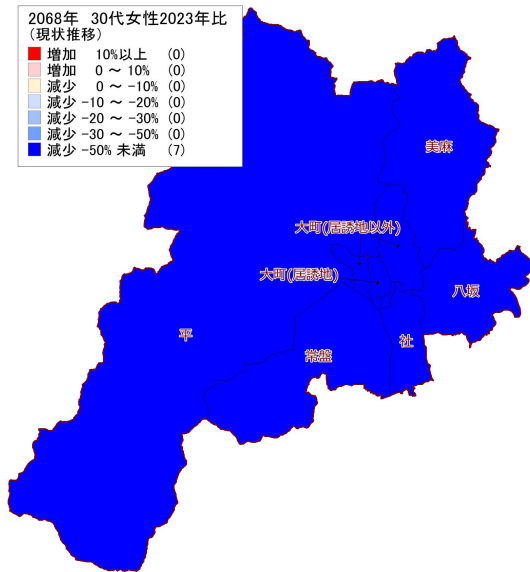
地域名	30代女性数				対2023年比			30代女性率			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	442	454	218	155	2.7%	-50.7%	-65.0%	3.7%	4.5%	3.3%	3.5%

イ) 30代女性増減率 2033年 (対2023年)

ウ) 30代女性増減率 2053年 (対2023年)



エ) 30代女性増減率 2068年 (対2023年)



30代女性の減少も続き 45年後の2068年には、全地域で半数未満 (うち4地域では8割以上の減少) となっていく。

(5) 一覧表

地域名	現状推移シナリオ							
	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7,050	5,868	3,708	2,425	39.1%	43.0%	50.8%	53.0%
大町(居誘地以外)	4,773	4,168	2,873	2,059	37.1%	40.4%	45.3%	48.3%
平	4,099	3,349	1,880	1,085	43.4%	49.4%	60.8%	61.8%
常盤	6,365	5,584	3,853	2,700	36.7%	40.3%	48.2%	51.1%
社	2,080	1,739	1,077	659	39.3%	45.2%	61.4%	66.3%
八坂	735	557	248	114	40.4%	49.4%	69.9%	77.1%
美麻	815	651	354	184	39.6%	49.5%	67.7%	73.2%
合計	25,917	21,917	13,992	9,226	38.9%	43.3%	51.9%	54.1%

大町地域全体

地域名	現状推移シナリオ							
	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	11,823	10,023	6,542	4,432	38.3%	42.0%	48.7%	51.2%

地域名	現状推移シナリオ							
	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	286	180	98	62	261	245	123	78
大町(居誘地以外)	176	129	79	55	181	214	97	83
平	135	99	43	24	140	88	40	23
常盤	254	203	106	73	252	222	110	75
社	88	45	20	11	74	64	24	14
八坂	47	33	8	3	21	6	2	1
美麻	38	17	6	2	32	16	7	3
合計	1,025	707	361	231	961	855	402	276

大町地域全体

地域名	現状推移シナリオ							
	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
	2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	463	308	174	114	442	454	218	155

### 3. U & I ターン増加シナリオ

8つの地域毎に人口動態と出生率を現状のままとし、定住増加だけで人口安定化を達成させた場合の人口推移を検討していく。

\*安定化定住増加組数：毎年各世代 43.5 組（合計 131 世帯 305 人）現在人口の約 1.17%

#### (1) 人口予測

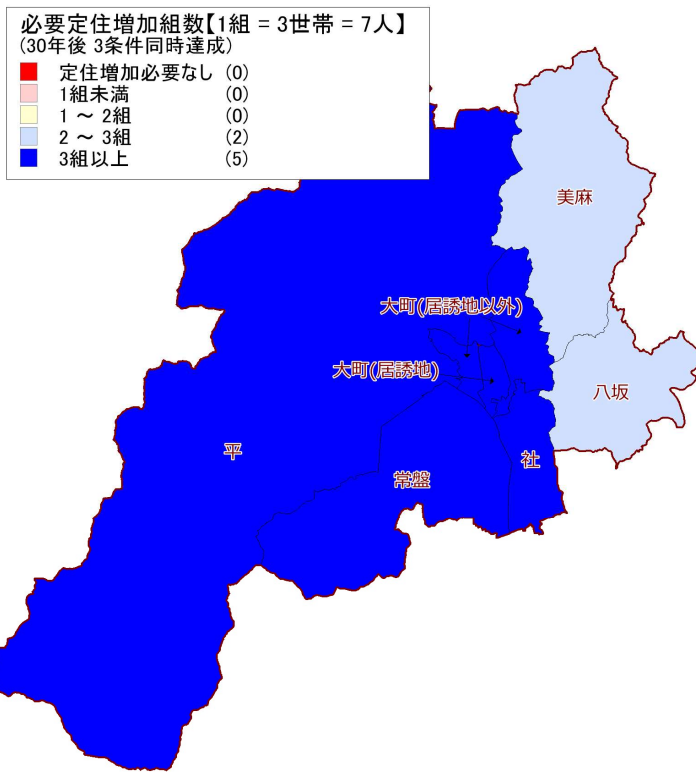
##### ア) 一覧表

地域名	毎年定住増加組数	1,000人 当たり 必要人数	人口総数				対2023年比		
			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	12.1	12.0	7,050	6,779	6,353	6,123	-3.8%	-9.9%	-13.1%
大町(居誘地以外)	5.9	8.7	4,773	4,633	4,315	4,168	-2.9%	-9.6%	-12.7%
平	8.1	13.8	4,099	3,984	3,697	3,603	-2.8%	-9.8%	-12.1%
常盤	7.9	8.7	6,365	6,200	5,741	5,442	-2.6%	-9.8%	-14.5%
社	5.3	17.8	2,080	2,136	2,251	2,286	2.7%	8.2%	9.9%
八坂	2.0	19.0	735	716	674	644	-2.5%	-8.3%	-12.4%
美麻	2.2	18.9	815	824	841	836	1.1%	3.2%	2.5%
合計	43.5	11.7	25,917	25,274	23,872	23,101	-2.5%	-7.9%	-10.9%

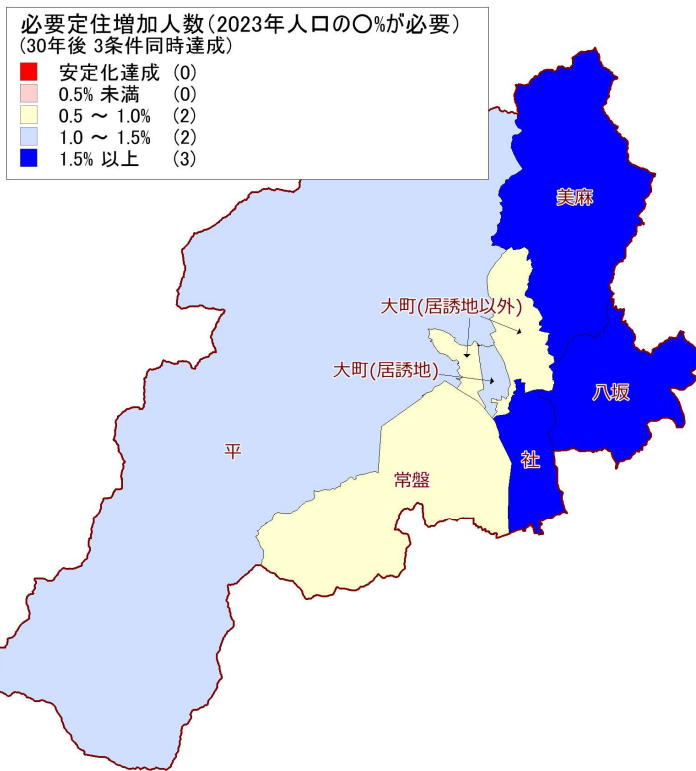
##### 大町地域全体

地域名	毎年定住増加組数	1,000人 当たり 必要人数	人口総数				対2023年比		
			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年
大町	18.1	10.7	11,823	11,410	10,659	10,285	-3.5%	-9.8%	-13.0%

イ) 安定化に必要な定住増加組数

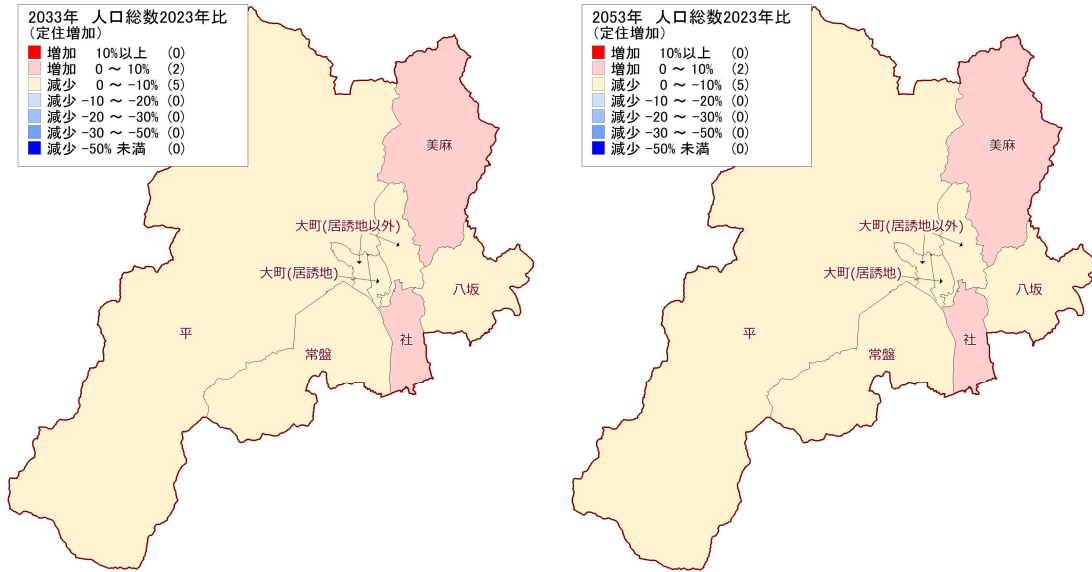


ウ) 安定化に必要な定住増加人数

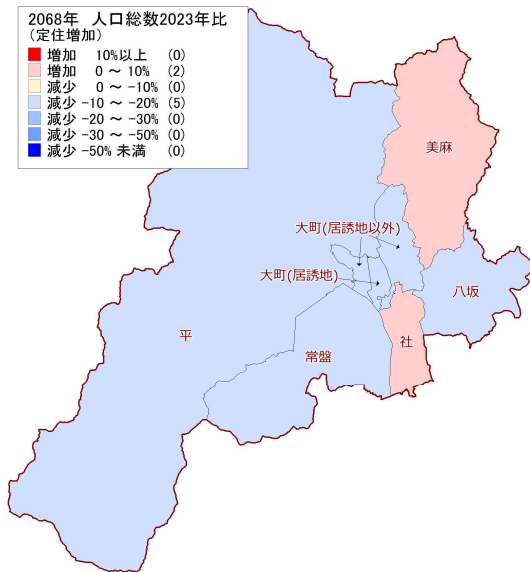


エ) 人口増減率 2033 年 (対 2023 年)

オ) 人口増減率 2053 年 (対 2023 年)



カ) 人口増減率 2068 年 (対 2023 年)



定住増加だけで人口安定化を達成するには、大町、平、社、八坂、美麻地域で、現在人口の1%以上（100人に対して1人以上）の定住増加が毎年必要となる。だが達成できれば、30年後の2053年にはすべての地域で人口総数が1割減以内、45年後の2068年にも2割減以内となり、長期的にすべての地域で人口総数の安定化が達成される。

## (2) 高齢化率予測

### ア) 一覧表

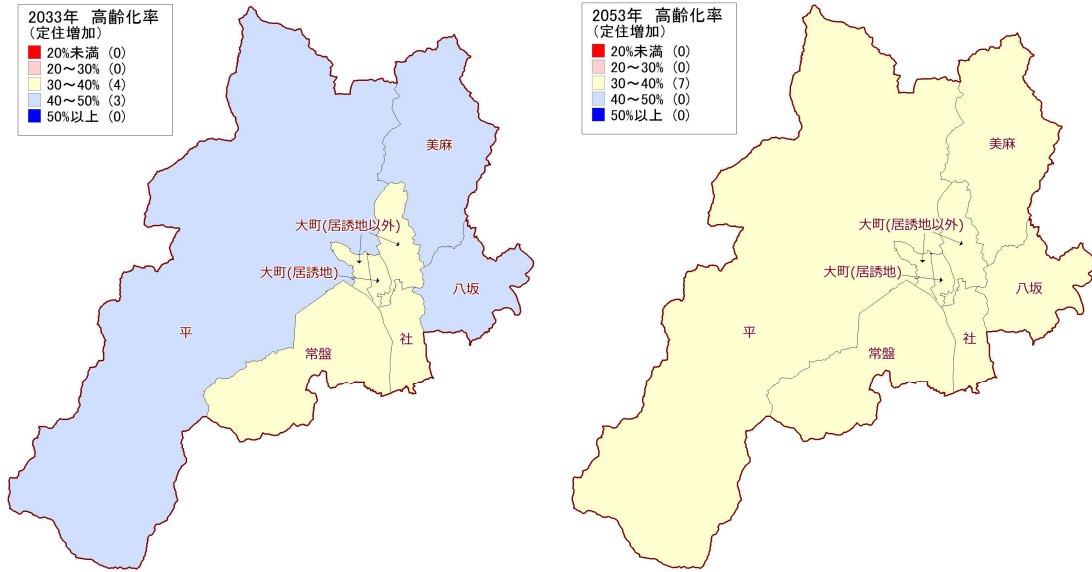
地域名	毎年 定住 増加 組数	高齢化率				対2023年比率増減			高齢者数			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	12.1	39.1%	39.0%	37.7%	33.5%	-0.1%	-1.5%	-5.6%	2,758	2,644	2,393	2,052
大町(居誘地以外)	5.9	37.1%	37.6%	35.7%	32.9%	0.5%	-1.4%	-4.2%	1,771	1,742	1,540	1,370
平	8.1	43.4%	43.4%	39.6%	33.0%	0.0%	-3.8%	-10.4%	1,779	1,730	1,466	1,189
常盤	7.9	36.7%	37.5%	37.9%	35.0%	0.8%	1.2%	-1.8%	2,337	2,325	2,179	1,902
社	5.3	39.3%	39.4%	40.0%	35.8%	0.1%	0.7%	-3.5%	817	841	900	818
八坂	2.0	40.4%	41.0%	37.4%	31.3%	0.6%	-3.1%	-9.2%	297	294	252	201
美麻	2.2	39.6%	41.8%	39.9%	35.5%	2.2%	0.2%	-4.1%	323	345	335	297
合計	43.5	38.9%	39.3%	38.0%	33.9%	0.4%	-0.9%	-5.0%	10,082	9,921	9,063	7,830

### 大町地域全体

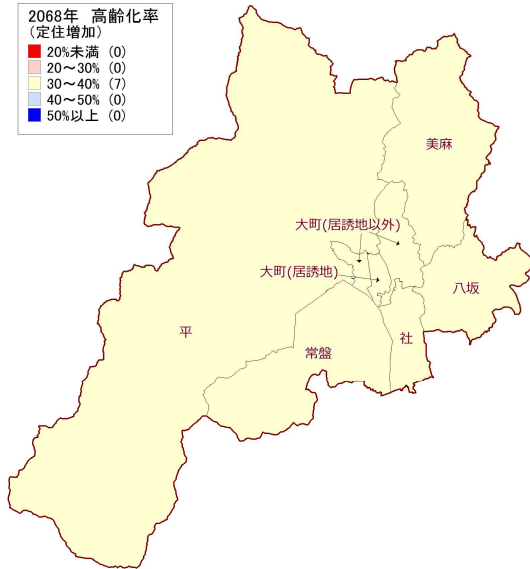
地域名	毎年 定住 増加 組数	高齢化率				対2023年比率増減			高齢者数			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	18.1	38.3%	38.4%	36.9%	33.2%	0.1%	-1.4%	-5.1%	4,529	4,387	3,934	3,418

イ) 高齢化率 2033 年

ウ) 高齢化率 2053 年



エ) 高齢化率 2068 年



長期的に、すべての地域で 40%未満での高齢化率の安定、低下が達成される。

(3) 小学生数予測

ア) 一覧表

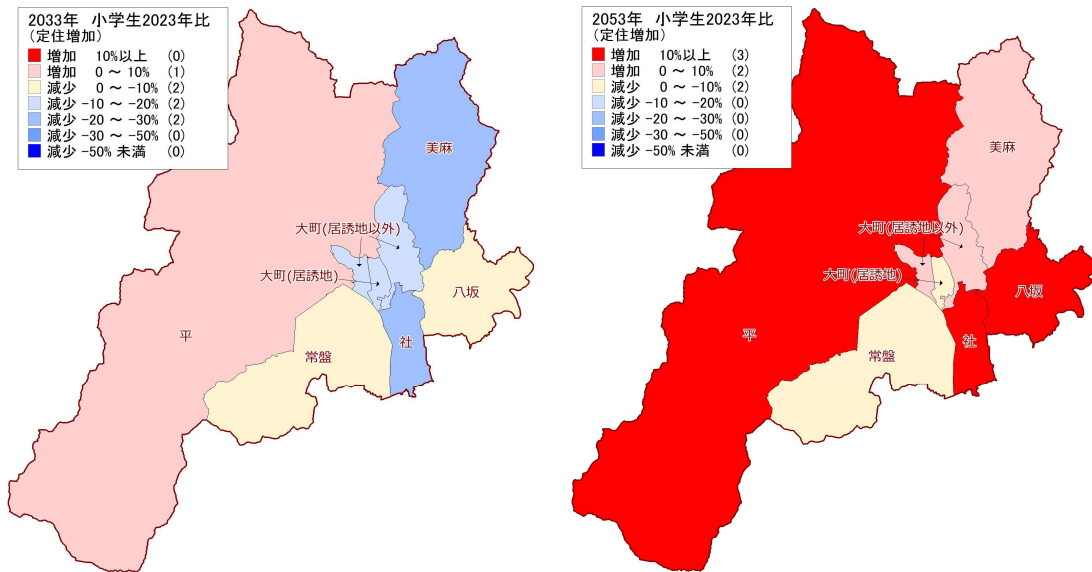
地域名	毎年定住増加組数	小学生数				対2023年比			小学生率			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	12.1	286	235	277	288	-17.8%	-3.4%	0.7%	4.1%	3.5%	4.4%	4.7%
大町(居誘地以外)	5.9	176	157	180	185	-11.0%	2.1%	5.1%	3.7%	3.4%	4.2%	4.4%
平	8.1	135	143	187	199	5.9%	38.4%	47.4%	3.3%	3.6%	5.1%	5.5%
常盤	7.9	254	244	248	253	-4.2%	-2.7%	-0.4%	4.0%	3.9%	4.3%	4.7%
社	5.3	88	69	102	109	-21.5%	15.5%	23.7%	4.2%	3.2%	4.5%	4.8%
八坂	2.0	47	47	67	72	-0.9%	41.0%	51.1%	6.4%	6.6%	9.9%	11.1%
美麻	2.2	38	29	39	40	-24.5%	4.4%	6.0%	4.6%	3.5%	4.7%	4.8%
合計	43.5	1,025	924	1,099	1,147	-9.9%	7.2%	11.9%	4.0%	3.7%	4.6%	5.0%

大町地域全体

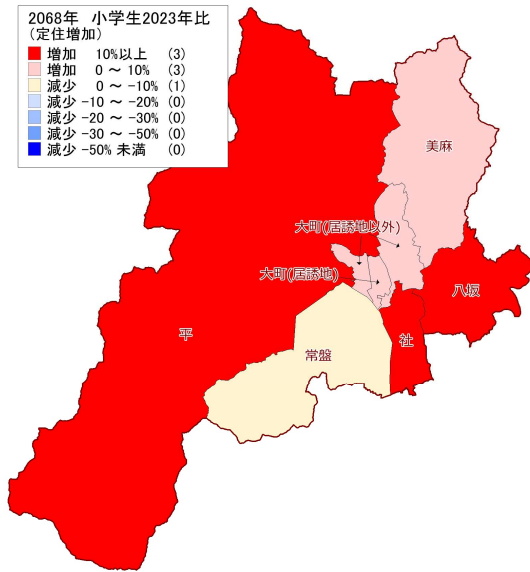
地域名	毎年定住増加組数	小学生数				対2023年比			小学生率			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	18.1	463	392	455	473	-15.4%	-1.6%	2.2%	3.9%	3.4%	4.3%	4.6%

イ) 小学生増減率 2033年(対2023年)

ウ) 小学生増減率 2053年(対2023年)



エ) 小学生増減率 2068 年（対 2023 年）



長期的に、すべての地域で小学生数の安定化が達成される。

(4) 30代女性数予測

ア) 一覧表

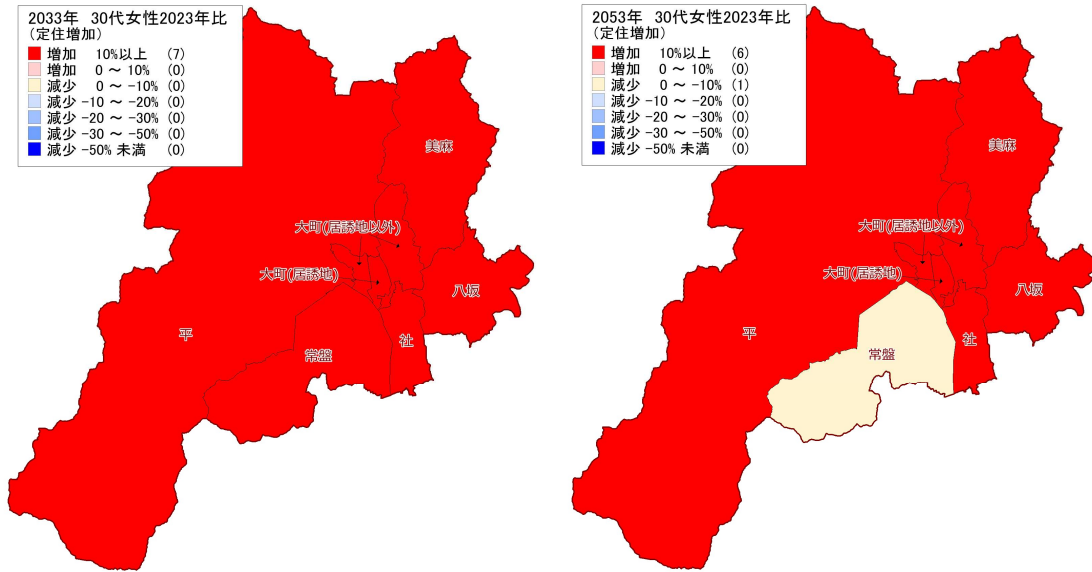
地域名	毎年定住増加組数	30代女性数				対2023年比			30代女性率			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	12.1	261	361	318	359	38.2%	21.8%	37.5%	3.7%	5.3%	5.0%	5.9%
大町(居誘地以外)	5.9	181	274	220	266	51.6%	21.5%	47.0%	3.8%	5.9%	5.1%	6.4%
平	8.1	140	179	179	205	27.8%	28.1%	46.4%	3.4%	4.5%	4.8%	5.7%
常盤	7.9	252	302	250	273	19.7%	-0.9%	8.4%	4.0%	4.9%	4.3%	5.0%
社	5.3	74	115	117	137	55.6%	58.4%	85.5%	3.6%	5.4%	5.2%	6.0%
八坂	2.0	21	24	25	27	15.3%	19.9%	27.8%	2.9%	3.4%	3.7%	4.2%
美麻	2.2	32	40	44	46	23.6%	36.1%	44.5%	3.9%	4.8%	5.2%	5.5%
合計	43.5	961	1,295	1,153	1,314	34.7%	19.9%	36.7%	3.7%	5.1%	4.8%	5.7%

大町地域全体

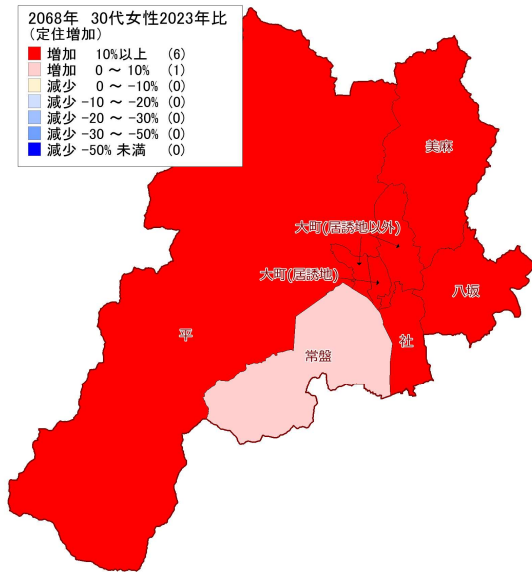
地域名	毎年定住増加組数	30代女性数				対2023年比			30代女性率			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	18.1	442	632	539	622	42.9%	22.0%	40.8%	3.7%	5.5%	5.1%	6.1%

イ) 30代女性増減率 2033年 (対2023年)

ウ) 30代女性増減率 2053年 (対2023年)



エ) 30代女性増減率 2068年 (対2023年)



長期的に、すべての地域で30代女性の安定化が達成される。

(5) 一覧表

地域名	U & I ターン増加シナリオ								
	毎年定住増加組数	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	12.1	7,050	6,779	6,353	6,123	39.1%	39.0%	37.7%	33.5%
大町(居誘地以外)	5.9	4,773	4,633	4,315	4,168	37.1%	37.6%	35.7%	32.9%
平	8.1	4,099	3,984	3,697	3,603	43.4%	43.4%	39.6%	33.0%
常盤	7.9	6,365	6,200	5,741	5,442	36.7%	37.5%	37.9%	35.0%
社	5.3	2,080	2,136	2,251	2,286	39.3%	39.4%	40.0%	35.8%
八坂	2.0	735	716	674	644	40.4%	41.0%	37.4%	31.3%
美麻	2.2	815	824	841	836	39.6%	41.8%	39.9%	35.5%
合計	43.5	25,917	25,274	23,872	23,101	38.9%	39.3%	38.0%	33.9%

大町地域全体

地域名	U & I ターン増加シナリオ								
	毎年定住増加組数	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	18.1	11,823	11,410	10,659	10,285	38.3%	38.4%	36.9%	33.2%

地域名	U & I ターン増加シナリオ								
	毎年定住増加組数	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	12.1	286	235	277	288	261	361	318	359
大町(居誘地以外)	5.9	176	157	180	185	181	274	220	266
平	8.1	135	143	187	199	140	179	179	205
常盤	7.9	254	244	248	253	252	302	250	273
社	5.3	88	69	102	109	74	115	117	137
八坂	2.0	47	47	67	72	21	24	25	27
美麻	2.2	38	29	39	40	32	40	44	46
合計	43.5	1,025	924	1,099	1,147	961	1,295	1,153	1,314

大町地域全体

地域名	U & I ターン増加シナリオ								
	毎年定住増加組数	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
		2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	18.1	463	392	455	473	442	632	539	622

## 4. 組み合わせ最適シナリオ

組み合わせ最適シナリオとしては、8つの地域毎に【出生率・10代後半の流出率】を改善させ、過去の若年層の人口流出を補うように3世代、バランスのとれた人口定住を増加させるというのが望ましい。

【出生率・10代後半の流出率・定住増加】の3つを組み合わせ最適シナリオの目標値と、シミュレーション結果を以下に示す。

なお、出生率は大町市の目標出生率である2.00と設定した（H27.10大町市人口ビジョンより）。

出生率：2.00（段階的に上昇）

	合計特殊出生率
2023～2027年間	1.52
2028～2032年間	1.80
2033～2037年間	2.00
2038～2042年間	2.00
2043～2047年間	2.00
2048年以降～	2.00

ただし、現状で2.00を超えている地域については現状のままとする。

流出率：10代後半の流出率を半減

ただし、現状で流出がない地域は現状のままとする。

安定化定住増加組数：毎年各世代30.7組（合計92世帯215人）現在人口の約0.83%（出生率・流出率の改善との「合わせ技」により、前述の「3. U&I ターン増加シナリオ」より少ない定住増加組数で十分となる。）

(1) 人口予測

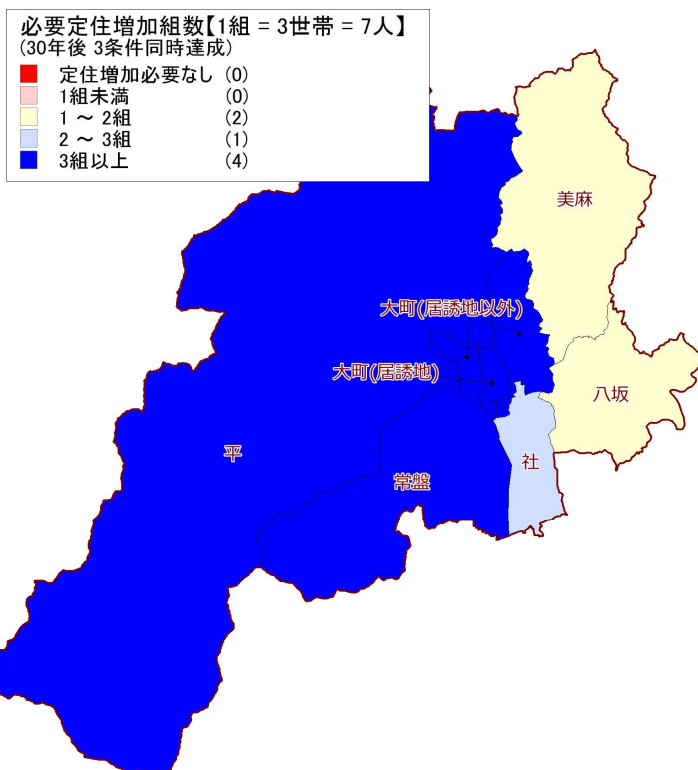
ア) 一覧表

地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	1,000人 当たり 必要人数	人口総数				対2023年比		
	男性	女性				2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7%	0%	2.00	9.0	8.9	7,050	6,721	6,365	6,343	-4.7%	-9.7%	-10.0%
大町(居誘地以外)	7%	8%	2.00	3.5	5.1	4,773	4,600	4,315	4,368	-3.6%	-9.6%	-8.5%
平	16%	10%	2.00	6.4	10.9	4,099	3,954	3,710	3,717	-3.5%	-9.5%	-9.3%
常盤	1%	7%	2.00	5.8	6.4	6,365	6,153	5,740	5,565	-3.3%	-9.8%	-12.6%
社	10%	17%	2.00	2.8	9.4	2,080	2,003	1,889	1,822	-3.7%	-9.2%	-12.4%
八坂	20%	26%	2.67	1.8	17.1	735	712	664	639	-3.1%	-9.6%	-13.1%
美麻	21%	18%	2.00	1.4	12.0	815	786	741	706	-3.5%	-9.1%	-13.4%
合計				30.7	8.3	25,917	24,930	23,426	23,160	-3.8%	-9.6%	-10.6%

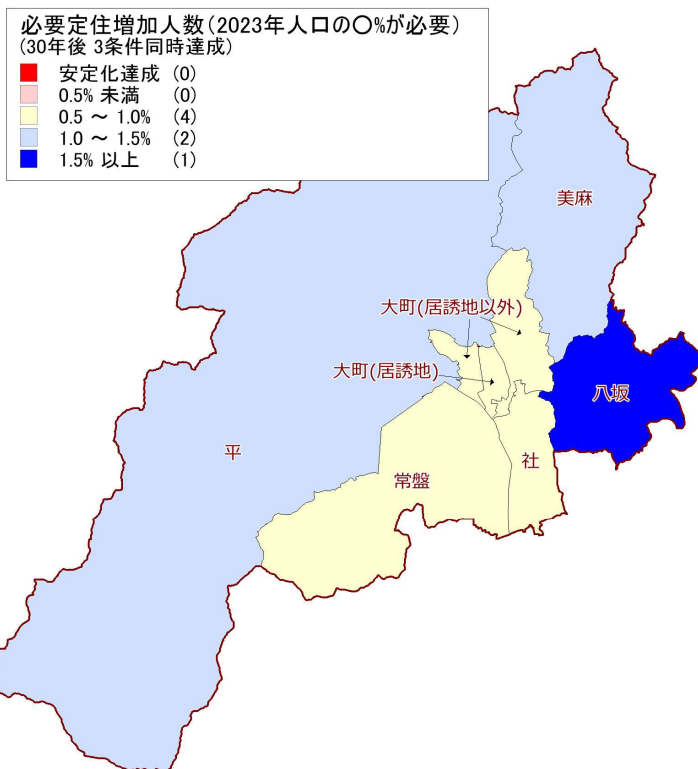
大町地域全体

地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	1,000人 当たり 必要人数	人口総数				対2023年比		
	男性	女性				2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年
大町	7%	3%	2.00	12.6	7.5	11,823	11,316	10,665	10,680	-4.3%	-9.8%	-9.7%

イ) 安定化に必要な定住増加組数

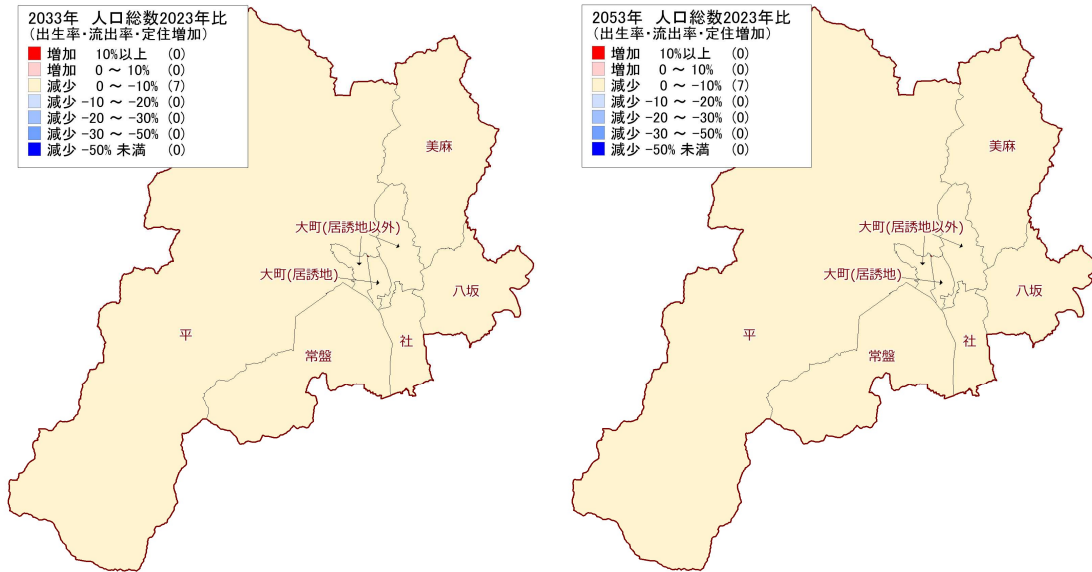


ウ) 安定化に必要な定住増加人数

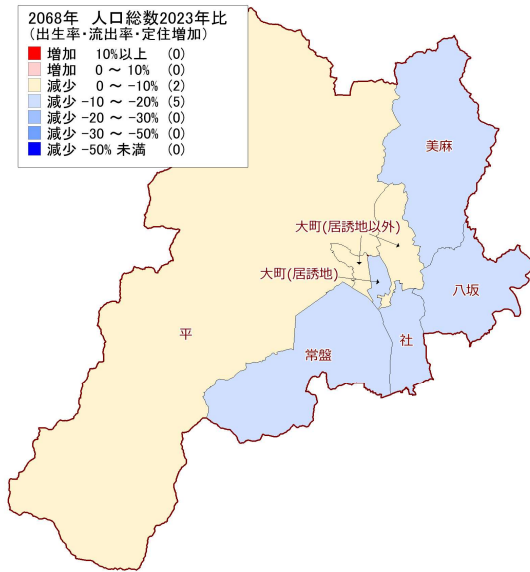


エ) 人口増減率 2033 年 (対 2023 年)

オ) 人口増減率 2053 年 (対 2023 年)



カ) 人口増減率 2068 年 (対 2023 年)



大町、常盤、社では現在人口の1%未満（100人に対して1人以下）の定住増加で安定化を達成できる。出生率・流出率の改善との「合わせ技」により、前述の「3. U&I ーン増加シナリオ」より少ない定住増加人数で安定化が達成できる。

上記の【出生率・10代後半流出率（主に高校卒業後）・定住増加】が達成できれば、30年後の2053年にはすべての地域で人口総数が1割減以内となり、長期的に人口総数の安定化が達成される。

## (2) 高齢化率予測

### ア) 一覧表

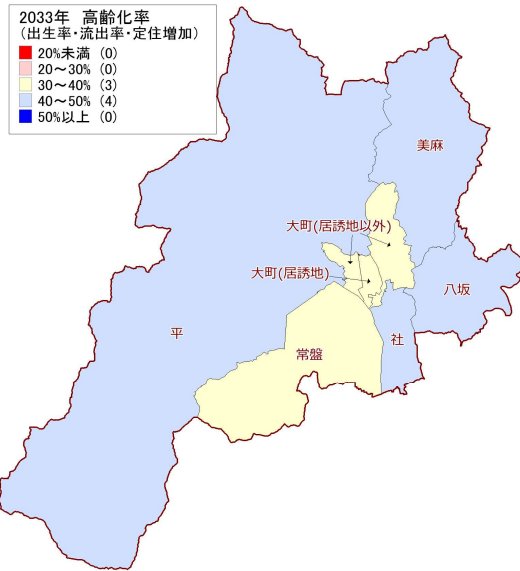
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	高齢化率				対2023年比率増減			高齢者数			
	男性	女性			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7%	0%	2.00	9.0	39.1%	38.9%	35.6%	29.3%	-0.2%	-3.6%	-9.9%	2,758	2,613	2,263	1,856
大町(居誘地以外)	7%	8%	2.00	3.5	37.1%	37.4%	33.4%	27.9%	0.3%	-3.7%	-9.2%	1,771	1,719	1,443	1,218
平	16%	10%	2.00	6.4	43.4%	43.4%	37.7%	29.1%	0.0%	-5.7%	-14.3%	1,779	1,714	1,398	1,080
常盤	1%	7%	2.00	5.8	36.7%	37.5%	36.5%	31.7%	0.7%	-0.3%	-5.0%	2,337	2,305	2,093	1,763
社	10%	17%	2.00	2.8	39.3%	40.7%	41.7%	35.0%	1.4%	2.4%	-4.2%	817	815	787	638
八坂	20%	26%	2.67	1.8	40.4%	41.0%	36.7%	29.7%	0.6%	-3.7%	-10.7%	297	292	244	190
美麻	21%	18%	2.00	1.4	39.6%	42.8%	40.5%	33.7%	3.2%	0.9%	-6.0%	323	337	300	238
合計				30.7	38.9%	39.3%	36.4%	30.2%	0.4%	-2.5%	-8.8%	10,082	9,794	8,528	6,983

#### 大町地域全体

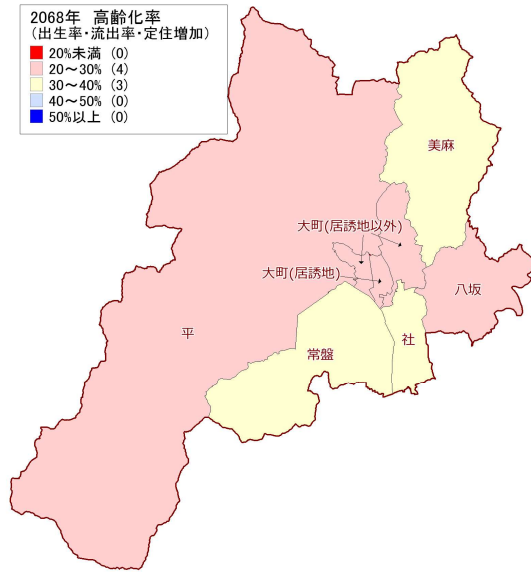
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	高齢化率				対2023年比率増減			高齢者数			
	男性	女性			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	7%	3%	2.00	12.6	38.3%	38.3%	34.8%	28.7%	0.0%	-3.6%	-9.6%	4,529	4,333	3,706	3,069

### イ) 高齢化率 2033年

### ウ) 高齢化率 2053年



## エ) 高齢化率 2068年



長期的に、すべての地域で40%未満での高齢化率の安定、低下が達成される。

## (3) 小学生数予測

### ア) 一覧表

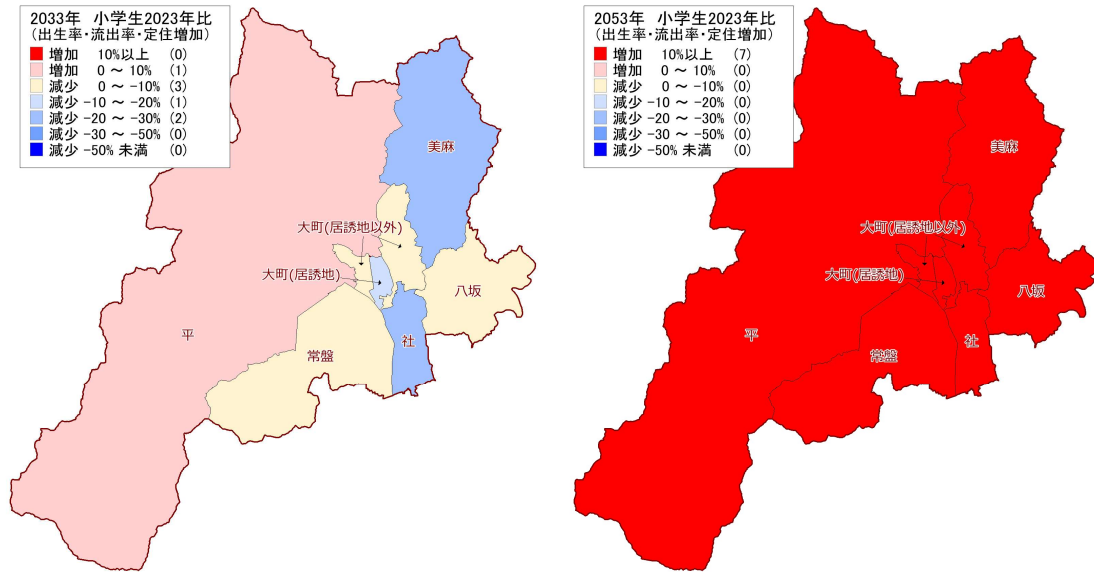
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	小学生数				対2023年比			小学生率			
	男性	女性			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7%	0%	2.00	9.0	286	254	375	446	-11.1%	31.0%	55.7%	4.1%	3.8%	5.9%	7.0%
大町(居誘地以外)	7%	8%	2.00	3.5	176	173	252	309	-2.2%	42.7%	75.0%	3.7%	3.8%	5.8%	7.1%
平	16%	10%	2.00	6.4	135	148	238	280	9.9%	76.4%	107.5%	3.3%	3.8%	6.4%	7.5%
常盤	1%	7%	2.00	5.8	254	252	318	362	-0.8%	25.1%	42.2%	4.0%	4.1%	5.5%	6.5%
社	10%	17%	2.00	2.8	88	65	102	116	-26.8%	15.3%	31.5%	4.2%	3.2%	5.4%	6.4%
八坂	20%	26%	2.67	1.8	47	47	67	74	-1.2%	40.8%	56.5%	6.4%	6.6%	10.0%	11.6%
美麻	21%	18%	2.00	1.4	38	28	44	46	-25.5%	15.6%	22.4%	4.6%	3.6%	5.9%	6.6%
合計				30.7	1,025	967	1,395	1,633	-5.7%	36.1%	59.2%	4.0%	3.9%	6.0%	7.1%

### 大町地域全体

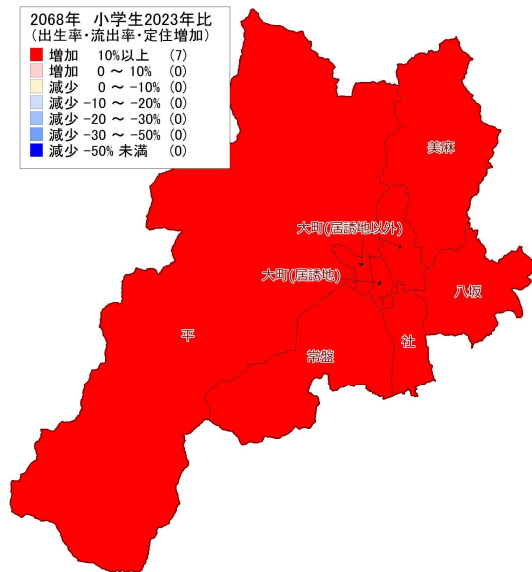
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	小学生数				対2023年比			小学生率			
	男性	女性			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	7%	3%	2.00	12.6	463	426	624	749	-7.9%	34.9%	61.9%	3.9%	3.8%	5.8%	7.0%

イ) 小学生増減率 2033 年 (対 2023 年)

ウ) 小学生増減率 2053 年 (対 2023 年)



エ) 小学生増減率 2068 年 (対 2023 年)



長期的に、すべての地域で小学生数の安定化が達成される。

#### (4) 30代女性数予測

##### ア) 一覧表

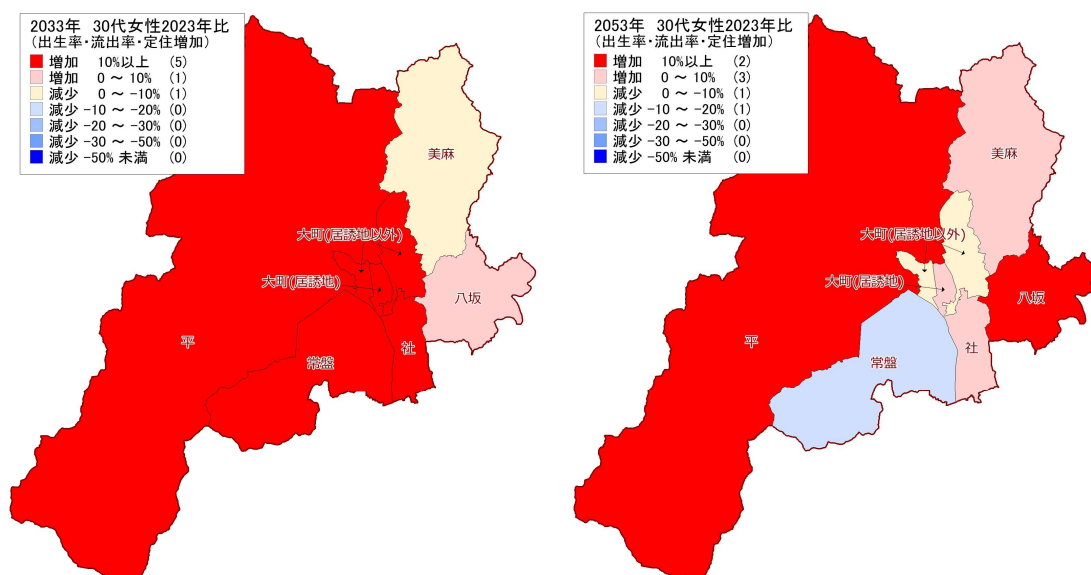
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	30代女性数				対2023年比			30代女性率			
	男性	女性			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7%	0%	2.00	9.0	261	331	268	362	26.9%	2.6%	38.8%	3.7%	4.9%	4.2%	5.7%
大町(居誘地以外)	7%	8%	2.00	3.5	181	250	179	289	37.9%	-1.1%	59.5%	3.8%	5.4%	4.2%	6.6%
平	16%	10%	2.00	6.4	140	160	155	201	14.2%	10.8%	43.5%	3.4%	4.0%	4.2%	5.4%
常盤	1%	7%	2.00	5.8	252	281	221	282	11.3%	-12.3%	12.0%	4.0%	4.6%	3.8%	5.1%
社	10%	17%	2.00	2.8	74	91	80	106	22.9%	8.0%	43.1%	3.6%	4.5%	4.2%	5.8%
八坂	20%	26%	2.67	1.8	21	22	24	27	6.6%	14.2%	26.4%	2.9%	3.1%	3.6%	4.2%
美麻	21%	18%	2.00	1.4	32	31	32	37	-3.0%	1.1%	15.7%	3.9%	3.9%	4.4%	5.2%
合計				30.7	961	1,166	959	1,304	21.3%	-0.2%	35.7%	3.7%	4.7%	4.1%	5.6%

##### 大町地域全体

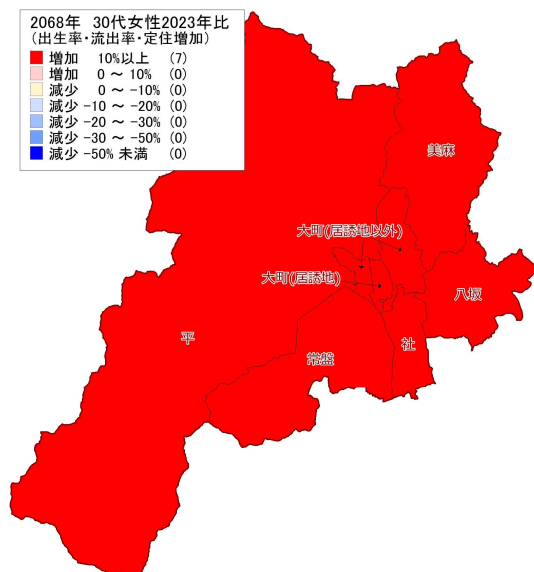
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	30代女性数				対2023年比			30代女性率			
	男性	女性			2023年	2033年	2053年	2068年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	7%	3%	2.00	12.6	442	578	449	642	30.7%	1.6%	45.3%	3.7%	5.1%	4.2%	6.0%

##### イ) 30代女性増減率 2033年 (対2023年)

##### ウ) 30代女性増減率 2053年 (対2023年)



工) 30代女性増減率 2068年(対2023年)



長期的に、すべての地域で30代女性の安定化が達成される。

(5) 一覧表

地域名	組み合わせ最適シナリオ											
	10代後半男性流出率	10代後半女性流出率	合計特殊出生率	毎年定住増加組数	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
					2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7%	0%	2.00	9.0	7,050	6,721	6,365	6,343	39.1%	38.9%	35.6%	29.3%
大町(居誘地以外)	7%	8%	2.00	3.5	4,773	4,600	4,315	4,368	37.1%	37.4%	33.4%	27.9%
平	16%	10%	2.00	6.4	4,099	3,954	3,710	3,717	43.4%	43.4%	37.7%	29.1%
常盤	1%	7%	2.00	5.8	6,365	6,153	5,740	5,565	36.7%	37.5%	36.5%	31.7%
社	10%	17%	2.00	2.8	2,080	2,003	1,889	1,822	39.3%	40.7%	41.7%	35.0%
八坂	20%	26%	2.67	1.8	735	712	664	639	40.4%	41.0%	36.7%	29.7%
美麻	21%	18%	2.00	1.4	815	786	741	706	39.6%	42.8%	40.5%	33.7%
合計				30.7	25,917	24,930	23,426	23,160	38.9%	39.3%	36.4%	30.2%

大町地域全体

地域名	組み合わせ最適シナリオ											
	10代後半男性流出率	10代後半女性流出率	合計特殊出生率	毎年定住増加組数	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
					2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	7%	3%	2.00	12.6	11,823	11,316	10,665	10,680	38.3%	38.3%	34.8%	28.7%

地域名	組み合わせ最適シナリオ											
	10代後半男性流出率	10代後半女性流出率	合計特殊出生率	毎年定住増加組数	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
					2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町(居誘地)	7%	0%	2.00	9.0	286	254	375	446	261	331	268	362
大町(居誘地以外)	7%	8%	2.00	3.5	176	173	252	309	181	250	179	289
平	16%	10%	2.00	6.4	135	148	238	280	140	160	155	201
常盤	1%	7%	2.00	5.8	254	252	318	362	252	281	221	282
社	10%	17%	2.00	2.8	88	65	102	116	74	91	80	106
八坂	20%	26%	2.67	1.8	47	47	67	74	21	22	24	27
美麻	21%	18%	2.00	1.4	38	28	44	46	32	31	32	37
合計				30.7	1,025	967	1,395	1,633	961	1,166	959	1,304

大町地域全体

地域名	組み合わせ最適シナリオ											
	10代後半男性流出率	10代後半女性流出率	合計特殊出生率	毎年定住増加組数	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
					2023年	2033年	2053年	2068年	2023年	2033年	2053年	2068年
大町	7%	3%	2.00	12.6	463	426	624	749	442	578	449	642

## **第2部 農業就業者の現状分析、将来予測、就農増加推計**

# I 概要

## 1. 目的

日本全体の農業従事者数は2015年に約198万人、2020年に約152万人と、僅か5年で約2.3割も減少しており、大幅な減少傾向にある（主に高齢化によるリタイアだと想定される）。農村型地域運営組織の形成にあたり、農業従事者は農業生産活動を担うだけでなく、農村社会を構成する一員として地域コミュニティを支えている。そのため、農業従事者が減少してしまうと組織活動の停滞や農地の荒廃など農村社会全体としても衰退につながる恐れがある。

このように日本全体の農業従事者が減少する中で、大町市での農業従事者の動態を把握するとともに、現行の推移が継続した場合に将来の農業従事者はどう推移するのか、更に、どの程度の新規就農者を確保すれば、現在（2020年）の農業従事者を維持できるのかを算出する。そして、大町市の農業従事者動態や農業従事者年齢構成における優位性と問題点を明らかにすることを目的とする。

## 2. 将来農業就業者の推計手法と補正方法

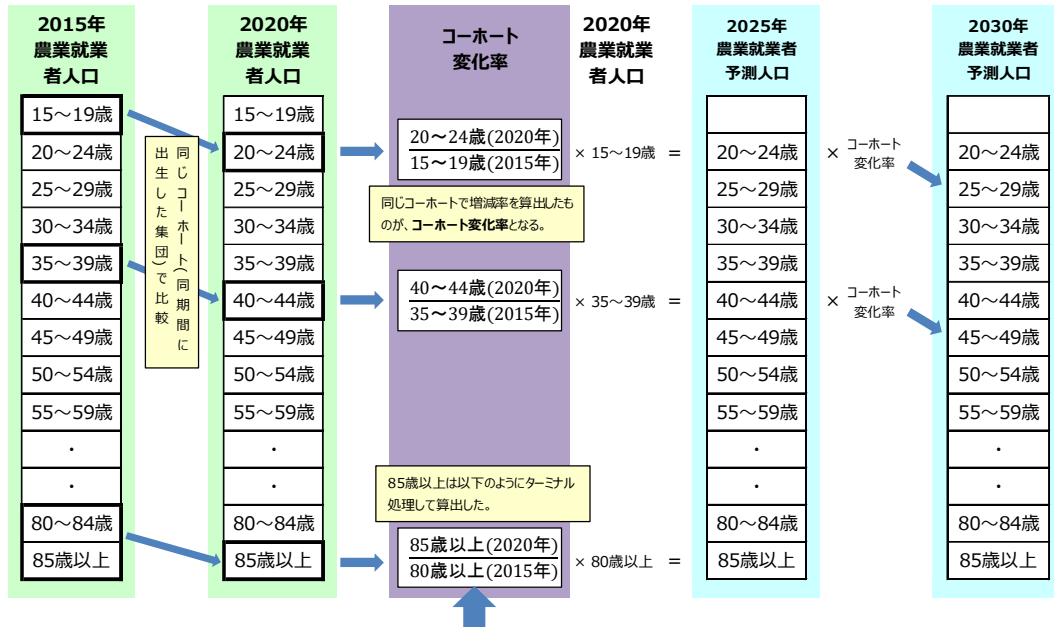
### （1）使用した推計手法について

大町市の農業就業者推計は、前述「第1部 地域人口の現状分析、将来予測、定住増加推計」の推計手法と同様に、【コーホート変化率法】を使用して推計した。ただし、【コーホート変化率法】をベースとしつつも補正を加えることで、持続可能な地域社会総合研究所が独自開発した推計手法となっている。

## (2) 将来農業就業者推計の計算イメージ

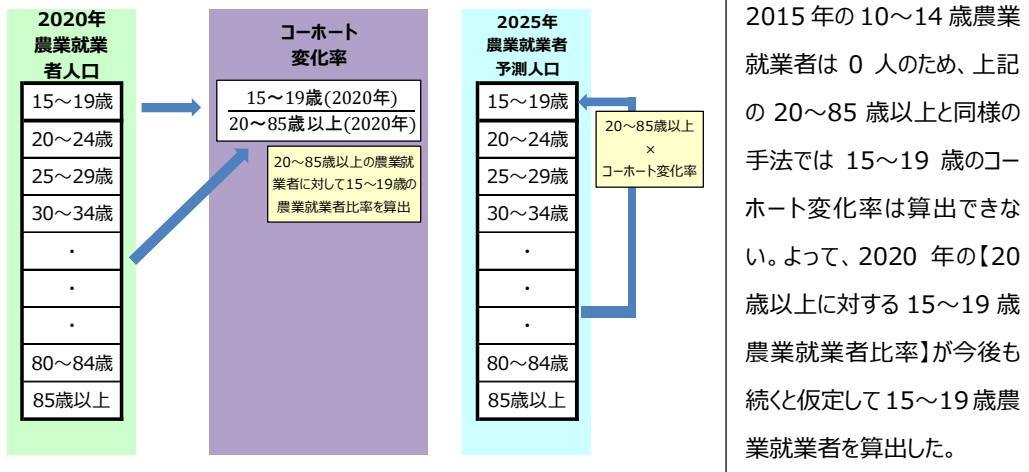
コーホート変化率法を用いた、将来農業就業者推計の計算方法を理解していただくため、以下に計算イメージを掲載する。

### 【20～85 歳以上の計算方法】



85 歳以上（最終階級）の変化率は、上記の算出方法を基本としているが、地域によっては母数自体が小さくなりすぎて安定しないことがある。そのため、長野県全体の変化率を使用している。

### 【15～19 歳の計算方法】



2015 年の 10～14 歳農業就業者は 0 人のため、上記の 20～85 歳以上と同様の手法では 15～19 歳のコーホート変化率は算出できない。よって、2020 年の【20 歳以上に対する 15～19 歳農業就業者比率】が今後も続くと仮定して 15～19 歳農業就業者を算出した。

### (3) 推計地域とシミュレーション内容

大町市全体の1地域で農業就業者推計を実施し、U・Iターン等で農業就業者が増加した場合の推計シミュレーションも実施した。

### (4) 農業就業者分析・将来農業就業者の推計に使用したデータ

- ・大町市農林業センサス基幹的農業従事者数データ（2015・2020年02月01日時点）

男女5歳刻み15階級（15～84歳、85歳以上一括り）の基幹的農業従事者数データを使用した。なお、本報告書内では「基幹的農業従事者」のことを「農業就業者」と表現している。

- ・2015年は「販売農家」の基幹的農業従事者数データを使用
- ・2020年は「個人農家」の基幹的農業従事者数データを使用

※本来はデータの定義が全く同じ分類（販売農家・個人農家など）で分析・推計を実施したかったが、同じ分類のデータ取得が困難であったため、定義が一番近く、且つ、取得可能なデータで分析・推計を実施した。

### (5) 補正が必要な地域と補正方法

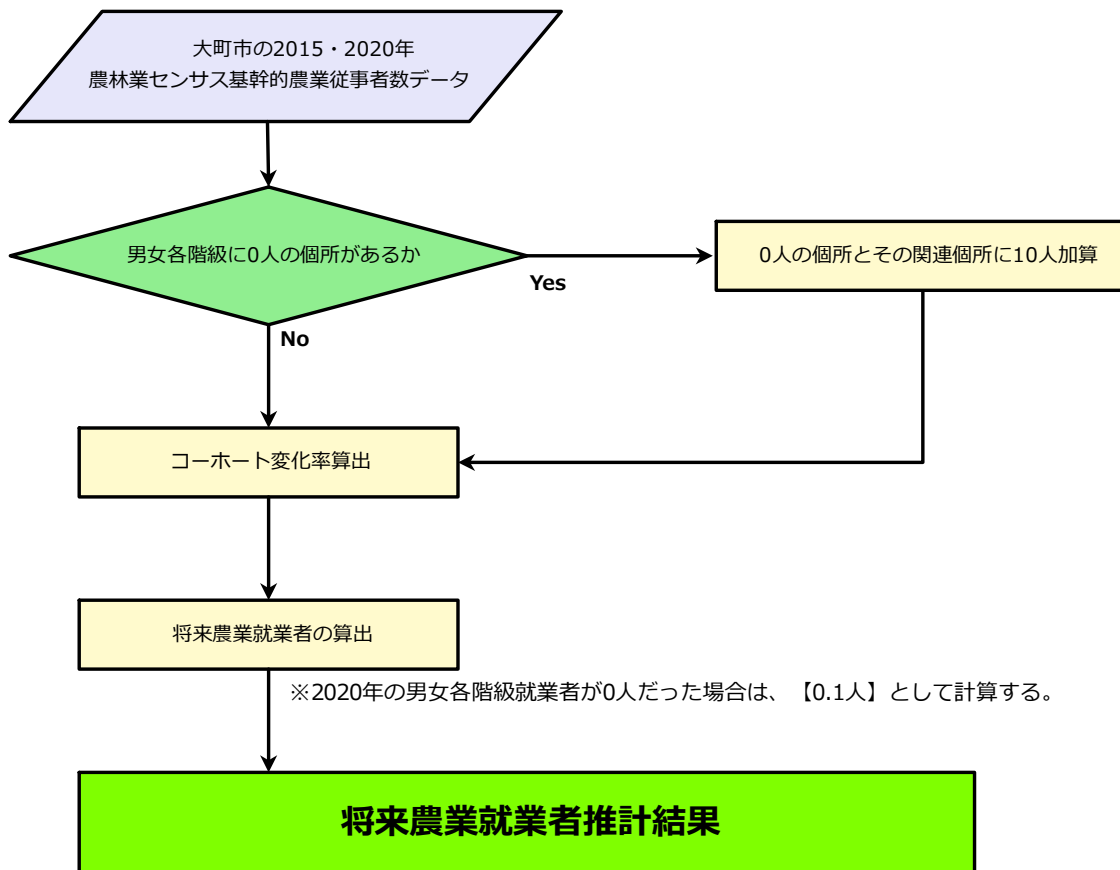
農業就業者規模が小さな地域での推計においては、男女5歳刻み階級の就業者が0人で、推計に必要な変化率の算出自体ができない等の地域が多々ある。そのため、補正が必要な地域の条件とその補正方法を設定して推計している。

補正が必要な地域の条件と補正方法を以下に示す。

- 15～85歳以上の男女5歳刻み階級の変化率が0%や算出不能となる地域については、該当の男女5歳刻みと、それに関連する階級就業者に10人加算処理をして変化率を算出した。
- 将来農業就業者を推計する際には、2020年の男女5歳刻み各階級に変化率を乗じるが、その際に2020年の階級就業者が0人の場合は、僅かでも傾向を反映させるため、0.1人に置換して将来就業者を推計した。

### (6) 将来農業就業者推計のフローチャート

前述の「(5) 補正が必要な地域と補正方法」の考え方を当てはめて、コーホート変化率法で将来農業就業者推計を実施すると、以下のフローチャートのように図示できる。



### 3. 農業就業者安定化の条件と就農者増加組数

#### (1) 農業就業者安定化の条件

農業就業者の長期安定化（以下「農業就業者安定化」という）の条件としては、以下の基準を満たしていれば、達成できているものとして仮定する。

- 30年後の農業就業者が2020年農業就業者数と比較し**1割減以内**に収まること。

ただし、実際には各地域の実情・課題・可能性を加味し、関係者と合議した上で農業就業者安定化の条件を設定することが望まれる。

#### (2) 就農者増加組数

現状の推移のまま農業就業者安定化の達成が難しい場合、どの程度の就農者を確保していけば達成できるのか算出する必要がある。農業就業者安定化の達成目標値という「処方箋」があってこそその「ビジョン」であり、また、具体的な目標数値がなければ、実効性のあるものにはならないと考える。そこで、農業就業者安定化達成に必要な新規就農者組数を算出している。

農業就業者の増加を考える場合も、人口安定化と同様に、卒業、結婚や出産、退職といった人生の節目と出来事と、転職（就職）が連動することが多いので、社会移動が比較的多いと想定される以下の3世帯（世代）を中心に新規就農者を考える。

- 30代前半夫婦が新規就農（2人）
- 20代前半夫婦が新規就農（2人）
- 60代前半夫婦（定年退職）が新規就農（2人）

上記の3世帯を1組（合計6人）とし、毎年1組ずつ定住していくものとする。なお、農業就業者安定化に必要な組数の最少単位は**0.01組**として算出する。

## 4. 農業就業者推計シート（推計結果）の構成・見方

### （1）農業就業者推計結果シートの構成

農業就業者推計した地域の結果は Microsoft 社の「Microsoft Excel」という表計算ソフトウェアで閲覧することができる。【現行推移モデル】【就農世帯移住モデル】【就農者移住モデル】の 3 つのパターン別推計結果を確認でき、加えて【就農世帯移住モデル】【就農者移住モデル】では、就農者が増加した場合のシミュレーションも可能となっている。なお、農業就業者推計シート（推計結果）は、DVD-ROM に収録し成果品として納品する。

- **現行推移モデル**

現状の分析結果に加え、過去 5 年間の農業就業者動態が続いた場合の 30 年後（2050 年）までの推計結果の表示が可能。

- **就農世帯移住モデル**

就農世帯の増加だけで安定化を達成した場合の推計結果の表示と、増加就農世帯数を変更したシミュレーションが可能。

- **就農者移住モデル**

就農者の増加だけで安定化を達成した場合の推計結果の表示と、増加就農者数を変更したシミュレーションが可能。

## (2) 農業就業者推計結果シートの解説

現行推移モデルの結果を基に、各値や各グラフを解説する。

前後5年の男女年齢別の農業就業者データ

5年毎の男女年齢別の将来農業就業者を計算

男女年齢階級別のコーホート変化数・率のグラフ

変

現在と二十年後（年次は可変）の階層別の男女就業者

今後の5年刻みの総農業就業者数と高齢化率予測のグラフ

今後の5年刻みの男女別農業就業者数の予測グラフ

### 農業就業者予測シミュレーション

Copyright(c) 2019 Research Institute for Sustainable Community Company.

県名:  地区ID:  人口予測FLG:   
 町市:  地区名:  算出基準年度:  0人階級はプラス:  人として計算

年齢階級	15~	~24	~29	~34	~39	~44	~49	~54	~59	~64	~69	~74	~79	~84	85~	合計	高齢者計
就業数(人)	0	1	4	4	5	11	9	14	25	53	131	134	124	89	49	653	527
男性	0	0	1	1	2	3	3	5	9	20	49	50	44	29	14	311	257
女性	0	1	3	3	3	8	6	9	16	33	82	84	80	65	35	342	270
男女計	0	1	4	7	8	19	15	23	45	128	256	244	228	150	80	1,218	999

就業数(人)	就業者増減率(%)	高齢化率(%)
1,218	-	78.7
653	-	52.7
723	-40.6	65以上
	-31.9	75以上
	-50.8	85以上

### 備考欄

・30年後の対2020年比は  
 就業者総数: **2.69%** ※90%以上が減少し

### 農業就業者コーホート変化数 (各年齢階級5年間変化数、2015~2020年)

### 2020年農業就業者人口ピラミッド

### 農業就業者コーホート変化率 (各年齢階級5年間変化率、2015~2020年)

### 2040年農業就業者人口ピラミッド予測 (現行推移モデル)

### 今後の農業就業者予測 (現行推移モデル)

### 男女別就業数の将来予測 (現行推移モデル)

79

### (3) 農業就業者推計シミュレーション方法

就農者移住モデルを基に、シミュレーション方法を解説する。

● 20歳以上農業就業者に対する15～19歳農業就業者比率を変更するには、該当箇所に入力すると自動計算されます。  
比率を一律に設定されたい場合は、上側のセルに入力、期間毎に詳細な設定をされたい場合は、下側のセルに入力してください。

農業就業者予測シミュレーション

県名: 新潟県  
市町村名: 大野市  
地区ID: 20212

① 30代前半夫婦 + ② 20代前半夫婦 + ③ 退職夫婦

以下の新規就農者が毎年

①	20代前半	男性	が	4.21
②	20代前半	女性	が	4.21
③	30代前半	男性	が	4.21
④	30代前半	女性	が	4.21
⑤	60代前半	男性	が	4.21
⑥	60代前半	女性	が	4.21

農業就業者に対する15～19歳比率を 0.000 と

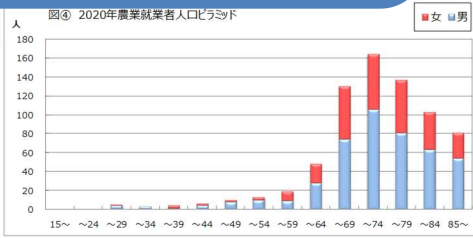
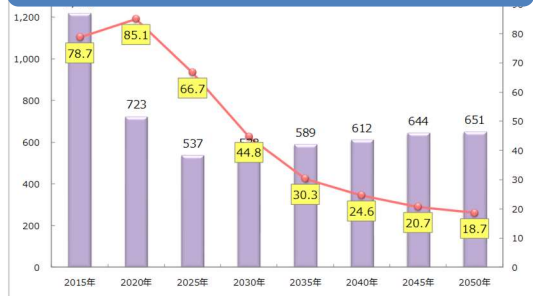
2020年～2025年間は 0.000 とする。  
2025年～2030年間は 0.000 とする。  
2030年～2035年間は 0.000 とする。  
2035年～2040年間は 0.000 とする。  
2040年～2045年間は 0.000 とする。  
2045年以後は 0.000 とする。

● 毎年の増加就農者を変更させるには、該当箇所に入力すると自動計算されます。最大で6つの年代・性別毎に就農者数が指定できます。

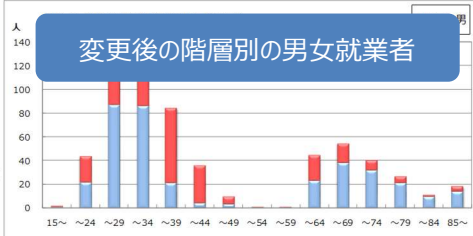
年齢階級	15～	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	85～	合計	高齢者計	
2015年 農業就業者	男	0	1	4	4	5	11	9	14	25	52	131	134	124	89	49	653	527
女	0	0	1	2	3	11	9	13	21	75	129	119	129	91	31	569	438	
男女計	0	1	5	6	7	22	18	27	45	128	256	244	229	150	80	1,218	959	
2020年 農業就業者	男	0	0	4	3	1	4	8	10	9	28	74	106	81	63	54	445	376
女	0	0	1	0	3	2	0	3	10	20	36	38	36	40	27	276	237	
男女計	0	0	5	3	4	6	10	13	19	48	130	164	103	81	723	613		

● その他の変更をされたい場合は、「15～19歳農業就業者比率・増加就農者」以外にも詳細な設定をされたい場合は、該当の変化率を直接変更してください。変化率の値を変更すると自動計算されます。  
ただし、変更される場合は、農業就業者推計の考え方・計算方法等を十分に理解した上で変更されることをお奨めします。

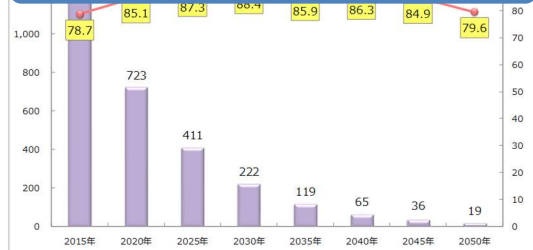
#### 変更後の農業就業者総数・高齢化率推移



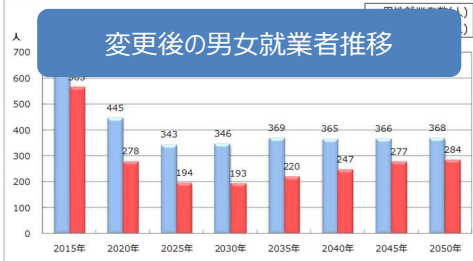
#### 変更後の階層別の男女就業者



#### 変更前の農業就業者総数・高齢化率推移



#### 変更後の男女就業者推移



## Ⅱ 農業就業者分析・推計の結果

過去5年間（2015～2020年間）の推移が今後も継続した場合、大町市の将来の農業就業者はどう推移するのか、更に、どの程度の新規就農者を確保すれば、現在の農業就業者数を維持できるのかを算出した結果を以下に示す。

### 1. 現状分析（2015～2020年）

大町市全体の過去5年間（2015～2020年間）農業就業者動態の推移を、以下に示す。

#### （1）農業就業者全体増減

	実数			率			
	2015年	2020年	増減	2015年	2020年	比率増減	増減率
農業就業者総数	1,218	723	-495				-40.6%
15～39歳	19	12	-7	1.6%	1.7%	0.10%	-36.8%
40～64歳	240	96	-144	19.7%	13.3%	-6.43%	-60.0%
65歳以上	959	615	-344	78.7%	85.1%	6.33%	-35.9%
75歳以上	459	321	-138	37.7%	44.4%	6.71%	-30.1%

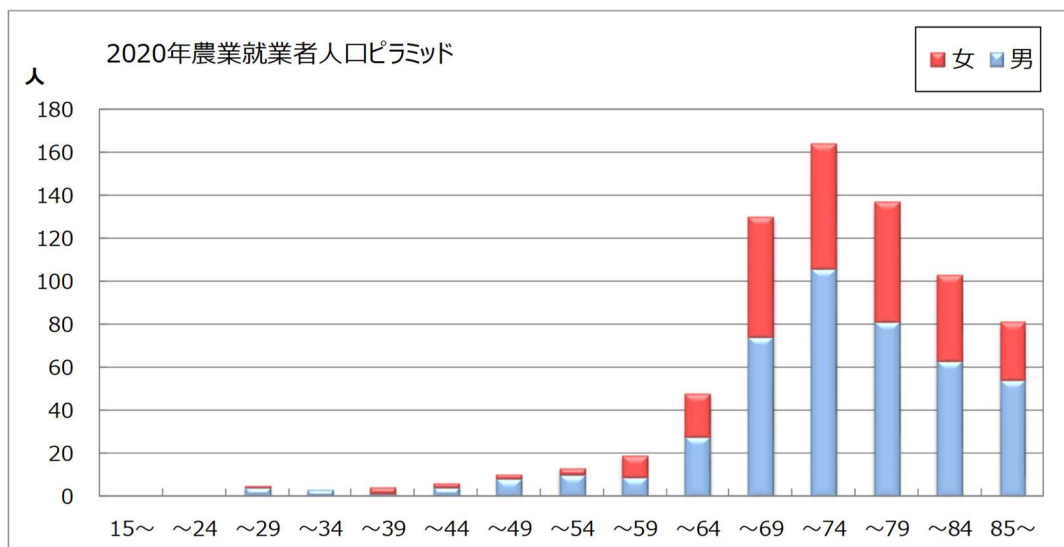
大町市の農業就業者数は僅か5年で約4.1割も減少しており、人口総数の減少率（約0.7割減）の5倍以上となっている。高齢者層の減少（高齢化によるリタイアと想定される）だけでなく、次世代農業を担う15～64歳の農業就業者も減少している。

<参考>大町市・長野県平均・全国平均との比較

	比率			増減率		
	大町市 2020年	長野県平均 2020年	全国平均 2020年	大町市 2015～2020年	長野県平均 2015～2020年	全国平均 2015～2020年
農業就業者総数				-40.6%	-24.4%	-22.4%
15～39歳	1.7%	4.1%	4.9%	-36.8%	-17.6%	-20.5%
40～64歳	13.3%	22.4%	25.5%	-60.0%	-30.9%	-34.7%
65歳以上	85.1%	73.5%	69.6%	-35.9%	-22.6%	-16.8%
75歳以上	44.4%	38.8%	31.7%	-30.1%	-20.6%	-21.4%

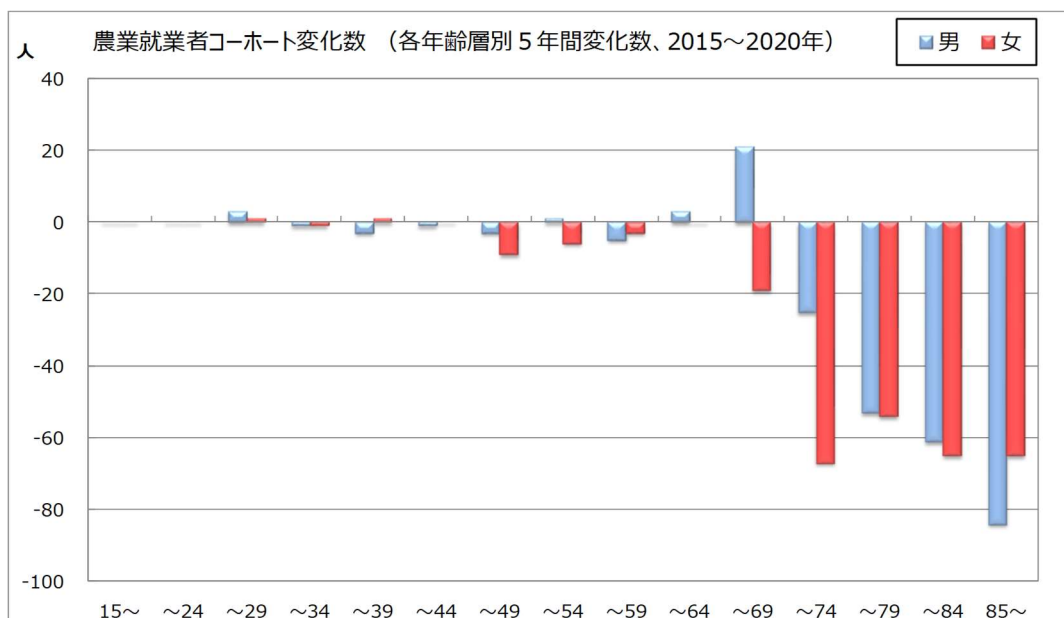
長野県・全国平均は2015・2020年農林業センサスの「個人経営体 基幹的農業従事者」より集計

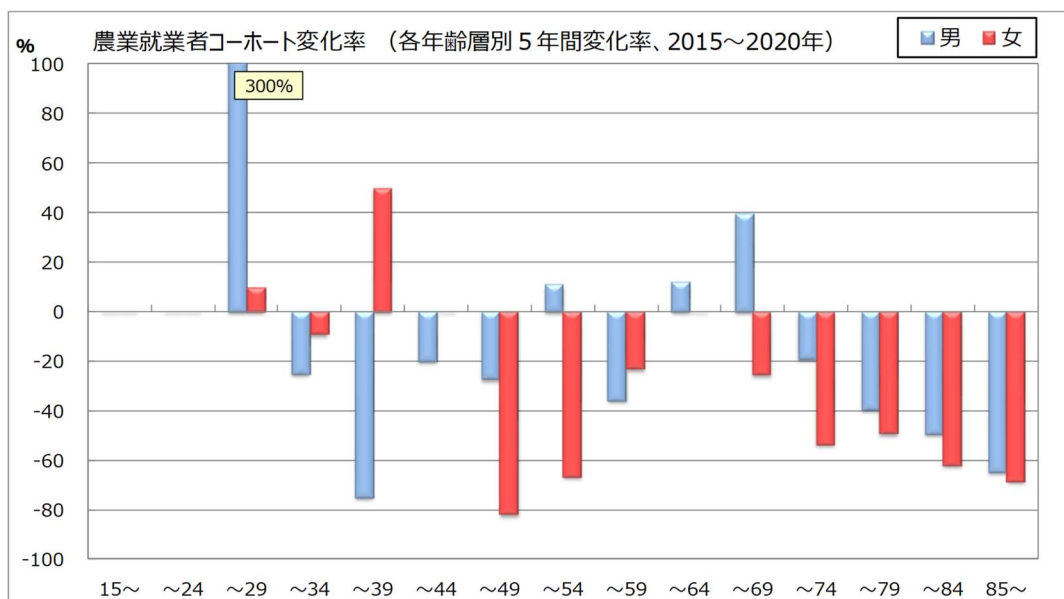
## (2) 年代別農業就業者構成グラフ



2020年大町市では、農業就業者全体の約85%を65歳以上が占めている（60歳以上まで広げると約92%）。5・10・20年後を見据えた場合、65歳未満の少ない労働力で、2020年と同規模の農業を展開することができなくなることは容易に想像できる。（60歳や65歳で定年を迎え、それまでの兼業農家が専業農家に切り替わることを考慮しても）

## (3) 農業就業者コーホート変化数・率





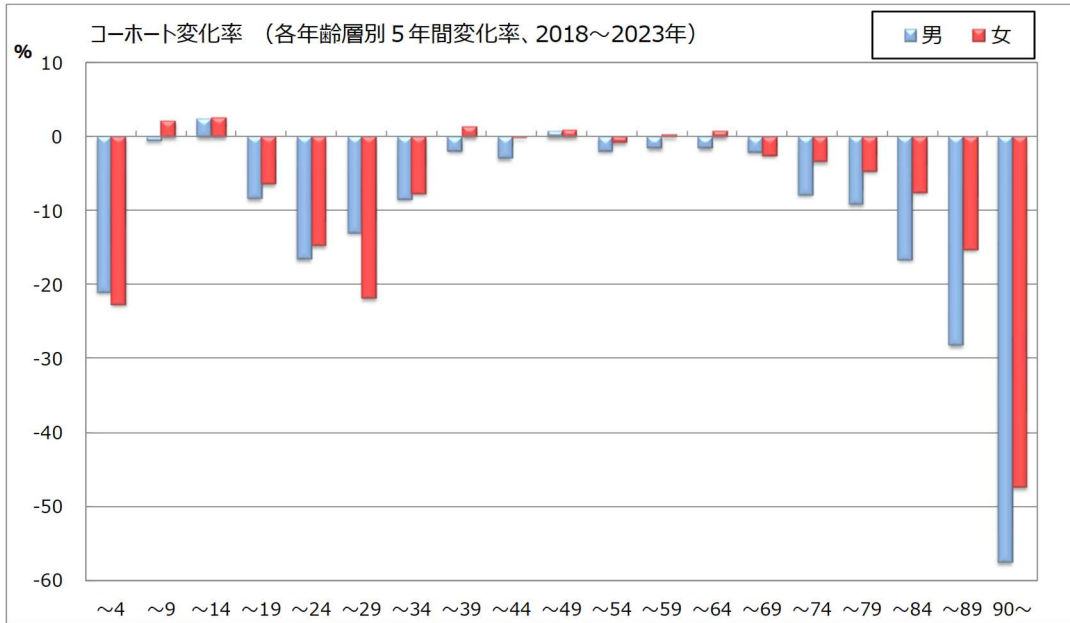
まずは 60 歳未満の傾向を見ると、農業就業者数は 60 人と少数で（農業就業者全体の約 8%）、若い世代ほど少ない傾向にある。人口動態の 20～59 歳はほとんどの性別・年代で流出超過していたが、農業就業者動態でも全体的に減少傾向となっている。ただし、数自体は少ないものの、20 代後半や 30 代後半女性など、増加している世代も確認できる。

次に 60～69 歳の傾向を見ると、女性で減少しているものの、男女総合では増加していることが分かる。一般的な傾向として、この年代は定年により兼業農家が専業農家に移行することによって、農業就業者（基幹的農業従事者）が増加する傾向にある。

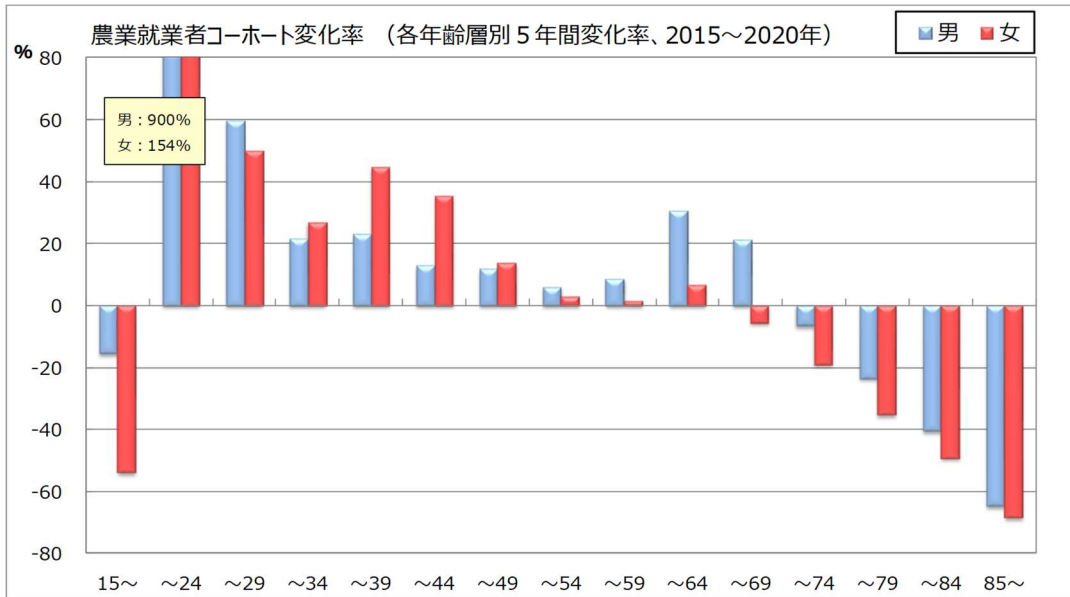
最後に 70 歳以上の傾向を見ると、高齢による離農で、すべての年代で数・率ともに大幅な減少傾向にある。

大町市の農業就業者が減少している最大要因は、70 歳以上の高齢に伴っての離農である。だが、高齢による離農は避けられない事象である。そのため重要となるのは、将来の地域農業を担うことができる 70 歳未満の農業就業者を継続的に確保していくことである。現在の 70 歳未満の農業就業者動態で増加している世代も確認できるが、大幅な減少傾向にある 70 歳以上をカバーしきれてはいない。そのため、70 歳未満の新規就農者の継続的に獲得するための仕掛けや、スマート農業などの導入により生産効率を向上させる対策が必要となる。

<参考（再掲）> 大町市 人口の年代別コーホート変化率（2018～2023 年間）



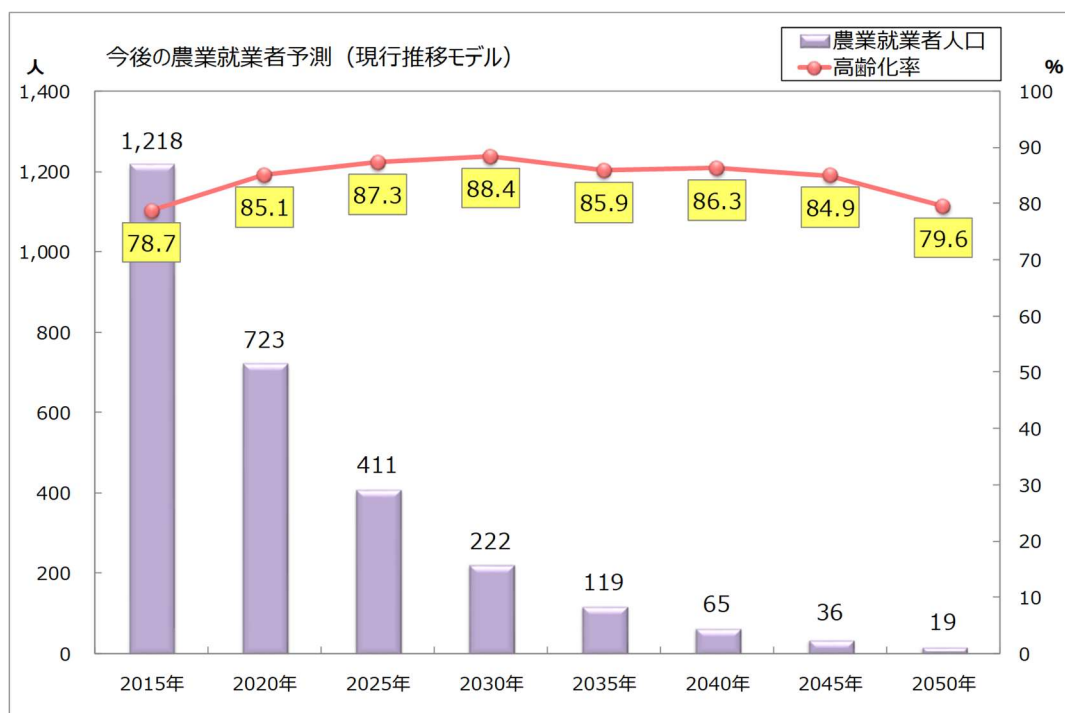
<参考> 長野県の農業就業者の年代別コーホート変化率（2015～2020 年間）



## 2. 現状推移シナリオ

過去5年間（2015～2020年間）の農業就業者動態が続いた場合の、農業就業者の推移を示す。

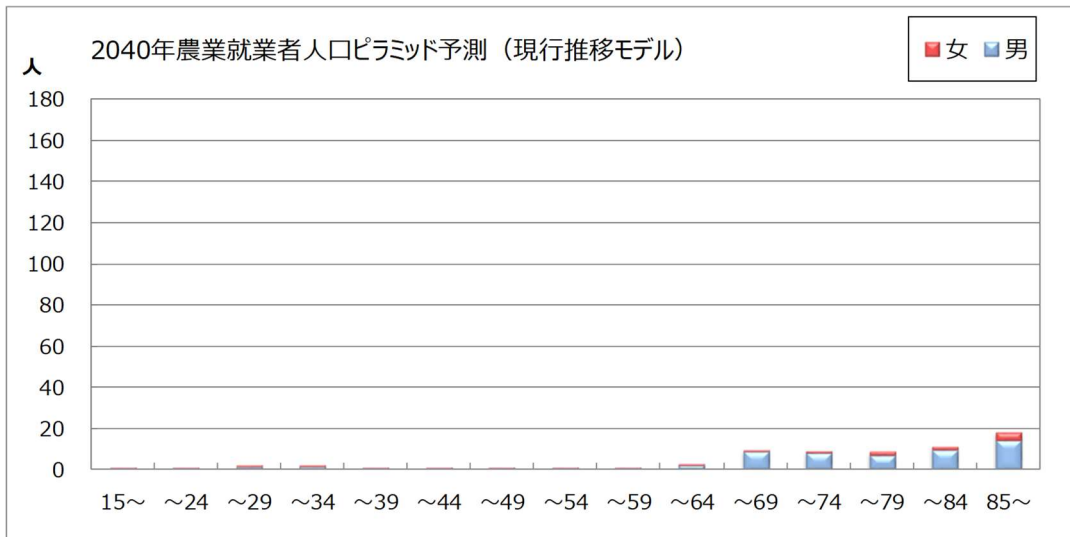
### （1）農業就業者数と高齢化率予測



農業就業者動態が現状のまま推移した場合、30年後の2050年には2020年農業就業者数の約9.7割の減少となる。

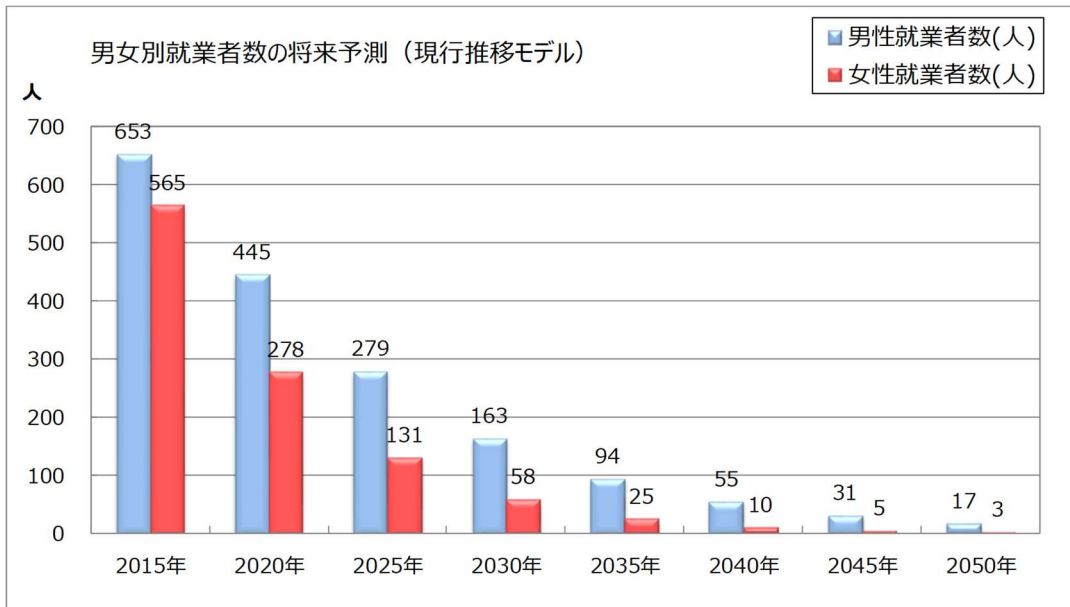
2020年の農業就業者の主力世代は60歳以上であるが、これから先、この主力世代の高齢に伴っての離農が更に進行することと、それを補う60歳未満の農業就業者が少ないことが大幅に減少している理由である。

## (2) 20年後の年代別農業就業者構成グラフ



2020年の農業就業者構成グラフと比較すると、すべての年代で縮小しており、特に60歳以上の厚みが失われている。

## (3) 男女別就業者数予測



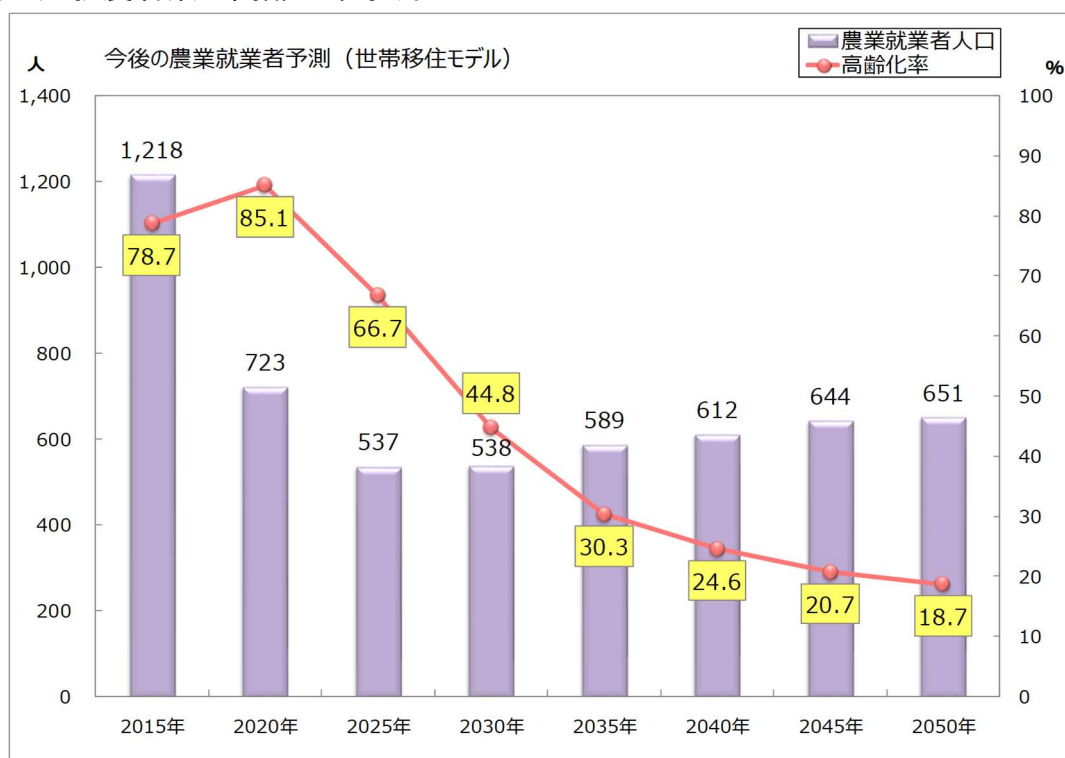
男女ともに農業就業者の大幅な減少が続き、30年後の2050年を2020年と比較すると、男性で約9.6割、女性で約9.9割の減少となる。

### 3. 就農者移住シナリオ

新規就農者を増加させ、農業就業者安定化を達成させた場合の、大町市の農業就業者推移を示す。

\* 安定化に必要な毎年就農増加組数：毎年各世代 4.21 組（合計 13 世帯 25 人）＝  
2020 年農業就業者の 3.49%（29 人の農業就業者に対して約 1 人の新規就農）

#### (1) 就農者数と高齢化率予測

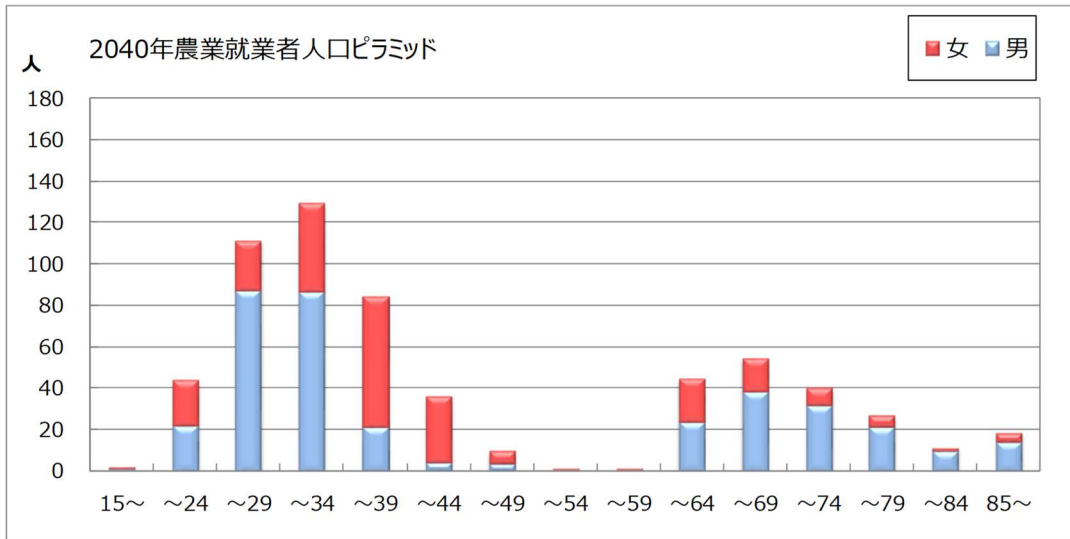


30年後の2050年には農業就業者数は1割減以内（2020年比較）となり、農業就業者安定化は達成される。だが、安定化を達成するには、2020年農業就業者の3.49%（毎年25人）の新規就農者の増加が毎年必要となる。この3.49%という数値は、29人の農業就業者に対して約1人の新規就農が必要という意味と同義で、かなりの新規就農者が必要となる。また、人口安定化に必要な0.84%よりも大きな数値となっている【「第1部 地域人口の現状分析、将来予測、定住増加推計」「Ⅱ 人口分析・推計の結果（大町市全体）」「6. 組み合わせ最適シナリオ」より】。

U・Iターン等の新規就農者の獲得だけでなく、在住者の農業就業者増加・農業就業継続や、生産効率を向上させる等の対策も必要となっていく。

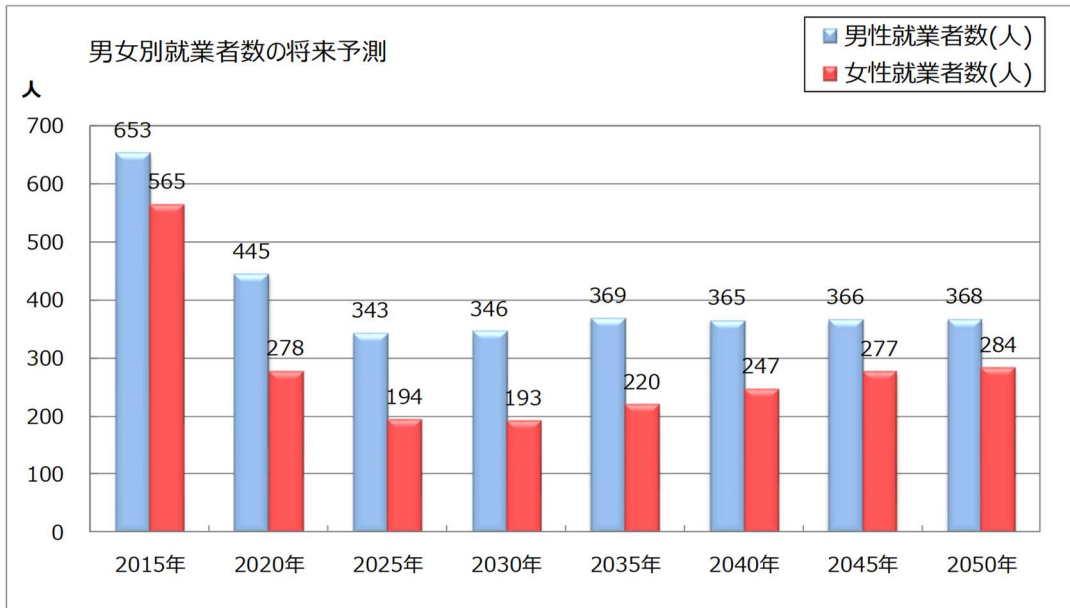
実際の目標値は地域の実情や特徴に応じて、関係者（住民や既存農業就業者など）と合意した上で設定されることが望まれる。また、その際には地域人口全体の目標値も考慮することも必要であると考えられる。

## (2) 20年後の年代別農業就業者構成グラフ



安定化を達成した場合には、全体的に農業就業者に厚みが出て、バランスのとれた構成となる（30年後には50代にも厚みができる）。

## (3) 男女別就業者数予測



安定化を達成した場合には、男女ともに安定した農業就業者数となる。

# **第3部 コミュニティ体制図・研修 講演会**

# I コミュニティ体制図の作成

## 1. 目的

コミュニティ体制図とは、当該市町村におけるコミュニティ活動に関わる団体・組織とその周辺を階層（縦軸）と分類（横軸）ごとに記載しヒト・モノ・カネの関係を網羅的に図示するものである。持続可能な地域を目指すためには、特定の分野に限らず事業を実施することや、他分野の組織・団体等が連携して事業に取り組むことも必要になってくる。そのための基礎資料として、市町村内の組織や人材の関係性、お金の流れを見える化し、検討材料としていただくことを目的に、コミュニティ体制図を作成した。

## 2. コミュニティ体制図の作成

作成するにあたり大町市職員の本事業担当者に以下の調査に協力いただいた。

### (1) コミュニティ体制図の階層（縦軸）と分類（横軸）について

コミュニティ体制に関わる組織や団体、人、お金の流れを把握するために、階層（縦軸）については、市全域、平成・昭和の合併以前の旧市町村、より小さい活動範囲の3層とした。旧市町村の範囲は、大町・平・常盤・社・八坂・美麻の6地域である。

分類（横軸）については、広域なコミュニティ活動に関係する全ての部課とし、総務部、まちづくり交流課、危機管理課、市民課、福祉課、子育て支援課、農林水産課、商工労政課、市教育委員会生涯学習課、市教育委員会学校教育課の10分類とした。

### (2) コミュニティ活動の分野について

コミュニティ活動については、主に下記内容について記載する。

<コミュニティ分野に関して>

- ・ 自治連合、自治会、隣組の数
- ・ 地域のコミュニティ活動に関する補助金の有無と活用団体数
- ・ 市民活動サポートセンターの登録団体数
- ・ 地域おこし協力隊数

<子育て教育分野に関して>

- ・ 地区内の教育施設（幼保こども園・小・中・高校）数
- ・ 公民館、生涯学習施設の有無と数

<福祉分野に関して>

- ・ 社会福祉協議会の有無、民生委員・福祉活動組織について

<農林分野に関して>

- ・ 地区農家組合、農家組合数
- ・ 集落営農組織、農地所有適格法人数

<防災分野に関して>

- ・ 消防団及び自主防災組織数
- ・ 交通安全協会数



大町市のコミュニティ体制図は、特徴として以下のことが挙げられる。

- 公民館、地区育成会、地区連合自治会、地区防犯協会、交通安全協会支部、地区社会福祉協議会、地区民生児童委員協議会、日赤奉仕団分団、地区農家組合は、合併以前の旧市町村単位である、大町・平・常盤・社・八坂・美麻の6地区で集約されている。
- 地域おこし協力隊は、芸術文化国際芸術祭の開催に貢献する技能を持った方を任用している。
- 小学校は4校あり、それらを通学範囲で分けると、大町地区と平地区の児童1校、大町地区と社地区の児童1校、大町地区児童のみ1校、常盤地区児童のみ1校となる。
- 中学校は1校あり、旧大町市内の生徒のみが通学範囲となる。
- 小中学校は2校あり、美麻地区1校、八坂地区1校であるが、特認制度で旧大町市内の児童・生徒も入学可能となっており、柔軟的な運用を行っている。

## Ⅱ 現地視察及び研修講演会の開催

### 1. 目的

地域の人口分析結果を基に現地視察を行い、地域社会を動かす市民・行政・議員の皆様がそれぞれに出来る地域づくりや、定住促進につながる活動を考えるための一助となることを目的に、全国との比較や事例紹介を交えながら大町市の特性に合わせた講演会を実施した。

### 2. 第1回講演会「持続可能な大町市づくり」

#### (1) 概要

タイトル：持続可能な大町市づくり～地区別人口分析を踏まえて～

日時：令和5年8月9日（水）14：00～16：00

場所：大町市役所 西会議室

参加者：33名

対象：市職員・市議会議員

#### (2) 内容

大町市役所西会議室において、大町市職員及び同市議会議員を対象に「持続可能な大町市づくり」と題して、持続可能なまちづくりについて、持続可能な地域社会総合研究所所長・藤山浩が講演を行った。

### 3. 第2回講演会「地域診断に基づく持続可能な大町市づくり」

#### (1) 概要

タイトル：地域診断に基づく持続可能な大町市づくり～地区別人口分析を踏まえて～

日時：令和5年9月21日（木）15：30～17：30

場所：大町公民館分室 2階 学習室

参加者：36名

対象：市民及び希望する市職員

#### (2) 内容

大町公民館分室において、大町市民及び希望する同市議員を対象に「地域診断に基づく持

続可能な大町市づくり」と題して、持続可能な地域社会総合研究所所長・藤山浩が講演を行った。

#### **4. 第3回講演会「地域診断に基づく持続可能な大町市づくり」**

##### **(1) 概要**

タイトル：地域診断に基づく持続可能な大町市づくり～地区別人口分析を踏まえて～

日時：令和5年9月22日（金）10：00～12：00

場所：大町市役所 2階 東大会議室

参加者：22名

対象：市議会議員及び希望する市職員

##### **(2) 内容**

大町市役所2階東大会議室において、大町市議会議員及び希望する同市職員を対象に「地域診断に基づく持続可能な大町市づくり」と題して、持続可能な地域社会総合研究所所長・藤山浩が講演を行った。

## **第 4 部 政策提言**

# 1. 地区別定住戦略の策定

今年度の地区別人口分析で明らかになったように、地区ごとの人口動態や定住状況には大きな違いがあり、一律の定住戦略では効果が薄く、地区特有の課題や可能性を活かしきれない懸念が残る。

従って、地区ごとの人口分析・推計結果を踏まえて、地区別定住戦略の策定を提言したい。

例えば、宮崎県の中山間地域にある美郷町では、3か年かけて24ある行政区全てにおいて、地区ごとの人口診断を基に次のようなフローで地区別定住戦略を策定している。

- ① 地区別人口診断
- ② 地区ごとのヒアリング、現地調査
- ③ 地元関係図の策定（分野ごとの組織、活動のまとめ）
- ④ 地区別の未来会議開催（住民参加のワークショップ）
- ⑤ 地区ごとの報告会
- ⑥ 地区別定住戦略のまとめ

## ■7月29～31日 ■事前実施 行政区の人口診断

### 行政区ごとの地域活動ヒアリング&現地視察

合計3時間程度、定住状況や主な組織・団体・活動の現状についてお聞きすると共に、地域内をご案内いただきます。

#### ●お願いしたいこと

地区ごとに、地域内の主な組織・団体・活動の現状について詳しい方、2～3名でのご対応をお願いします。また、現地内のご案内にも同行ください。



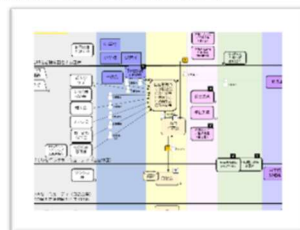
## ■8月中

### 地元関係図の作成

行政区内の主な組織・団体・活動・事業について、相互の関係や人、お金の流れ等を、一緒にまとめ、今後の地域ぐるみの定住や子育て、福祉などの事業展開に役立てていきます。

#### ●お願いしたいこと

地域全体の動き、関係性の概要をご存じの方、主な事業組織について仕事の内容についてご存じの方と、電話やメールでやりとりして仕上げていきます。



## ■10月中旬以降

### 行政区ごとの未来会議「地元天気図」WS他

各行政区で年代別の増減の背景を考え、定住を増やす上での強みと弱みを検討し、今後の定住促進の方向を考えます。

#### ●お願いしたいこと

各地区で若手(20代～子育て世代)とベテラン(50代～70代)の各4～6人、2グループでお集りいただき、話し合ってください。



**ご報告**

## ■11月以降

### 行政区ごとの報告会

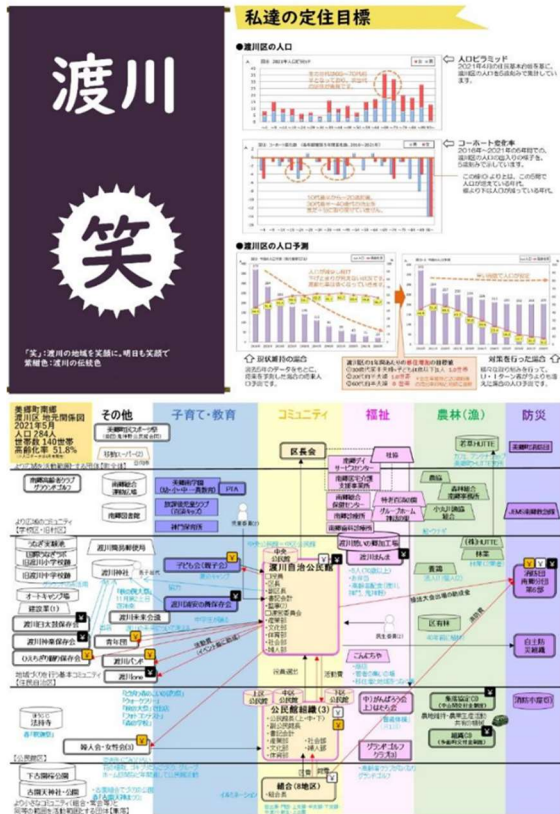
本年度の予測や分析、検討成果を報告し、地区全体で共有し、今後の地区別定住戦略につなげていきます。

#### ●お願いしたいこと

できるだけ幅広い住民の方に参加できる内容、時期、日時、場所を設定したいと考えています。



<宮崎県美郷町における地区別定住戦略の流れ>



**全体目標**

**つなぐ！渡川**

**3本柱**

1. 住む場所の確保
2. “こんにちや”周辺の充実
3. 移住後のサポートの充実



**取り組み項目**

- ① 情報発信
  - インターネット・SNSを活用した情報発信
  - 住民に向けた移住者の紹介
  - 地区LINEグループの開設(地区内の情報共有システム)
  - 定住促進に向けた地区PRポスターを作る
  - 地区の魅力、様顔を伝える1分間動画を作る
  - 移住者に向けた「暮らしの手引き」をつくる
  - テレビのフォーマーターに応募する
  - 空き家を地元住民で低価格でリフォームする
  - 空き家バンク登録等の活動を地域で推進する
  - 宿泊施設(民泊等)を利用して体験滞在してもらう
  - 休耕地を無料貸し出す
  - 定住の窓口役と案内人を整える
  - 「こんにちや」を窓口として活用し、PR発信の場とする
  - 増活の場を設ける
- ② 定住促進
  - 子育てサポート(子ども預かり・寺子屋)
  - 公園をつくる(子ども達が安心して遊べる場所)
  - カフェをつくる(ゆっくりくつろげる場所)
  - 渡川にあった特産品が必要
  - 農業・林業の法人化が必要
  - 渡川版ハローワークが必要
  - コイン精米機が「こんにちや」前に必要
  - 地域の人達とのふれあいの場をつくる
- ③ 産業・起業・法人・住居づくり
  - 食料サポート(みんながいつでもよりよい食卓や弁当屋等、場所をつくる)
  - ※渡川マンマの拡大
- ④ 子ども・高齢者・移住者のみまもり隊をつくる(相談役)
- ⑤ 総合
  - 地域の交通・関係人口の増加のためのバスターアを企画

R4年度事業計画(案)

○情報発信事業

- 渡川の特産品開発
- 渡川で住む場所の確保
- 移住・定住に関する拠点施設整備事業



コメント

項目	担当者	進捗状況
情報発信	〇〇	〇〇
定住促進	〇〇	〇〇
子育てサポート	〇〇	〇〇
産業・起業	〇〇	〇〇
子ども・高齢者	〇〇	〇〇
総合	〇〇	〇〇

**<宮崎県美郷町における地区別定住戦略のまとめ例(渡川地区)>**

こうした地区別定住戦略は全地区で策定されることが望ましいが、まずは初年度1～2地区だけでもモデル的に展開し、全市に広げていく段階的なアプローチもあり得る。

**2. 地域経済循環の強化に向けた起業促進**

これからの定住実現には、地域経済循環強化を基にした所得確保が不可欠である。近年は、若い世代を中心に起業への関心が高まっていることから、市全体としても体系的な起業促進の取り組みが求められている。

例えば、広島県三次市では、若年女性の取り戻し策の一環として、女性起業支援のセンター機能を整備し、起業を目指す女性のネットワークに成功している。大町市においても、こうした先行の成功事例に学ぶ中で、大町市ならではの起業支援の仕組みづくりを進めることを提言したい。

## 広島県三次市 女性活躍プラットフォーム (起業支援センター)

専門的な相談や仲間づくり  
に対応。子連れにも優しい空  
間づくり。



〈広島県三次市における女性の起業支援センター「アシスタ lab.」〉

### 3. 次世代の参画による持続可能な未来構想づくり

地方都市に共通する課題として、一度大学進学時に流出した若年層の取り戻しが挙げられる。大町市も例外ではない。他出した次世代が U ターンするためには、地元の未来に何かしらの夢や希望を見出しておく必要がある。そのためには、小学校・中学校・高校世代において、地域社会における持続可能な未来構想づくりに積極的に参画させることが重要である。

近年、持続可能な地域社会総合研究所では、次世代参画による持続可能な未来構想づくりの具体的な手法として、「レゴワークショップ」と呼ばれる試みを普及させ、好評を博している。

「レゴワークショップ」は、地元の小学校・中学校・高校世代が参集し、10年後・20年後に自分たちが実現したい地域社会の夢、理想像を、レゴブロックを使って自由に創作し発表する取り組みである。全国各地の実践では、実際に取り組んだ子供達だけでなく発表を聴いた大人たちにも、今後の未来形の地域づくりに向けた大きな動機付けを与えるものとなっている。

大町市におかれても、学校現場との連携等を通して実現されていくことを提言したい。



<長崎県雲仙市南串山地区におけるレゴワークショップの成果発表>

## 成果物について

本業務の成果物として、以下のファイルを別途DVD-ROMで納品する。

ラベル名：【令和5年度 大町市地域人口分析等業務 成果物】

- 大町市全体の将来人口推計・分析結果 × 1ファイル
- 大町市地域毎の将来人口推計・分析結果 × 8ファイル
- 大町市全体の将来農業就業者推計・分析結果 × 1ファイル
- 本報告書の電子データ(PDF) × 1ファイル
- 本報告書の電子データ(WORD) × 1ファイル

令和5年度

大町市地域人口分析等業務

発行年月：令和6年3月

発行：長野県大町市

〒398-8601 長野県大町市大町 3887

TEL: 0261-22-0420

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所

〒699-3671 島根県益田市津田町 1401

TEL: 0856-55-1011